

平成二十一年経済産業省令第二十二号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成二十年法律第三十三号）第三条第一項、第七条第二項、第十二条、第十四条第一項、第十五条及び第十六条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（平成二十年経済産業省令第六十三号）の全部を改正する省令を次のとおり定める。

（定義）

第一条 この省令において「中小企業者」とは、

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（以下「法」という。）第二条に規定する中小企業者をいう。

2 この省令において「特例中小会社」とは、法第三条第一項に規定する特例中小会社をいう。

3 この省令において「旧代表者」とは、法第三条第二項に規定する旧代表者をいう。

4 この省令において「会社事業後継者」とは、法第三条第三項に規定する会社事業後継者をいう。

5 この省令において「旧個人事業者」とは、法第三条第四項に規定する旧個人事業者をいう。

6 この省令において「個人事業後継者」とは、法第三条第五項に規定する個人事業後継者をいう。

7 この省令において「株式会社事業後継者」とは、法第十二条第一項第一号ホに規定する株式会社事業後継者をいう。

8 この省令において「特例株式会社」とは、法第十五条第一項に規定する特例株式会社をいう。

9 この省令において「戸籍謄本等」とは、戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍に記載した事項に関する証明書及び除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書をいう。

10 この省令において「法定相続情報一覧図」とは、不動産登記規則（平成十七年法務省令第十八号）第二百四十七条に規定する法定相続情報一覧図をいう。

11 この省令において「従業員数証明書」とは、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第二十一条第一項及び第二十二條第一項の規定による標準報酬月額額の決定を通知する書

類、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第四十一条第一項及び第四十二條第一項の規定による標準報酬月額額の決定を通知する書類その他の中小企業者の常時使用する従業員（次に掲げるいづれかに該当する者をいう。以下同じ。）の数を証するために必要な書類をいう。

一 厚生年金保険法第九条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第二条第一項又は健康保険法第三条第一項に規定する被保険者（厚生年金保険法第十八条第一項若しくは船員保険法第十五条第一項に規定する厚生労働大臣の確認又は健康保険法第三十九条第一項に規定する保険者等の確認があつた者に限り、その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）第二条に規定する通常の労働者（以下この号において「通常の労働者」という。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である同条に規定する短時間労働者（以下この号において「短時間労働者」という。）又はその一ヶ月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一ヶ月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者に該当する厚生年金保険法第九条又は健康保険法第三条第一項に規定する被保険者を除く。）

二 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第五十条に規定する被保険者で当該中小企業者と二月を超える雇用契約を締結しているもの（前号に掲げる者を除く。）

12 この省令において「上場会社等」とは、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第十六項に規定する金融商品取引所（以下「金融商品取引所」という。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿（以下「店頭売買有価証券登録原簿」という。）に登録されている株式を発行している株式会社をいう。

13 この省令において「事業用資産等」とは、中小企業者の事業の実施に不可欠な不動産（土地（土地の上に存する権利を含む。）又は建物及びその附属設備（当該建物と一体として利用される」と認められるものに限る。）若しくは構築物（建物と同一視しうるものに限る。）をいう。以下同じ。）及び動産並びに当該中小企業者に対する貸付金及び未収金をいう。

14 この省令において「同族関係者」とは、中小企業者の代表者（代表者であつた者を含む。以下この項において同じ。）の関係者のうち次に掲げるものをいう。

一 当該代表者の親族
二 当該代表者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
三 当該代表者の使用人
四 前三号に掲げる者以外の者で当該代表者から受ける金銭その他の資産によつて生計を維持しているもの
五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族
六 次に掲げる会社

イ 代表者等（当該代表者及び当該代表者に係る前各号に掲げる者をいう。以下この号において同じ。）が会社の総株主等議決権数（総株主（株主総会において決議をすることができ得る事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総株員の議決権の数をいう。以下同じ。）の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該会社

ロ 代表者等及びこれとイの関係がある会社が他の会社の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該会社

ハ 代表者等及びこれとイ又はロの関係がある会社が他の会社の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該他の会社

15 この省令において「特別子会社」とは、会社並びにその代表者及び当該代表者に係る同族関係者が他の会社（外国会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第二号に規定する外国会社をいう。以下同じ。）を含む。）の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該他の会社をいう。

16 この省令において「大会社」とは、会社であつて、中小企業者以外のものをいう。

17 この省令において「資産保有型会社」とは、一の日において、第一号及び第三号に掲げる金額の合計額に対する第二号及び第三号に掲げる金額の割合が百分の七十以上である会社をいう。ただし、中小企業者の事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他租税特別措置法施行規則（昭和三十三年大蔵省令

第十五号）第二十三条の九第十四項に規定する事由が生じたことにより、第一号及び第三号に掲げる金額の合計額に対する第二号及び第三号に掲げる金額の割合が百分の七十以上となった場合には、当該事由が生じた日から同日以後六月を経過する日までの期間は、資産保有型会社に該当しないものとみなす。

一 当該一の日における当該会社の資産の帳簿価額の総額

二 当該一の日における次に掲げる資産（以下「特定資産」という。）の帳簿価額の合計額

イ 金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券及び同条第二項の規定により有価証券とみなされる権利（以下「有価証券」という。）であつて、当該会社の特別子会社（資産の帳簿価額の総額に対する有価証券（当該特別子会社の特別子会社の株式又は持分を除く。）及びロからホまでに掲げる資産（イ）において「特別特定資産」という。）の帳簿価額の合計額の割合が百分の七十以上である会社（第六条第二項において「資産保有型子会社」という。）又は当該一の日属する事業年度の直前の事業年度における総収入金額に占める特別特定資産の運用収入の合計額の割合が百分の七十五以上である会社（同項において「資産運用型子会社」という。）以外の会社に限る

ロ 当該会社が現に自ら使用していない不動産（不動産の一部につき現に自ら使用していない場合は、当該一部分に限る。）

ハ ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利（当該会社の事業の用に供することを目的として有するものを除く。）

ニ 絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石（当該会社の事業の用に供することを目的として有するものを除く。）

ホ 現金、預貯金その他これらに類する資産（次に掲げる者に対する貸付金、未収金その他これらに類する資産を含む。）

(1) 第一種経営承継受贈者（第六条第一項第七号トの第一種経営承継受贈者をいう。次号及び第六条第一項第七号ハ（3）において同じ。）

- (2) 第一種経営承継相続人（第六条第一項第八号トの第一種経営承継相続人をいう。次号において同じ。）
- (3) 第二種経営承継受贈者（第六条第一項第九号トの第二種経営承継受贈者をいう。次号及び第六条第一項第九号ハ（3）において同じ。）
- (4) 第二種経営承継相続人（第六条第一項第十号トの第二種経営承継相続人をいう。次号において同じ。）
- (5) 第一種特例経営承継受贈者（第六条第一項第十一号トの第一種特例経営承継受贈者をいう。次号及び第六条第一項第十一号ハ（3）において同じ。）
- (6) 第一種特例経営承継相続人（第六条第一項第十二号トの第一種特例経営承継相続人をいう。次号において同じ。）
- (7) 第二種特例経営承継受贈者（第六条第一項第十三号トの第二種特例経営承継受贈者をいう。次号及び第六条第一項第十三号ハ（3）において同じ。）
- (8) 第二種特例経営承継相続人（第六条第一項第十四号トの第二種特例経営承継相続人をいう。次号において同じ。）
- (9) (1) から (8) までに掲げる者の関係者のうち、第十四項第六号中「会社」とあるのを「会社（外国会社を含む。）」と読み替えた場合における同項各号に掲げる者
- 三 次に掲げる期間において、当該会社の第一種経営承継受贈者、第一種経営承継相続人、第二種経営承継受贈者、第二種経営承継相続人、第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者又は第二種特例経営承継相続人及びこれらの者に係る同族関係者に対して支払われた剰余金の配当等（株式又は持分に係る剰余金の配当又は利益の配当をいう。以下同じ。）及び給与（債務の免除による利益その他の経済的な利益を含む。第九条第二項第二十一号において同じ。）のうち法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第三十四条及び第三十六条の規定により当該会社の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されないこととなるものの金額

- イ 当該会社の代表者が第一種経営承継受贈者、第二種経営承継受贈者、第一種特例経営承継受贈者又は第二種特例経営承継受贈者である場合にあつては、当該一の日以前の五年間（第一種経営承継受贈者、当該第一種経営承継受贈者に係る当該会社の株式等を贈与した者をいう。以下同じ。）又は第一種特例経営承継受贈者（当該第一種特例経営承継受贈者に係る当該会社の株式等を贈与した者をいう。以下同じ。）からの贈与の日前の期間を除く。）
- ロ 当該会社の代表者が第一種経営承継相続人、第二種経営承継相続人、第一種特例経営承継相続人又は第二種特例経営承継相続人である場合にあつては、当該一の日以前の五年間（当該第一種経営承継相続人の被相続人又は当該第一種特例経営承継相続人の被相続人の相続の開始の日前の期間を除く。）
- 18 この省令において「資産運用型会社」とは、一の事業年度における総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合が百分の七十五以上である会社をいう。ただし、中小企業者が事業活動のために特定資産を売却したことその他租税特別措置法施行規則第二十三条の第九十六項に規定する事由が生じたことにより、一の事業年度における総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合が百分の七十五以上となつた場合には、当該事由が生じた日の属する事業年度から当該事業年度終了の日の翌日以後六月を経過する日の属する事業年度までの各事業年度は、資産運用型会社に該当しないものとみなす。
- 19 この省令において「支配関係」とは、一の者が他の法人の発行済株式又は持分（当該他の法人の自己の株式又は持分を除く。）の総数又は総額の百分の五十を超える数又は金額の株式又は持分を直接又は間接に有する場合における当該一の者と当該他の法人との関係をいう。
- 20 この省令において「災害」とは、震災、風水害、火災、冷害、雪害、干害、落雷、噴火その他の自然現象の異変による災害及び鉱害、火災類の爆発その他の人為による異常な災害並びに害虫、害獣その他の生物による異常な災害をいい、「災害等」とは、災害並びに中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第一号の経済産業大臣が定める事

- 由、同項第二号の経済産業大臣が指定した事業活動の制限、並びに同項第三号及び第四号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由をいう。
- 21 この省令において「特定贈与認定中小企業者」とは、第九条第二項に規定する第一種特別贈与認定中小企業者及び第一種特別贈与認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）並びに同条第四項に規定する第二種特別贈与認定中小企業者及び第二種特別贈与認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）のうち、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号又は第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与（遺贈（贈与をした者（以下「贈与者」という。）の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。）に含まれる贈与を除く。以下同じ。）の時に災害等が発生した日より前であつた中小企業者をいう。
- 22 この省令において「特定特例贈与認定中小企業者」とは、第九条第六項に規定する第一種特例贈与認定中小企業者及び第一種特例贈与認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）並びに同条第八項に規定する第二種特例贈与認定中小企業者及び第二種特例贈与認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）のうち、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与の時に災害等が発生した日より前であつた中小企業者をいう。
- 23 この省令において「特定相続認定中小企業者」とは、第九条第三項に規定する第一種特別相続認定中小企業者及び第一種特別相続認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）並びに同条第五項に規定する第二種特別相続認定中小企業者及び第二種特別相続認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）のうち、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与の時に災害等が発生した日より前であつた中小企業者をいう。
- 24 この省令において「特定特例相続認定中小企業者」とは、第九条第七項に規定する第一種特

- 例相続認定中小企業者及び第一種特例相続認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）並びに同条第九項に規定する第二種特例相続認定中小企業者及び第二種特例相続認定中小企業者であつた者（同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。）のうち、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続の開始の日が災害等が発生した日より前又は災害等が発生した日から同一年を経過する日までの間である中小企業者をいう。
- 25 この省令において「贈与認定前中小企業者」とは、中小企業者の代表者が災害等の発生前に贈与により取得した当該中小企業者の株式等（株式（株主総会において決議をすることができな株式を除く。）又は持分をいう。以下同じ。）に係る贈与税を納付することが見込まれる場合において、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号又は第九号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者をいう。
- 26 この省令において「特例贈与認定前中小企業者」とは、中小企業者の代表者が災害等の発生前に贈与により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与税を納付することが見込まれる場合において、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者をいう。
- 27 この省令において「相続認定前中小企業者」とは、中小企業者の代表者が災害等が発生した日より前又は災害等が発生した日から同一年を経過する日までの間に相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等に係る相続税を納付することが見込まれる場合において、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者をいう。
- 28 この省令において「特例相続認定前中小企業者」とは、中小企業者の代表者が災害等が発生した日より前又は災害等が発生した日から同一年を経過する日までの間に相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等に係る相続税を納付することが見込まれる場合において、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十二

号又は第十四号の事由に係るものに限る。)を受けようとする中小企業者をいう。

29 この省令において「特定事業用資産」とは、個人である中小企業者の事業(不動産貸付業、駐車場業及び自転車駐車場業を除く。以下この項及び次条第二項において同じ。)の用に供されていた次に掲げる資産(当該個人である中小企業者の第六条第十六項第七号の規定の適用に係る贈与の日又は同項第八号の規定の適用に係る相続の開始の日の属する年の前年分の事業所得(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二十七条第一項に規定する事業所得をいう。以下同じ。))に係る青色申告書(同法第二条第一項第四十号に規定する青色申告書で租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第二十五条の二第三項の規定の適用に係るものをいう。以下同じ。))の貸借対照表に計上されているものに限り、当該個人である中小企業者と生計を一にする配偶者その他の親族(当該個人である中小企業者の相続の開始の直前において、当該個人である中小企業者と生計を一にしていた当該個人である中小企業者の親族を含む。)が有していたものを含む。)の区分に応じそれぞれ次に定めるものをいう。

一 宅地等 当該個人である中小企業者の当該贈与又は当該相続の直前において、事業の用に供されていた土地又は土地の上に存する権利で租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第一項で定める建物又は構築物の敷地の用に供されているもののうち、棚卸資産(所得税法第二条第一項第十六号に規定する棚卸資産をいう。以下同じ。)に該当しないもの(当該事業の用以外の用に供されていた部分があるときは、当該個人である中小企業者の当該事業の用に供されていた部分に限る。)

二 建物 当該個人である中小企業者の当該贈与又は当該相続の直前において、事業の用に供されていた建物で棚卸資産に該当しないもの(当該事業の用以外の用に供されていた部分があるときは、当該個人である中小企業者の当該事業の用に供されていた部分に限る。)

三 減価償却資産(所得税法第二条第一項第十九号に規定する減価償却資産をいい、前号に掲げるものを除く。) 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第三百四十一条第四号に規定する償却資産、自動車税又は軽自動車

車税において、営業用の標準税率が適用される自動車その他租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第二項に規定する減価償却資産(当該事業の用以外の用に供されていた部分があるときは、当該個人である中小企業者の当該事業の用に供されていた部分に限る。)

30 この省令において「特別関係者」とは、個人である中小企業者の関係者のうち次に掲げるものをいう。

一 当該個人である中小企業者の親族

二 当該個人である中小企業者と婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者

三 当該個人である中小企業者の使用人

四 前三号に掲げる者以外の者で当該個人である中小企業者から受ける金銭その他の資産によつて生計を維持している者

五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

六 次に掲げる会社

イ 当該個人である中小企業者(第一号から前号までに掲げる者を含む。ロ及びハにおいて同じ。)が会社の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該会社

ロ 当該個人である中小企業者及び当該個人である中小企業者とイの関係がある会社(他の会社の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該会社)

ハ 当該個人である中小企業者及び当該個人である中小企業者とイ又はロの関係がある会社(他の会社の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有する場合における当該会社)

31

この省令において「資産保有型事業」とは、個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が、一の日において、第一号及び第三号に掲げる金額の合計額に対する第二号及び第三号に掲げる金額の合計額の割合が百分の七十以上である場合における当該事業をいう。ただし、個人である中小企業者の事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第七項に規定する事由が生じたことにより、第一号及び第三号に掲げる金額の合計額に対する第二号及

び第三号に掲げる金額の合計額の割合が百分の七十以上となった場合には、当該事由が生じた日から同日以後六月を経過する日までの期間は、資産保有型事業に該当しないものとみなす。

一 当該一の日における当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額

二 当該一の日における当該事業に係る貸借対照表に計上されている次に掲げる資産(当該個人である中小企業者が租税特別措置法第七十条の六の八第五項又は第七十条の六の十第五項の承認を受けている場合には、譲渡があった日から同日以後一年を経過する日又は同法第七十条の六の八第五項第三号若しくは同法第七十条の六の十第五項第三号に定める取得の日のいずれか早い日までの間は、これらの規定に規定する譲渡の対価の額に相当する金銭は、次に掲げる資産に該当しないものとみなす。次項において「特定個人事業資産」という。)の帳簿価額の合計額

イ 有価証券

ロ 当該個人である中小企業者が現に自ら使用していない不動産(不動産の一部分につき現に自ら使用していない場合は、当該一部分に限る。)

ハ ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利(当該個人である中小企業者の事業の用に供することを目的として有するものを除く。)

ニ 絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的財産である動産、貴金属及び宝石(当該個人である中小企業者の事業の用に供することを目的として有するものを除く。)

ホ 現金、預貯金その他これらに類する資産(次に掲げる者に対する貸付金、未収金その他これらに類する資産を含む。)

(1) 当該個人である中小企業者

(2) 当該個人である中小企業者の特別関係者

三 次に掲げる期間において、特別関係者に対して支払われた必要経費不算入対価等(当該個人である中小企業者の特定事業用資産に係る事業に従事したことその他の事由により特別関係者が当該個人である中小企業者から支払を受けた対価又は給与の金額であつて当該個人である中小企業者の所得税法第二十七条

第二項に規定する事業所得の金額の計算上、所得税法第五十六条又は第五十七条の規定により必要経費に算入されるもの以外のものをいう。)の合計額

イ 贈与により特定事業用資産を承継した場合

合 当該個人である中小企業者が法第十二

条第一項の認定(第六条第十六項第七号の事由に係るものに限る。)に係る最初の贈与をした日から当該一の日までの期間

ロ 相続又は遺贈により特定事業用資産を承継した場合 当該個人である中小企業者の法第十二条第一項の認定(第六条第十六項第八号の事由に係るものに限る。)に係る相続の開始の日から当該一の日までの期間

32

この省令において「資産運用型事業」とは、一の年における事業所得に係る総収入金額に占める特定個人事業資産の運用収入の合計額の割合が百分の七十五以上である場合における当該事業をいう。ただし、個人である中小企業者が事業活動のために特定個人事業資産を売却したことその他租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第九項に規定する事由が生じたことにより、一の年における事業所得に係る総収入金額に占める特定個人事業資産の運用収入の合計額の割合が百分の七十五以上となった場合には、当該事由が生じた日の属する年及びその翌年は資産運用型事業に該当しないものとみなす。

(法第三条第一項及び第四項の経済産業省令で定める要件)

第二条 法第三条第一項及び第四項の経済産業省令で定める要件は、三年以上継続して事業を行っていることとする。

2

法第三条第四項の事業を実施する上で必要なものとして経済産業省令で定めるものは、当該個人である中小企業者の事業の用に供されていた次に掲げる資産(当該個人である中小企業者から他の者に対する贈与の日の属する年の前年分の事業所得に係る青色申告書の貸借対照表に計上されているものに限る。)の区分に応じ、それぞれ次に定めるものをいう。

一 宅地等 当該個人である中小企業者の当該贈与の直前において、事業の用に供されていた土地又は土地の上に存する権利で租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第一項で定める建物又は構築物の敷地の用に供されているもののうち、棚卸資産に該当しないもの

二 建物 当該個人である中小企業者の当該贈与の直前において、事業の用に供されていた建物で棚卸資産に該当しないもの

三 減価償却資産（所得税法第二条第一項第十九号に規定する減価償却資産をいい、前号に掲げるものを除く。） 地方税法第三百四十一条第四号に規定する償却資産、自動車税又は軽自動車税において、営業用の標準税率が適用される自動車その他租税特別措置法施行規則第二十三条の八の八第二項に規定する減価償却資産

（法第四条第五項第一号の経済産業省令で定めるもの）

第二条の二 法第四条第五項第一号の必要な処分として経済産業省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 当該事業用資産の陳腐化、腐食、損耗その他これらに準ずる事由により当該事業用資産を廃棄する処分

二 当該事業用資産を譲渡し、当該譲渡の対価の額の全部をもって個人事業後継者の事業の用に供される資産（前条第二項各号に掲げる種類の資産に限る。）を取得する場合における当該譲渡

（法第七条第一項及び第二項の確認の申請）

第三条 法第七条第三項の申請書は、当該申請が同条第一項の規定に基づくものである場合にあっては様式第一に、当該申請が同条第二項の規定に基づくものである場合にあっては様式第一の二によるものとする。

2 法第七条第三項第三号の経済産業省令で定める書類は、次に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 当該申請が法第七条第一項の規定に基づくものである場合

イ 法第四条第一項の規定による合意（法第五条又は第六条の規定による合意をした場合にあっては、同項及び第五条又は第六条の規定による合意。以下同じ。）の書面に当事者が押印した場合にあっては、当該当事者が押印した印鑑に係る印鑑登録証明書（法第七条第一項の確認を申請する日の前三月以内に作成されたものに限る。）

ロ 法第四条第一項の規定による合意をした日（以下「株式等合意日」という。）における特例中小会社の定款の写し（会社法その他の法律の規定により定款の変更をした

ものとみなされる事項がある場合にあっては、当該事項を記載した書面を含む。以下同じ。）

ハ 特例中小会社の登記事項証明書（法第七条第一項の確認を申請する日の前三月以内に作成されたものに限る。）

ニ 株式等合意日における特例中小会社の従業員数証明書

ホ 特例中小会社の株式等合意日の前三年以内に終了した各事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類

ヘ 特例中小会社が上場会社等に該当しない旨の誓約書

ト 特例中小会社が農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第二条第三項に規定する農地所有適格法人（同法第六条第一項の報告をしなければならないものに限る。以下同じ。）である場合にあっては、株式等合意日において農地所有適格法人である旨の農業委員会（農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）第三条第一項ただし書又は第五項の規定により農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）の証明書

チ 旧代表者が株式等合意日において特例中小会社の代表者でない場合にあっては、旧代表者が当該特例中小会社の代表者であった旨の記載のある登記事項証明書

リ 株式等合意日における旧代表者とその推定相続人（相続が開始した場合に相続人となるべき者のうち被相続人の兄弟姉妹及びこれらの者の子以外のものに限る。以下同じ。）全員との関係を明らかにする全ての戸籍謄本等又は旧代表者の法定相続情報一覧図

ヌ 特例中小会社が株式会社である場合にあっては、株式等合意日における株主名簿の写し

ル 前各号に掲げるもののほか、法第七条第一項の確認の参考となる書類

二 当該申請が法第七条第二項の規定に基づくものである場合

イ 法第四条第三項の規定による合意（法第五条又は第六条の規定による合意をした場合にあっては、同項及び第五条又は第六条の規定による合意。以下同じ。）の書面に

当事者が押印した場合にあっては、当該当事者が押印した印鑑に係る印鑑登録証明書（法第七条第二項の確認を申請する日の前三月以内に作成されたものに限る。）

ロ 個人事業後継者の印鑑登録証明書が提出されていない場合にあっては、個人事業後継者の住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第十二条第一項に規定する住民票の写しをいう。以下同じ。）

ハ 旧個人事業者の法第四条第三項の規定による合意をした日（以下「事業用資産合意日」という。）の属する年の前年以前三年内の各年分の確定申告書（所得税法第二条第一項第三十七号に規定する確定申告書をいう。）の写し

ニ 事業用資産合意日における旧個人事業者とその推定相続人全員との関係を明らかにする全ての戸籍謄本等又は旧個人事業者の法定相続情報一覧図

ホ 合意の対象とした事業用資産が、当該贈与の直前において、当該旧個人事業者が所有し、かつ、その事業の用に供していた資産（第二条第二項各号に掲げる種類の資産に限る。）の全てであること及び当該個人事業後継者が当該事業用資産の全部を自己の事業の用に供していること又はその見込みであることについて認定経営革新等支援機関（中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第三十二条第二項に規定する認定経営革新等支援機関をいう。以下同じ。）の確認を受けたことを証する書面

ヘ 前各号に掲げるもののほか、法第七条第二項の確認の参考となる書類

3 第一項の申請書には、当該申請書の写し及び法第七条第三項第一号の書面の写し各二通を添付するものとする。

4 法第七条第一項及び第二項の確認の申請は、特例中小会社又は個人事業後継者の主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局を経由して行うことができる。

（農林水産大臣への通知）

第四条 経済産業大臣は、特例中小会社が農地所有適格法人であるときは、農林水産大臣に対し、農地所有適格法人たる特例中小会社の会社事業後継者から法第七条第一項の確認の申請があった旨を通知するものとする。

（確認書の交付）

第五条 経済産業大臣は、法第七条第一項の確認の申請を受けた場合において、当該確認をしたときは様式第二による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは様式第三により申請者である会社事業後継者に対して通知しなければならない。

2 法第四条第一項の規定による合意の当事者は、経済産業大臣に対し、様式第四による申請書を提出して、法第七条第一項の確認をしたことを証明した書面の交付を請求することができる。

3 前項の書面は、様式第五によるものとする。

4 経済産業大臣は、法第七条第二項の確認の申請を受けた場合において、当該確認をしたときは様式第二の二による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは様式第三の二により申請者である個人事業後継者に対して通知しなければならない。

5 法第四条第三項の規定による合意の当事者は、経済産業大臣に対し、様式第四の二による申請書を提出して、法第七条第二項の確認をしたことを証明した書面の交付を請求することができる。

6 前項の書面は、様式第五の二によるものとする。

（法第十条第二号の経済産業省令で定める者）

第五条の二 法第十条第二号の経済産業省令で定める者は、精神の機能の障害により代表者の職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者とする。

（法第十二条第一項の経済産業省令で定める事由）

第六条 法第十二条第一項第一号イの経済産業省令で定める事由は、中小企業者の代表者（代表者であった者を含む。）の死亡又は退任に起因する経営の承継に伴い生じる事由であって、次に掲げるものとする。

一 当該中小企業者又はその代表者が、当該中小企業者又は当該代表者以外の者が有する当該中小企業者の株式等又は事業用資産等取得する必要があること。

二 当該中小企業者の代表者が相続若しくは遺贈又は贈与により取得した当該中小企業者の株式等若しくは事業用資産等に係る多額の相続税又は贈与税を納付することが見込まれる

こと（第七号から第十四号までに掲げる事由に該当する場合を除く。）。

三 当該中小企業者の代表者（代表者であった者を含む。）が死亡又は退任した後の三月間における当該中小企業者の売上高又は販売数量（以下「売上高等」という。）が、前年同期の三月間における売上高等の百分の八十以下に減少することが見込まれること。

四 仕入先（当該中小企業者の仕入額の総額に占める当該仕入先からの仕入額の割合が百分の二十以上である場合における当該仕入先に限る。以下同じ。）からの仕入に係る取引条件について当該中小企業者の不利益となる設定又は変更が行われたこと。

五 取引先金融機関（預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第二条第一項に規定する金融機関、農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）第二条第一項に規定する農水産業協同組合、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策投資銀行であつて、当該中小企業者の借入金額の総額に占める当該取引先金融機関からの借入金額の割合が百分の二十以上である場合における当該取引先金融機関に限る。以下同じ。）からの借入に係る返済方法その他の借入条件の悪化、借入金額の減少又は与信取引の拒絶その他の取引先金融機関との取引に係る支障が生じたこと。

六 次に掲げるいずれかを内容とする判決が確定し、裁判上若しくは裁判外の和解があり、又は家事事件手続法（平成二十三年法律第五十二号）により審判が確定し、若しくは調停が成立したこと。

イ 当該中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等又は事業用資産等をもつてする分割に代えて当該代表者が他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産の分割口 当該中小企業者の代表者が遺留分侵害額の請求に基づき支払うべき金銭の額

七 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者に係る贈与者からの贈与の時から以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が贈与により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 当該贈与の時以後において、上場会社等（金融商品取引所若しくは店頭売買有価証券登録簿に上場若しくは登録の申請がされている株式又は金融商品取引所若しくは店頭売買有価証券登録簿に類するものであつて外国に所在する若しくは備えられるものの上場若しくは登録若しくはこれらの申請がされている株式若しくは持分に係る会社を含む。以下この項において同じ。）又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第二百二十二号）第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を営む会社（以下「風俗営業会社」という。）のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第一種贈与認定申請基準事業年度（当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該贈与の日の属する事業年度から第一種贈与認定申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

(1) 当該贈与の日が一月一日から十月十五日までのいずれかの日である場合（三）に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

(2) 当該贈与の日が十月十六日から十二月三十一日までのいずれかの日である場合 当該贈与の日

(3) 当該贈与の日の属する年の五月十五日

前に当該中小企業者の第一種経営承継受贈者又は第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合 当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日

ニ 第一種贈与認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額（会社計算規則（平成十八年財務省令第十三号）第八十八条第一項第四号に掲げる営業外収益及び同項第六号に掲げる特別利益を除く。以下同じ。）が零を超えること。

ホ 当該贈与の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当

該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該贈与の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社（第一条第十四項第一号中「の親族」とあるのを「と生計を一にする親族」と読み替えた場合における同条第十五項に規定する当該他の会社をいう。以下同じ。）が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（一人以上あるときは、そのうちの当該中小企業者が定めた一人に限る。以下「第一種経営承継受贈者」という。）であること。

(1) 当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下（八）を除きこの号において同じ。）であつて、当該贈与の時において、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 削除

(3) 当該贈与の日において、十八歳以上であること。

(4) 当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該中小企業者の役員（会社法第三百二十九条第一項に規定する役員をいい、当該中小企業者が持分会社である場合にあつては、業務を執行する社員をいう。以下同じ。）であること。

(5) 当該贈与の時以後において、当該代表者が当該贈与により取得した当該中小企業者の株式等（当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等

（会社法第七百四十九条第一項に規定する吸収合併存続会社又は同法第七百五十三条第一項に規定する新設合併設立会社をいう。以下同じ。）の株式等（同法第二百三十四条第一項の規定により競売しななければならない株式を除く。）を、当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換又は株式移転（以下「株式交換等」という。）により他の会社の株式交換完全子会社等（同法第七百六十八条第一項第一号に規定する株式交換完全子会社又は同法第七百七十三条第一項第五号に規定する株式移転完全子会社をいう。以下同じ。）となつた場合にあつては当該株式交換等（同法第七百六十七条に規定する株式交換完全親会社又は同法第七百七十三条第一項第一号に規定する株式移転設立完全親会社をいう。以下同じ。）の株式等（同法第二百三十四条第一項の規定により競売しななければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(6) 当該贈与により当該中小企業者の株式等（当該贈与の時において、当該中小企業者の代表者であつた者に限る。（八）において同じ。）が、当該贈与の直前（当該贈与者が当該贈与の直前において、当該中小企業者の代表者でない場合には、当該贈与者が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前）において、当該中小企業者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該贈与者が有する当該株式

(7) 当該中小企業者の株式等の贈与者（当該贈与の時前において、当該中小企業者の代表者であつた者に限る。（八）において同じ。）が、当該贈与の直前（当該贈与者が当該贈与の直前において、当該中小企業者の代表者でない場合には、当該贈与者が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前）において、当該中小企業者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該贈与者が有する当該株式

等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該中小企業者の第一種経営承継受贈者となる者を除く。）が有していた当該株式等に係る議決権の数も下回らなかった者であること。

(8) 当該贈与の時にあって、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の代表者でなく、かつ、当該中小企業者の株式等について既に法第十二条第一項の認定（この号及び第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をしたことがないこと。

チ 当該贈与が、次の（１）又は（２）に掲げる場合の区分に応じ、当該（１）又は（２）に定める贈与であること。

(1) 当該贈与の直前において、当該中小企業者の株式等の贈与者が有していた当該株式等（議決権に制限のない株式等に限る。以下チにおいて同じ。）の数又は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資（議決権に制限のない株式等に限る。）の総数又は総額の三分の二（一株未満又は一円未満の端数がある場合にあつては、その端数を切り上げた数又は金額）から当該代表者（当該中小企業者の第一種経営承継受贈者となる者に限る。）が有していた当該株式等の数又は金額を控除した残数又は残額以上の場合、当該控除した残数又は残額以上の数又は金額に相当する株式等の贈与

(2) (一) に掲げる場合以外の場合 当該中小企業者の株式等の贈与者が当該贈与の直前において有していた当該株式等のすべての贈与

リ 当該中小企業者が会社法第百八条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該贈与の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第一種経営承継受贈者となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

ヌ 第一種贈与認定申請基準日における当該中小企業者の常時使用する従業員の数が当該贈与の時における常時使用する従業員の数に百分の八十を乗じて計算した数（その数に一人未満の端数があるときは、その端

数を切り捨てた数。ただし、当該贈与の時における常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回らないこと。当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者の被相続人（遺贈をした者を含む。以下同じ。）の相続の開始の日の翌日から五月を経過する日以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（次条第三項に規定する申請書を提出する時において、当該相続又は遺贈に係る共同相続人又は包括受遺者によってまだ分割されていないものを除く。）に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 当該相続の開始の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第一種相続認定申請基準事業年度（当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該相続の開始の日の属する事業年度から第一種相続認定申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日という。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

ニ 第一種相続認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該相続の開始の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該相続の開始の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（二人以上あるときは、そのうちの当該中小企業者が定めた一

人に限る。以下「第一種経営承継相続人」という。）であること。

(1) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等を取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）であつて、当該相続の開始の時において、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 削除

(3) 当該相続の開始の直前において当該中小企業者の役員であつたこと（当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合を除く。）。

(4) 当該相続の開始の時以後において、当該代表者がその被相続人から相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しななければならない株式を除く。）当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあつては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しななければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七の二第二項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(5) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等を取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は第十二条第一項の認定（第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(6) 当該代表者の被相続人（当該相続の開始前において、当該中小企業者の代表者であつた者に限る。）が、当該相続の開始の直前（当該被相続人が当該相続の開始の直前において当該中小企業者の代表者でない場合には、当該被相続人が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該相続の開始の直前）において、当該被相続人に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該被相続人が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該中小企業者の第一種経営承継相続人となる者を除く。）が有していた当該株式等に係る議決権の数も下回らなかった者であること。

(7) 当該代表者の被相続人が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（前号及び次号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと。

チ 当該中小企業者が会社法第百八条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該相続の開始の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第一種経営承継相続人となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

リ 第一種相続認定申請基準日における当該中小企業者の常時使用する従業員の数が当該相続の開始の時における常時使用する従業員の数に百分の八十を乗じて計算した数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数。ただし、当該相続の開始の時における常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回らないこと。

九 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者に係る贈与者からの贈与の時以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が贈与（当該贈与に係る贈与税申告期限（第八条第二項に規定する贈与税申告期限（租税特別措置法第六十九

条の八第三項の規定又は国税通則法（昭和三十一年法律第六十六号）第十条若しくは第十一条の規定により当該提出期限が延長された場合には、当該延長前の申告期限）をいう。第十三号において同じ。）が、当該中小企業者に係る法第十二条第一項の認定（第七号又は前号の事由に係るものに限る。）の有効期限までに到来するものに限る。）により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 当該贈与の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社等のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第二種贈与認定申請基準事業年度（当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該贈与の日の属する事業年度から第二種贈与認定申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

(1) 当該贈与の日が一月一日から十月十五日までのいずれかの日である場合（三）に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

(2) 当該贈与の日が十月十六日から十二月三十一日までのいずれかの日である場合 当該贈与の日

(3) 当該贈与の日の属する年の五月十五日前に当該中小企業者の第二種経営承継受贈者又は第二種経営承継贈与者（当該第二種経営承継受贈者に係る当該会社の株式等を贈与した者をいう。以下同じ。）の相続が開始した場合 当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日

ニ 第二種贈与認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該贈与の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特

別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ト 当該贈与の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社等のいずれにも該当しないこと。

タ 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（二人以上あるときは、そのうちの当該中小企業者が定めた一人に限る。以下「第二種経営承継受贈者」という。）であること。

(1) 当該贈与により当該中小企業者の株式等取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下（6）を除きこの号において同じ。）であつて、当該贈与の時において、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該贈与の日において、十八歳以上であること。

(3) 当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該中小企業者の役員であること。

(4) 当該贈与の時以後において、当該代表者が当該贈与により取得した当該中小企業者の株式等（当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあつては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(5) 当該贈与により当該中小企業者の株式等取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は法第十四条第一項の認定（第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(6) 当該贈与の時において、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の代表者でなく、かつ、当該中小企業者の株式等について既に法第十二条第一項の認定（第七号及びこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をしたことがないこと。

チ 当該贈与が、次の（一）又は（二）に掲げる場合の区分に応じ、当該（一）又は（二）に定める贈与であること。

(1) 当該贈与の直前において、当該中小企業者の株式等の贈与者が有していた当該株式等（議決権に制限のない株式等に限る。以下（チ）において同じ。）の数は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資（議決権に制限のない株式等に限る。）の総数又は総額の三分の二（一株未満又は一株未満の端数がある場合にあつては、その端数を切り上げた数又は金額）から当該代表者（当該中小企業者の第二種経営承継受贈者となる者に限る。）が有していた当該株式等の数又は金額を控除した残数又は残額以上の場合 当該控除した残数又は残額以上の数又は金額に相当する株式等の贈与

(2) (一) に掲げる場合以外の場合 当該中小企業者の株式等の贈与者が当該贈与の直前において有していた当該株式等のすべての贈与

リ 当該中小企業者が会社法第八十一条第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該贈与の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第二種経営承継受贈者となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

ヌ 当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（第七号又は前号の事由に係るものに限る。）を受けている者であり、かつ、当該贈与の時において、当該代表者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第七号の事由に係るものに限る。）に係る贈与（以下「第一種経営承継贈与」という。）又は法第十二条第一項の認定（前号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈（以下「第一種経営承継相続」という。）を受けた者であること。

十 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者の被相続人の相続の開始の日の翌日から五月を経過する日以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が相続又は遺贈（当該相続に係る相続税申告期限（第八条第二項に規定する相続税申告期限（租税特別措置法第六十九条の八第一項若しくは第二項の規定又は国税通則法第十条若しくは第十一条の規定により当該提出期限が延長された場合には、当該延長前の申告期限）をいう。第十四号において同じ。）が、当該中小企業者に係る法第十二条第一項の認定（第七号又は第八号の事由に係るものに限る。）の有効期限までに到来するものに限る。）により取得した当該中小企業者の株式等（次条第五項において読み替えられた同条第三項に規定する申請書を提出する時にあっては、当該相続又は遺贈に係る共同相続人又は包括受遺者によつてまだ分割されていないものを除く。）に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 当該相続の開始の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社等のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第二種相続認定申請基準事業年度（当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該相続の開始の日の属する事業年度から第二種相続認定申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日）をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事

業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

二 第二種相続認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該相続の開始の時にあって、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該相続の開始の時に以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（二人以上あるときは、そのうちの当該中小企業者が定めた一人に限る。以下「第二種経営承継相続人」という。）であること。

(1) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）であつて、当該相続の開始の時にあって、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該相続の開始の直前において当該中小企業者の役員であつたこと（当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合を除く。）。

(3) 当該相続の開始の時に以後において、当該代表者がその被相続人から相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（当該相続の開始の時に以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を

除く。）、当該相続の開始の時の以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあつては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七の第二項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(4) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（次号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は法第十二条第一項の認定（第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

チ 当該中小企業者が会社法第百八条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該相続の開始の時に以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第二種経営承継相続人となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

リ 当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（第七号又は第八号の事由に係るものに限る。）を受けている者であり、かつ、当該相続の開始の時にあって、当該代表者が当該中小企業者の株式等について第一種経営承継贈与又は第一種経営承継相続を受け

た者であること。

十一 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者に係る贈与者からの贈与の時以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が贈与により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 当該贈与の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第一種特例贈与認定申請基準事業年度（当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該贈与の日の属する事業年度から第一種特例贈与認定申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

(1) 当該贈与の日の一月一日から十月十五日までのいずれかの日である場合（三）に規定する場合を除く。）当該十月十五日

(2) 当該贈与の日の十月十六日から十二月三十一日までのいずれかの日である場合 当該贈与の日

(3) 当該贈与の日の属する年の五月十五日前に当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者又は第一種特例経営承継贈与者の相続が開始した場合 当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日

ニ 第一種特例贈与認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該贈与の時にあって、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該贈与の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（その者が二人又は三人以上ある場合には、当該中小企業者が定めた二人又は三人までに限る。以下「第一種特例経営承継受贈者」という。）であること。

(1) 当該贈与により当該中小企業者の株式等取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下（八）を除きこの号において同じ。）であつて、当該贈与

の時にあって、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める要件を満たしていること。

(i) 当該代表者が一人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者が二人又は三人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数が当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の十以上であること及びいずれの当該代表者に係る同族関係者（当該代表者以外の当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者となる者を除く。）が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該贈与の日において、十八歳以上であること。

(3) 当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該中小企業者の役員であること。

(4) 当該贈与の時以後において、当該代表者が当該贈与により取得した当該中小企業者の株式等（当該贈与の時の以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。））、当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあつては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七の五第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(5) 当該贈与により当該中小企業者の株式等取得した代表者が、当該中小企業者

の株式等につき法第十二条第一項の認定（第七号又は第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は法第十二条第一項の認定（第八号又は前号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(6) 当該中小企業者の代表者が第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の第二項の規定による報告の確認があったときは、その変更又は報告後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者（第十六条第一項第一号に規定する特例後継者をいう。以下この条において同じ。）であること。

(7) 当該中小企業者の株式等の贈与者（当該贈与の直前において、当該中小企業者の代表者であった者に限る。）（8）において同じ。）が、当該贈与の直前（当該贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者でない場合には、当該贈与者が当該代表者であった期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前）において、当該贈与者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該贈与者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者となる者を除く。）が有していた当該株式等に係る議決権の数も下回らなかった者であること。

(8) 当該贈与の時にあって、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の代表者でなく、かつ、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（この号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと。ただし、当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した当該中小企業者の代表者が二人又は三人である場合においては、当該贈与が同一の年中に行われるときは、当該贈与のうち最初の贈与後の贈与については、ト（7）中「当該贈与者

が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者でない場合には、当該贈与者が当該代表者であった期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前」とあるのは「当該贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者でない場合には、当該贈与者が当該代表者であった期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前（同一の年中に当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した当該中小企業者の代表者が二人又は三人である場合には、当該贈与のうち最初の贈与の直前）と、ト（8）中「当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（この号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと」とあるのは「当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと」と、チ（2）中「当該第一種特例経営承継受贈者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与」とあるのは「当該贈与のうち最後の贈与の時に係る第一種特例経営承継受贈者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与」と読み替えるものとする。

(9) 当該中小企業者の株式等の贈与者が第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の第二項の規定による報告の確認があったときは、その変更又は報告後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例代表者（第十六条第一号ハに規定する特例代表者をいう。以下この条において同じ。）であること。

チ 当該贈与が、次の（1）又は（2）に掲げる場合の区分に応じ、当該（1）又は（2）に定める贈与であること。

(1) 第一種特例経営承継受贈者が一人である場合 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれに定める贈与
(i) 当該贈与の直前において、当該中小企業者の株式等の贈与者が有していた

当該株式等（議決権に制限のない株式等に限る。以下チにおいて同じ。）の数又は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資（議決権に制限のない株式等に限る。以下チにおいて同じ。）の総数又は総額の三分の二（一株未満又は一円未満の端数がある場合にあつては、その端数を切り上げた数又は金額）から当該代表者（当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者となる者に限る。）が有していた当該株式等の数又は金額を控除した残数又は残額以上の場合 当該控除した残数又は残額以上の数又は金額に相当する株式等の贈与

(ii) (i) に掲げる場合以外の場合 当該中小企業者の株式等の贈与者が当該贈与の直前において有していた当該株式等のすべての贈与

(2) 第一種特例経営承継受贈者が二人又は三人である場合 いずれの第一種特例経営承継受贈者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資の総数又は総額の十分の一以上となる贈与であつて、かつ、いずれの第一種特例経営承継受贈者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額が当該第一種特例経営承継受贈者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与

リ 当該中小企業者が会社法第百八条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該贈与の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

十二 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者の被相続人の相続の開始の日（翌日から五月を経過する日以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（次条第七項に規定する申請書を提出する時において、当該相続又は遺贈に係る共同相続人又は包括受遺者に

よってまだ分割されていないものを除く。）に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 当該相続の開始の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第一種特例相続認定申請基準事業年度（当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該相続の開始の日の属する事業年度から第一種特例相続認定申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日）をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていづれも資産運用型会社に該当しないこと。

ニ 第一種特例相続認定申請基準事業年度においていづれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該相続の開始の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該相続の開始の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（その者が二人又は三人以上ある場合には、当該中小企業者が定めた二人又は三人までに限る。以下「第一種特例経営承継相続人」という。）であること。

(1) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等を取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）であつて、当該相続の開始の時において、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株

主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める要件を満たしていること。

(i) 当該代表者が一人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者が二人又は三人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数が当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の十以上であること及びいずれの当該同族関係者（当該代表者以外の当該中小企業者の第一種特別経営承継相続人となる者を除く。）が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該相続の開始の直前において当該中小企業者の役員であったこと（当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合又は当該中小企業者の代表者が当該相続の開始の直前において、第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があったときは、その変更又は報告後のもの）を受けている当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者である場合を除く。）。

(3) 当該相続の開始の時以後において、当該代表者がその被相続人から相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあっては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競

売しなければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七の六第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(4) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等を取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（第七号又は第九号の事由に係るものに限り、）に係る贈与を受けた者又は法第十二条第一項の認定（第八号又は第十号の事由に係るものに限り、）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(5) 当該中小企業者の代表者が第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があったときは、その変更又は報告後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者であること。

(6) 当該代表者の被相続人（当該相続の開始前において、当該中小企業者の代表者であつた者に限り、）が、当該相続の開始の直前（当該被相続人が当該相続の開始の直前において、当該被相続人が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該相続の開始の直前）において、当該被相続人に係る同族関係者と合せて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該被相続人が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該中小企業者の第一種特別経営承継相続人となる者を除く。）が有していた当該株式等に係る議決権の数も下回らなかつた者であること。

(7) 当該代表者の被相続人が当該中小企業者の株式等について既に法第十二条第一項の認定（前号及び次号の事由に係るものに限り、）に係る贈与をした者でないこと。

(8) 当該中小企業者の代表者の被相続人が第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更

又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があつたときは、その変更又は報告後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例代表者であること。

チ 当該中小企業者が会社法第八十一条第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあっては、当該相続の開始の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第一種特別経営承継相続人となる者に限り、）以外の者が有していないこと。

十三 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者に係る贈与者からの贈与の時以後において、代表者である者に限り、以下この号において同じ。）が贈与（当該贈与に係る贈与税申告期限が、当該中小企業者に係る法第十二条第一項の認定（第十一号又は前号の事由に係るものに限り、）の有効期限までに到来するものに限り、）により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 当該贈与の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第二種特例贈与認定申請基準事業年度（当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該贈与の日の属する事業年度から第二種特例贈与認定申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

(1) 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日である場合（(3)に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

(2) 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日である場合（(3)に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

(3) 当該贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日である場合（(3)に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

ニ 第二種特例贈与認定申請基準事業年度においていづれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該贈与の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該贈与の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（その者が二人又は三人以上ある場合には、当該中小企業者が定めた二人又は三人までに限り、以下「第二種特例経営承継受贈者」という。）であること。

(1) 当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下（7）を除きこの号において同じ。）であつて、当該贈与の時において、当該代表者に係る同族関係者と合せて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める要件を満たしていること。

(i) 当該代表者が一人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該代表者以外の当該中小企業者の第一種特別経営承継受贈者、第一種特別経営承継相続人、第二種特別経営承継受贈者、第二種特別経営承継受贈者となる者、第二種特別経営承継相続人又は第二種特別経営承継相続人となる者を除く。（i）において同じ。）が有する

当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者が二人又は三人の場合

当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数が当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の十以上であること及びいずれの当該代表者に係る同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該贈与の日において、十八歳以上であること。

(3) 当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該中小企業者の役員であること。

(4) 当該贈与の時以後において、当該代表者が当該贈与により取得した当該中小企業者の株式等（当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、当該贈与の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあっては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、のうち租税特別措置法第七十条の七の五第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(5) 当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（第七号又は第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は法第十二条第一項の認定（第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(6) 当該中小企業者の代表者が第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があつたときは、その変更又は報告

後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者であること。

(7) 当該贈与の時において、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の代表者でなく、かつ、当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十一号及びこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと。

ただし、当該贈与により当該中小企業者の株式等を取得した当該中小企業者の代表者が二人又は三人である場合において、当該贈与が同一の年中に行われるときは、当該贈与のうち最初の贈与後の贈与については、ト（七）中「当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十一号及びこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと」とあるのは「当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十一号及びこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと」とあるのは「当該中小企業者の株式等の贈与者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十一号及びこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと」と、チ（二）中「当該第二種特例経営承継受贈与者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与」とあるのは「当該贈与のうち最後の贈与の時に係る第二種特例経営承継贈与者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与」とする。

チ

当該贈与が、次の（一）又は（二）に掲げる場合の区分に応じ、当該（一）又は（二）に定める贈与であること。

(1) 第二種特例経営承継受贈与者が一人である場合 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれに定める贈与

(i) 当該贈与の直前において、当該中小企業者の株式等の贈与者が有していた当該株式等（議決権に制限のない株式等に限る。以下チにおいて同じ。）の数又は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資（議決権に制限のない株式等に限る。以下チにおいて同じ。）の総数又は総額の三分の二（一株未満又は一円未満の端数がある場合にあつ

ては、その端数を切り上げた数又は金額）から当該代表者（当該中小企業者の第二種特例経営承継受贈与者となる者に限る。）が有していた当該株式等の数又は金額を控除した残数又は残額以上の場合 当該控除した残数又は残額以上の数又は金額に相当する株式等の贈与

(ii) (i) に掲げる場合以外の場合 当該中小企業者の株式等の贈与者が当該贈与の直前において有していた当該株式等のすべての贈与

(2) 第二種特例経営承継受贈与者が二人又は三人である場合 いずれの第二種特例経営承継受贈与者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額が、当該中小企業者の発行済株式又は出資の総数又は総額の十分の一以上となる贈与であつて、かつ、いずれの第二種特例経営承継受贈与者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額が当該第二種特例経営承継受贈与者の有する当該中小企業者の株式等の数又は金額を上回る贈与

リ

当該中小企業者が会社法第八十一条第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該贈与の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈与者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈与者、第二種特例経営承継受贈与者となる者、第二種特例経営承継相続人又は第二種特例経営承継相続人となる者に限る。）以外の者が有していないこと。

ヌ

当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（第十一号又は前号の事由に係るものに限る。）を受けている者であり、かつ、当該贈与の時において、当該中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等について法第十二条第一項の認定（第十一号の事由に係るものに限る。）に係る贈与（以下「第一種特例経営承継贈与」という。）を受けていること。

又 当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（前号の事由に係るものに限る。）に係る相続（以下「第一種特例経営承継相続」という。）を受けていること。

十四 当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当する場合であつて、当該中小企業者の代表者（当該代表者の被相続人の相続の開始の日の翌日から五月を経過する日以後において、代表者である者に限る。以下この号において同じ。）が相続又は遺贈（当該相続に係る相続税申告期限が、当該中小企業者に係る法第十二条第一項の認定（第十一号又は第十二号の事由に係るものに限る。）の有効期限までに到来するものに限る。）により取得した当該中小企業者の株式等（次条第九項において読み替えられた同条第七項に規定する申請書提出する時において、当該相続又は遺贈に係る共同相続人又は包括受遺者によつてまだ分割されていないものを除く。）に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 当該相続の開始の時以後において、上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ロ 当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度の開始の日以後において、資産保有型会社に該当しないこと。

ハ 第二種特例相続認定申請基準事業年度（当該相続の開始の日の属する事業年度の直前の事業年度及び当該相続の開始の日の属する事業年度から第二種特例相続認定申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日という。以下同じ。）の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていずれも資産運用型会社に該当しないこと。

ニ 第二種特例相続認定申請基準事業年度においていずれも総収入金額が零を超えること。

ホ 当該相続の開始の時において、当該中小企業者の常時使用する従業員の数が一人以上（当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合（当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有する場合に限る。）にあつては五人以上）であること。

ヘ 当該相続の開始の時以後において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。

ト 当該中小企業者の代表者が次に掲げるいずれにも該当する者（その者が二人又は三人以上ある場合には、当該中小企業者が定めた二人又は三人までに限る。以下「第二種特例経営承継相続人」という。）であること。

(1) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等取得した代表者（代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）であつて、当該相続の開始の時に於いて、当該代表者に係る同族関係者と合せて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める要件を満たしていること。

(i) 当該代表者が一人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該代表者以外の当該中小企業者の第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者、第二種特例経営承継相続人又は第二種特例経営承継相続人となる者を除く。（ii）において同じ。）が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者が二人又は三人の場合 当該代表者が有する当該株式等に係る議決権の数が当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の十以上であること及びいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(2) 当該相続の開始の直前において当該中小企業者の役員であつたこと（当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合又は当該中小企業者の代表者が当該相続の開始の直前において、第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があつたときは、その変更又は報告のもの）を受けている当該中小企業者の

当該確認に係る特例後継者である場合を除く。）。

(3) 当該相続の開始の時以後において、当該代表者がその被相続人から相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等（当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が合併により消滅した場合にあつては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、当該相続の開始の時以後のいずれかの時において当該中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあつては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）、のうち租税特別措置法第七十条の七の六第一項の規定の適用を受けようとする株式等の全部を有していること。

(4) 当該相続又は遺贈により当該中小企業者の株式等取得した代表者が、当該中小企業者の株式等につき法第十二条第一項の認定（第七号又は第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与を受けた者又は法第十二条第一項の認定（第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）に係る相続若しくは遺贈を受けた者でないこと。

(5) 第十七条第一項第一号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があつたときは、その変更又は報告後のもの）を受けた当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者であること。

チ 当該中小企業者が会社法第八十一条第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該相続の開始の時以後において当該株式を当該中小企業者の代表者（第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者、第二種特例経営承継相続人又は第二種特例経営承継相続人とな

る者に限る。）以外の者が有していないこと。

リ 当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（第十一号又は第十二号の事由に係るものに限る。）を受けている者であり、かつ、当該相続の開始の時において、当該中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等について第一種特例経営承継贈与又は第一種特例経営承継相続を受けていること。

十五 前各号に掲げるもののほか、当該中小企業者の事業活動の継続に支障を生じさせること。

2 前項第七号から第十四号までの規定の適用については、中小企業者の第一種経営承継受贈者、第二種経営承継受贈者、第一種特例経営承継受贈者若しくは第二種特例経営承継受贈者からの贈与の時又は中小企業者の第一種経営承継相続人、第二種経営承継相続人、第一種特例経営承継相続人若しくは第二種特例経営承継相続人の被相続人の相続の開始の時において、当該中小企業者が次に掲げるいずれにも該当するときは当該中小企業者は資産保有型会社及び資産運用型会社に該当しないものとみなし、当該中小企業者の特別子会社が次に掲げるいずれにも該当するときは当該特別子会社は資産保有型子会社及び資産運用型子会社に該当しないものとみなす。

一 当該中小企業者の常時使用する従業員（第一種経営承継受贈者、第一種経営承継相続人、第二種経営承継受贈者、第二種経営承継相続人、第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者、第二種特例経営承継相続人及びこれらとの者と生計を一にする親族を除く。以下この項において「親族外従業員」という。）の数が五人以上であること。

二 当該中小企業者が、親族外従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するものを所有し、又は賃借していること。

三 当該贈与の日又は当該相続の開始の日まで引き続き三年以上にわたり、次に掲げるいずれかの業務をしていること。

イ 商品販売等（商品の販売、資産の貸付け（第一種経営承継受贈者、第一種経営承継相続人、第二種経営承継受贈者、第二種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継受贈者、第二種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継相続人とな

例経営承継受贈者又は第二種特例経営承継相続人に対するもの及びこれらの者に係る同族関係者に対するものを除く。）又は役務の提供で、継続して対価を得て行われるものをいい、その商品の開発若しくは生産又は役務の開発を含む。以下同じ。）

ロ 商品販売等を行うために必要となる資産（前号の事務所、店舗、工場その他これらに類するものを除く。）の所有又は賃借ハ イ及びロに掲げる業務に類するもの中小企業者の代表者が、贈与（第一項第七号チ（一）又は（二）に掲げる場合の区分に応じ、当該（一）又は（二）に定める贈与に限る。）により当該中小企業者の株式等取得していた場合において、当該贈与の日の属する年において当該株式等の贈与者の相続が開始し、かつ、当該贈与者からの相続又は遺贈により財産を取得したことにより相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第十九条又は第二十一条の十五の規定により当該贈与により取得した当該株式等の価額が相続税の課税価格に算入されることとなるとき（当該株式等について同法第二十一条の十六の規定の適用がある場合を含む。）は、第一項第八号の規定の適用については、当該贈与者を当該代表者の被相続人と、当該贈与により取得した株式等を当該贈与者から相続又は遺贈により取得した株式等とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

3		
第六条第一項第	被相続人（遺贈	からの贈与
八号	した者を含む。以下同以下同じ。）から	
第六号第一項第	開始の日	
八号イ、ロ、始	経過する日	
ホ、ヘ、ト	開始の日	
（一）、（四）及	開始の日	
び（六）、チ並	開始の日	
びにリ	開始の日	

チ並びにリ」とあるのは「第六条第一項第十号イ、ロ、ホ、ヘ、ト（一）及び（三）、チ並びにリ」と、「第七条第三項第二号及び第五号から第九号まで」とあるのは「第七条第五項の規定により読み替えられた同条第三項第二号及び第五号から第九号まで」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種経営承継相続人」と、「第九条第三項第三号」とあるのは「第九条第五項の規定により読み替えられた同条第三項第三号」と、「第一種特別相続認定中小企業者」とあるのは「第二種特別相続認定中小企業者」と読み替えるものとする。

7 第四項の規定は、中小企業者が第一項第九号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に受贈者（当該中小企業者の株式等を贈与により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日までに当該受贈者が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、「第一項第七号」とあるのは「第一項第九号」と、「第一項第八号」とあるのは「第一項第十号」と読み替えるものとする。

8 第五項の規定は中小企業者が第一項第十号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に第一次経営承継相続人（当該中小企業者の株式等を相続又は遺贈により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに当該第一次経営承継相続人が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、「第一項第八号」とあるのは「第一項第十号」と読み替えるものとする。

9 第三項の規定は、中小企業者の代表者が、贈与（第一項第十一号チ（一）又は（二）に掲げる場合の区分に応じ、当該（一）又は（二）に定める贈与に限る。）により当該中小企業者の株式等を取得し、かつ、当該贈与の日の属する年において当該株式等の贈与者の相続が開始したときについて準用する。この場合において、「第一項第七号チ（一）又は（二）」とあるのは「第一項第十一号チ（一）又は（二）」と、「第一項第八号」とあるのは「第一項第十二号」と、「被相続人（遺贈をした者を含む。以下同じ。）」の相続の開始の日」とあるのは「被相続人の相続の開始の日」と、「被相続人（遺贈をした者を含む。以下同じ。）」からの贈与の時」とあるのは「被相続人からの贈与の時」と、

「第六条第一項第八号イ、ロ、ホ、ヘ、ト（一）、（４）及び（６）、チ並びにリ」とあるのは、「第六条第一項第十二号イ、ロ、ホ、ヘ、ト（一）、（３）及び（６）並びにチ」と、「第六条第一項第八号ト（三）」とあるのは「第六条第一項第十二号ト（二）」と、「当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合を除く。」とあるのは「当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合又は当該中小企業者の代表者が当該相続の開始の直前において、第十七条第二項の規定による変更の確認又は第十八条の第二項の規定による報告の確認があったときは、その変更又は報告後のもの」を受けている。当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者である場合を除く。」と、「第七条第三項第二号及第七号から第九号まで」とあるのは「第七条第七項第二号及び第五号から第九号まで」と、「『第一種経営承継相続人』とあるのは『第一種特例経営承継相続人』と読み替えるものとす

る。

第四項の規定は、中小企業者が第一項第十一号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に受贈者（当該中小企業者の株式等を贈与により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日までに当該受贈者が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、『第一項第七号』とあるのは『第一項第十一号』と、『第一項第八号』とあるのは『第一項第十二号』と読み替えるものとす。

第五項の規定は中小企業者が第一項第十二号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受けける前に第一次経営承継相続人（当該中小企業者の株式等を相続又は遺贈により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該相続の開始の日から八月を経過する日までに当該第一次経営承継相続人が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、『第一項第八号』とあるのは『第一項第十二号』と読み替えるものとする。

第三項の規定は、中小企業者の代表者が、贈与（第一項第十三号チ（１）又は（２）に掲げる場合の区分に応じ、当該（１）又は（２）に定める贈与に限る。）により当該中小企業者の株式等を取得し、かつ、当該贈与の日の属する年において当該株式等の贈与者の相続が開始し

たときについて準用する。この場合において、「第一項第七号チ（１）又は（２）」とあるのは「第一項第十三号チ（１）又は（２）」と、「第一項第八号」（遺贈をした者を含む。以下同じ。）の相続の開始の日」と、「被相続人（遺贈をした者を含む。以下同じ。）からの贈与の時」と、「第六条第一項第八号イ、ロ、ホ、ヘ、ト（１）」及び（６）、「チ並びにリ」とあるのは「第六条第一項第十四号イ、ロ、ホ、ヘ、ト（１）及び（３）」と並びにリ」と、「第六条第一項第十四号ト（３）」とあるのは「第六条第一項第十四号ト（２）」と、「当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合を除く。」とあるのは「当該代表者の被相続人が七十歳未満で死亡した場合又は当該中小企業者の代表者が当該相続の開始の直前において、第十七条第一項第二号の確認（第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の第二項の変更又は報告後のもの）を受けたときは、その変更又は報告後のもの」を受けたる当該中小企業者の当該確認に係る特例後継者である場合を除く。」と、「第七条第三項第二号及び第五号から第九号まで」とあるのは「第七条第九項の規定により読み替えられた同条第七項第二号及び第五号から第九号まで」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種特例経営承継相続人」と読み替えるものとする。

13 第四項の規定は、中小企業者が第一項第十三号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に受贈者（当該中小企業者の株式等を贈与により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日までに当該受贈者が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、「第一項第七号」とあるのは「第一項第十三号」と、「第一項第八号」とあるのは「第一項第十四号」と読み替えるものとする。

14 第五項の規定は中小企業者が第一項第十四号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に第一種経営承継相続人（当該中小企業者の株式等を相続又は遺贈により取得した者をいう。）が死亡した場合（当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに当該第一種経営承継相続人が死亡した場合に限る。）について

準用する。この場合において、「第一項第八号」とあるのは「第一項第十四号」と読み替えるものとする。

15 法第十二条第一項第一号ロ及びハの経済産業省令で定める事由は、他の中小企業者（他の中小企業者が会社である場合にあつては、その代表者。第二十五項及び第二十六項において同じ。）が年齢、健康状態その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難であることとする。

16 法第十二条第一項第二号イの経済産業省令で定める事由は、他の個人である中小企業者の死亡又は当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業の譲渡に起因する当該事業の経営の承継に伴い生じる事由であつて、次に掲げるものとする。

- 一 当該中小企業者が、当該中小企業者以外の者が有する当該中小企業者の事業用資産等を取得する必要があること。
- 二 当該中小企業者が相続若しくは遺贈又は贈与により取得した当該中小企業者の事業用資産等に係る相続税又は贈与税を納付することが見込まれること。
- 三 当該他の個人である中小企業者が死亡又は当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業を譲渡した後の三月間における当該中小企業者の売上高等が、前年同期の三月間における売上高等の百分の八十以下に減少することが見込まれること。
- 四 仕入先からの仕入れに係る取引条件について当該中小企業者の不利益となる設定又は変更が行われたこと。
- 五 取引先金融機関からの借入れに係る返済方法その他の借入条件の悪化、借入金額の減少又は与信取引の拒絶その他の取引先金融機関との取引に係る支障が生じたこと。
- 六 次に掲げるいずれかを内容とする判決が確定し、裁判上若しくは裁判外の和解があり、又は家事事件手続法により審判が確定し、若しくは調停が成立したこと。
- イ 当該中小企業者がその事業用資産等をもつてする分割に代えて当該中小企業者が他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産の分割
- ロ 当該中小企業者が遺留分侵害額の請求に基づき支払うべき金銭の額

七 次に掲げる要件のいずれにも該当する場合であつて、当該個人である中小企業者が当該

他の個人である中小企業者から贈与により取得した特定事業用資産（当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業に係る特定事業用資産に限る。以下この条において同じ。）に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 第一種贈与申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第二十五条第五項に規定する性風俗関連特殊営業をいう。以下同じ。）に該当しないこと。

- (1) 当該贈与の日が一月一日から十月十五日までのいずれかの日である場合（三）に規定する場合を除く。）当該十月十五日
- (2) 当該贈与の日が十月十六日から十二月三十一日までのいずれかの日である場合 当該贈与の日
- (3) 当該贈与の日の属する年の五月十五日より前に当該個人である中小企業者又は当該他の個人である中小企業者の相続が開始した場合 当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日

ロ 当該個人である中小企業者が当該贈与により当該他の個人である中小企業者の営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て（当該他の個人である中小企業者が有していたものに限り、当該特定事業用資産の全部又は一部が数人の共有に属する場合における当該共有に係る事業用資産については、当該他の個人である中小企業者が有していた共有持分の全部）を取得し、かつ、当該事業に係る取引を記録し、帳簿書類の備付けを行っていること（当該個人である中小企業者が、当該贈与の時から当該贈与に係る第一種贈与申請基準日までの間に於いて、事業所得を生じる他の事業を行っている場合には、当該事業及び当該他の事業に係る取引を区分して記録し、帳簿書類の備付けを行い、かつ、当該事業と当該他の事業とを区分整理していること。）。

ハ 当該個人である中小企業者が第一種贈与申請基準日まで引き続き当該贈与により取

得をした特定事業用資産のうち租税特別措置法第七十条の六の八第一項の規定の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ、自己の事業の用に供していること又は供する見込みであること。

ニ 当該個人である中小企業者が当該贈与の日において、十八歳以上であること。

ホ 当該個人である中小企業者が当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該特定事業用資産に係る事業又はこれと同種若しくは類似の事業に従事していたこと。

ヘ 当該個人である中小企業者が法第十二条第一項の認定（この号の事由に係るものに限る。）に係る申請の日までに当該特定事業用資産に係る事業について、開業の届出書（所得税法第二百二十九条の規定に基づき提出された開業の届出書をいう。以下同じ。）を提出していること。

ト 当該個人である中小企業者が法第十二条第一項の認定（この号の事由に係るものに限る。）に係る申請の日までに青色申告（所得税法第四百十三条に定める青色の申告書による申告をいう。以下同じ。）の承認を受けていること又は受ける見込みであること。

チ 当該個人である中小企業者が第十七条第一項第三号の確認（第十八条第七項又は第八項の規定による変更の確認があつたときは、その変更後のもの）を受けた個人事業承継者（第十六条第三号イに規定する個人事業承継者をいう。以下この条において同じ。）であること。

リ 当該他の個人である中小企業者が当該特定事業用資産を贈与した日の属する年、その前年及びその前々年において、事業所得に係る青色申告書を提出していた者であること。

又 当該贈与の時において、当該他の個人である中小企業者が、既に法第十二条第一項の認定（この号又は第九号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと。

ル 当該他の個人である中小企業者が当該特定事業用資産を贈与した日の属する年の前年において、当該特定事業用資産に係る事業が、資産保有型事業に該当しないこと。

ヲ 当該他の個人である中小企業者が当該特定事業用資産を贈与した日の属する年の前

年において、当該特定事業用資産に係る事業が、資産運用型事業に該当しないこと。
 ワ 当該他の個人である中小企業者が当該特定事業用資産を贈与した日の属する年の前年において、当該特定事業用資産に係る事業の総収入金額が、零を超えること。

カ 当該他の個人である中小企業者が当該特定事業用資産を贈与した日の属する年の前年において、当該特定事業用資産に係る事業が、性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

ハ 次に掲げる要件のいずれにも該当する場合であつて、当該個人である中小企業者が当該他の個人である中小企業者から相続又は遺贈により取得した特定事業用資産（当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業に係る特定事業用資産に限る。以下この号において同じ。）に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 第一種相続申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日をいう。以下同じ。）において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

ロ 当該個人である中小企業者が当該相続又は遺贈により当該他の個人である中小企業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て（当該他の個人である中小企業者が有していたものに限り、当該特定事業用資産の全部又は一部が数人の共有に属する場合における当該共有に係る事業用資産については、当該他の個人である中小企業者が有していた共有持分の全部。）を取得し、かつ、当該事業に係る取引を記録し、帳簿書類の備付けを行っていること（当該個人である中小企業者が、当該相続の開始の時から当該相続又は遺贈に係る第一種相続申請基準日までの間において、事業所得を生じる他の事業を行っている場合には、当該事業及び当該他の事業に係る取引を区分して記録し、帳簿書類の備付けを行い、かつ、当該事業と当該他の事業とを区分整理していること）。

ハ 当該個人である中小企業者が第一種相続申請基準日まで引き続き当該相続又は遺贈により取得した特定事業用資産のうち租税特別措置法第七十条の六の十第一項の規定

の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ、自己の事業の用に供していること又は供する見込みであること。
 ニ 当該個人である中小企業者が当該相続の開始の直前において、当該特定事業用資産に係る事業又はこれと同種若しくは類似の事業に従事していたこと（当該他の個人である中小企業者が六十歳未満で死亡した場合を除く。）。

ホ 当該個人である中小企業者が法第十二条第一項の認定（この号の事由に係るものに限る。）に係る申請の日までに当該特定事業用資産に係る事業について開業の届出書を提出していること。

ヘ 当該個人である中小企業者が法第十二条第一項の認定（この号の事由に係るものに限る。）に係る申請の日までに青色申告の承認を受けていること又は受ける見込みであること。

ト 当該個人である中小企業者が第十七条第一項第三号の確認（第十八条第七項又は第八項の規定による変更の確認があつたときは、その変更後のもの）を受けた個人事業承継者であること。

チ 当該他の個人である中小企業者が当該相続の開始の日の属する年、その前年及びその前々年において、事業所得に係る青色申告書を提出していた者であること。

リ 当該相続の開始の日の属する年の前年において、当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業が、資産保有型事業に該当しないこと。

又 当該相続の開始の日の属する年の前年において、当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業が、資産運用型事業に該当しないこと。

ル 当該相続の開始の日の属する年の前年において、当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業の総収入金額が、零を超えること。

ヲ 当該相続の開始の日の属する年の前年において、当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業が、性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

九 次に掲げる要件のいずれにも該当する場合であつて、当該個人である中小企業者が当該他の個人である中小企業者と生計を一にする

配偶者その他の親族（他の個人である中小企業者の相続の開始の直前において、当該他の個人である中小企業者と生計を一にしていた当該他の個人である中小企業者の親族を含む。以下「生計一親族等」という。）から贈与（当該贈与が当該他の個人である中小企業者の第七号の規定の適用に係る贈与の日又は前号の規定の適用に係る相続の開始の日から一年を経過する日までに行われるものに限る。以下この号において同じ。）により取得した特定事業用資産に係る贈与税を納付することが見込まれること。

イ 第二種贈与申請基準日（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日をいう。以下同じ。）において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

(1) 当該贈与の日が一月一日から十月十五日までのいずれかの日である場合（三）に規定する場合を除く。） 当該十月十五日

(2) 当該贈与の日が十月十六日から十二月三十一日までのいずれかの日である場合 当該贈与の日

(3) 当該贈与の日属する年の五月十五日より前に当該個人である中小企業者又は当該生計一親族等の相続が開始した場合 当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日

ロ 当該個人である中小企業者が当該贈与により当該他の個人である中小企業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て（当該生計一親族等が有していたものに限り、当該特定事業用資産の全部又は一部が数人の共有に属する場合における当該共有に係る事業用資産については、当該生計一親族等が有していた共有持分の全部。）を取得していること。

ハ 当該個人である中小企業者が第二種贈与申請基準日まで引き続き当該贈与により取得をした特定事業用資産のうち租税特別措置法第七十条の六の八第一項の規定の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ、自己の事業の用に供していること又は供する見込みであること。

ニ 当該個人である中小企業者が第十七条第一項第三号の確認（第十八条第七項又は第八項の規定による変更の確認があつたときは、その変更後のもの）を受けた個人事業承継者であること。

ホ 当該贈与の時にいて、当該生計一親族等が、既に法第十二条第一項の認定（第七号又はこの号の事由に係るものに限る。）に係る贈与をした者でないこと。

ヘ 当該個人である中小企業者が法第十二条第一項の認定（第七号又は第八号の事由に係るものに限る。）を受けている者であり、かつ、当該贈与の時にいて、当該個人である中小企業者が他の個人である中小企業者の特定事業用資産について法第十二条第一項の認定（第七号の事由に係るものに限る。）に係る贈与（以下「第一種認定贈与」という。）又は法第十二条第一項の認定（前号の事由に係るものに限る。）に係る相続（以下「第一種認定相続」という。）を受けていること。

十

次に掲げる要件のいずれにも該当する場合であつて、当該個人である中小企業者が当該生計一親族等から相続又は遺贈（当該相続が他の個人である中小企業者の第七号の規定の適用に係る贈与の日又は第八号の規定の適用に係る相続の開始の日から一年を経過する日までに開始するものに限る。以下この号及び第二十項において同じ。）により取得した特定事業用資産に係る相続税を納付することが見込まれること。

イ 第二種相続申請基準日（当該相続の開始の日の翌日から五月を経過する日。以下同じ。）において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

ロ 当該個人である中小企業者が当該相続又は遺贈により当該他の個人である中小企業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て（当該生計一親族等が有していたものに限り、当該特定事業用資産の全部又は一部が数人の共有に属する場合における当該共有に係る事業用資産については、当該生計一親族等が有していた共有持分の全部。）を取得していること。

ハ 当該個人である中小企業者が第二種相続申請基準日まで引き続き当該相続又は遺贈

[illegible]

この項及び第二十一項において「第一次個人事業受贈者」という。）が死亡した場合（当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日までに当該第一次個人事業受贈者が死亡した場合に限る。）において、当該死亡の直前に当該第一次個人事業受贈者が贈与により取得した当該特定事業用資産に係る贈与税を納付することが見込まれることにより当該第一次個人事業受贈者が第十六項第七号に該当していたときは、当該第一次個人事業受贈者以外の個人である中小企業者（以下この項及び第二十一項において「第二次個人事業受贈者」という。）が当該第一次個人事業受贈者から相続又は遺贈により取得した当該特定事業用資産に係る相続税を納付することが見込まれることにより当該第二次個人事業受贈者が第十六項第八号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受けることができることに限り、その認定と併せて、当該第一次個人事業受贈者が贈与により取得した当該特定事業用資産に係る贈与税を納付することが見込まれることにより第十六項第七号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受けることができる。

19 第十六項第八号の事由に係る法第十二条第
項の認定を受ける前に他の個人である中小企業
者が営んでいた事業に係る特定事業用資産を相
続又は遺贈により取得した個人である中小企業
者（以下この項及び第二十二項において「第一
次個人事業承継相続人」という。）が死亡した
場合（当該相続の開始の日の翌日から八月を経
過する日までに当該第一次個人事業承継相続人
が死亡した場合に限る。）において、当該死亡
の直前に当該第一次個人事業承継相続人が相続
又は遺贈により取得した当該特定事業用資産に
係る相続税を納付することが見込まれることに
よる当該第一次個人事業承継相続人が第六項
第八号に該当しないときは、当該第一次個人

第八号に該当していたときは、当該第一次個人事業承継相続人以外の個人である中小企業者以下（以下この項及び第二十二項において「第二次個人事業承継相続人」という。）が当該第二次個人事業承継相続人から相続又は遺贈により取得した当該特定事業用資産に係る相続税を納付することが見込まれることにより当該第二次個人事業承継相続人が第十六項第八号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受けることができるときに限り、その認定と併せて、当該第二次個人事業承継相続人が相続又は遺贈により取得した当該特定事業用資産に係る相続税を納付す

ることが見込まれることにより第十六項第八号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受けることができる。

20 第十七項の規定は、個人である中小企業業者が、贈与により生計一親族等の特定事業用資産を取得していた場合について準用する。この場合において、第十七項中「他の個人である中小企業業者」とあるのは「生計一親族等」と、「第十六項第八号」とあるのは「第十六項第十号」と、「ロ、チ、リ、ヌ、ル及びロ」とあるのは「ホ」と読み替えるものとする。

21 第十八項の規定は、第十六項第九号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に第一次個人事業受贈者が死亡した場合（当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日までに当該第一次個人事業受贈者が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、第十八項中「第十六項第七号」とあるのは「第十六項第九号」と読み替えるものとする。

22 第十九項の規定は、第十六項第十号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に第一次個人事業承継相続人が死亡した場合（当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに当該第一次個人事業承継相続人が死亡した場合に限る。）について準用する。この場合において、第十九項中「第十六項第八号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に」とあるのは「第十六項第十号の事由に係る法第十二条第一項の認定を受ける前に」と、「第十六項第八号に該当」とあるのは「第十六項第十号に該当」と、「相続税を納付することが見込まれることにより第十六項第八号の事由」とあるのは「相続税を納付することが見込まれることにより第十六項第十号の事由」と読み替えるものとする。

23 法第十二条第一項第一号ハ及びニの經濟産業
省令で定める要件は、次のとおりとする。

一 法第十二条第一項の認定を申請する日（以下「認定申請日」という。）の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表（次号において単に「貸借対照表」という。）上の純資産の額が零を超えること。

二 貸借対照表上の社債及び借入金の合計額から貸借対照表上の現金及び預貯金の合計額を控除して得た額を、認定申請日の属する事業年度の直前の事業年度の損益計算書上の営業

利益の額に減価償却費を加えた額で除して得た値が十五以内であること。

24 法第十二条第一項第一号ニの経済産業省令で定める事由は、中小企業者の代表者が当該中小企業者の金融機関（中小企業信用保険法第三条第一項に規定する金融機関をいう。次条第一項第十三号において同じ。）からの借入れによる債務を保証していることとする。

25 法第十二条第一項第二号ロの経済産業省令で定める事由は、他の中小企業者が年齢、健康状態その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難であることとする。

26 法第十二条第一項第三号の経済産業省令で定める事由は、他の中小企業者が年齢、健康状態その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難であることとする。

（認定の申請）

第七条 法第十二条第一項の認定（前条第一項第七号から第十四号まで及び第十六項第七号から第十号までの事由に係るものを除く。）を受けようとする中小企業者又は事業を営んでいない個人は、法第十二条第一項第一号イ又は第二号イに該当することについて認定を受ける場合にあっては、様式第六による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類（前条第一項各号（第七号から第十四号までを除く。）又は第十六項各号（第七号から第十号までを除く。）に掲げる事由のうち当該中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。）を添付して、法第十二条第一項第一号ロ若しくはハ、第二号ロ又は第三号に該当することについて認定を受ける場合にあっては、様式第六の二による申請書に、当該申請書の写し一通、次の第二号に掲げる書類（当該中小企業者又は当該事業を営んでいない個人が事業用資産等を譲り受ける場合に限る。）、第九号イ、ロ及びホに掲げる書類（当該中小企業者が会社である場合に限り、同号ハに掲げる書類（法第十二条第一項第一号ハに該当することについて認定を受ける場合に限る。）、第十一号に掲げる書類（当該中小企業者又は当該事業を営んでいない個人がその経営を承継しようとする他の中小企業者が会社である場合に限る。）、第十二号に掲げる書類並びに第十四号に掲げる書類を添付して、法第十二条第一項第一号ニに該当することについて認定を受ける場合にあつては、様式第六の三による申請書に、当該申請書の写し一通、第九

号イからニまでに掲げる書類、第十三号に掲げる書類及び第十四号に掲げる書類を添付して、法第十二条第一項第一号ホに該当することについて認定を受ける場合にあっては、様式第六の四による申請書に、当該申請書の写し一通、第九号イ、ロ、ニ及びホに掲げる書類並びに第十四号に掲げる書類を添付して、当該中小企業者の主たる事務所の所在地又は当該事業を営んでいない個人の住所を管轄する都道府県知事（以下単に「都道府県知事」という。）に提出するものとする。

一 当該中小企業者の代表者の被相続人（当該中小企業者が個人である場合にあっては、当該個人の被相続人）の戸籍謄本等又は当該被相続人の法定相続情報一覧図

二 当該中小企業者若しくはその代表者又は事業を営んでいない個人が譲受けの申込みをしようとする事業用資産等の登記事項証明書（当該事業用資産等が不動産である場合に限る。）及び当該事業用資産等の価格を証する書類

三 当該中小企業者の代表者（当該中小企業者が個人である場合にあっては、当該個人）が相続若しくは遺贈又は贈与により取得した当該中小企業者の株式等若しくは事業用資産等に係る相続税又は贈与税の見込額を記載した書類

四 前条第一項第六号又は第六項第六号の判決、裁判上若しくは裁判外の和解、審判又は調停に係る判決書、和解契約書、裁判上の和解の調書、審判書又は調停の調書

五 当該中小企業者の売上高等が減少することが見込まれることを証する書類

六 仕入先からの仕入に係る取引条件について当該中小企業者の不利益となる設定又は変更が行われたことを証する書類

七 取引先金融機関からの借入れに係る返済方法その他の借入条件の悪化、借入金額の減少又は与信取引の拒絶その他の取引先金融機関との取引に係る支障が生じたことを証する書類

八 認定申請日における当該中小企業者の従業員数証明書

九 当該中小企業者が会社である場合にあっては、次に掲げる書類
イ 登記事項証明書（認定申請日の前三月以内に作成されたものに限る。）

ロ 認定申請日における当該中小企業者の定款の写し

ハ 当該中小企業者の認定申請日の属する事業年度の直前の事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類

ニ 当該中小企業者が株式会社である場合にあっては、認定申請日における株主名簿の写し

ホ 当該中小企業者が上場会社等に該当しない旨の誓約書

ヘ 当該中小企業者又はその代表者が譲受けの申込みをしようとする当該中小企業者の株式等の価格を証する書類

ト 当該中小企業者又はその代表者以外の者が当該中小企業者の事業用資産等を有していることを証する書類

十 当該中小企業者が個人である場合にあっては、次に掲げる書類

イ 当該中小企業者の認定申請日の属する年の前年の会計帳簿及び貸借対照表又はこれらに準ずる書類並びに事業内容の概要を記載した書類

ロ 当該中小企業者以外の者が当該中小企業者の事業用資産等を有していることを証する書類

ハ 他の個人である中小企業者との間の事業の譲渡に関する契約書

十一 当該他の中小企業者に係る次に掲げる書類

イ 当該他の中小企業者の登記事項証明書（認定申請日の前三月以内に作成されたものに限る。）

ロ 当該他の中小企業者の定款の写し

ハ 当該中小企業者又は当該事業を営んでいない個人が当該他の中小企業者の株式等の譲受けの申込みをしようとする場合にあっては、当該他の中小企業者の株主名簿及び当該株式等の価格を証する書類

十二 当該中小企業者又は当該事業を営んでいない個人と他の中小企業者との間に承継に係る明確な合意があることを証する書類

十三 当該中小企業者の代表者が当該中小企業者の金融機関からの借入れによる債務を保証していることを証する書類

十四 前各号に掲げるもののほか、法第十二条第一項の認定（前条第一項第七号から第十四

号までの事由に係るものを除く。）の参考となる書類

2

法第十二条第一項の認定（前条第一項第七号の事由に係るものに限る。）を受けようとする会社である中小企業者は、当該認定に係る贈与の日の属する年の翌年の一月十五日（当該贈与に係る贈与税申告期限（次条第二項に規定する贈与税申告期限をいう。以下この条において同じ。）前に当該中小企業者の第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合（当該贈与の日の属する年において当該第一種経営承継贈与者の相続が開始し、かつ、当該中小企業者の第一種経営承継贈与者が当該第一種経営承継贈与者からの相続又は遺贈により財産を取得したことにより相続税法第十九条又は第二十一条の十五の規定により当該贈与により取得した当該株式等の価額が相続税の課税価格に加算されることとなる場合（当該株式等について同法第二十一条の十六の規定の適用がある場合を含む。）を除く。）にあっては当該第一種経営承継贈与者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日又は当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日のいずれか早い日、当該贈与税申告期限前に当該第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合にあっては当該第一種経営承継贈与者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日）までに、様式第七による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該贈与に係る第一種贈与認定申請基準日における当該中小企業者の定款の写し
二 当該贈与の直前（当該第一種経営承継贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者（代表権を制限されている者を除く。次号において同じ。）でない場合にあっては当該第一種経営承継贈与者が当該代表者であった期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前。以下この号において同じ。）、当該贈与の時及び当該贈与に係る第一種贈与認定申請基準日における当該中小企業者（当該第一種経営承継贈与者又は当該第一種経営承継贈与者に係る同族関係者である会社がある場合において同じ。）、の株主名簿の写し（当該中小企業者が持分会社である場合にあっては、当該贈与の直前及び当該贈与の時における当該中小企業者の定款の写し）

記載のある登記事項証明書を含む。」とあるのは「当該相続に係る第二種相続認定申請基準日以後に作成されたものに限る。」と、「第一種相続認定申請基準事業年度」とあるのは「第二種相続認定申請基準事業年度」と読み替えるものとする。

6 法第十二条第一項の認定（前条第一項第十一号の事由に係るものに限る。）を受けようとする会社である中小企業者は、当該認定に係る贈与の日の属する年の翌年の一月十五日（当該贈与に係る贈与申告期限前に当該中小企業者の第一種特例経営承継贈与者の相続が開始した場合（当該贈与の日の属する年において当該第一種特例経営承継贈与者の相続が開始し、かつ、当該中小企業者の第一種特例経営承継贈与者が当該第一種特例経営承継贈与者からの相続又は遺贈により財産を取得したことにより相続税法第十九条又は第二十一条の十五の規定により当該贈与により取得した当該株式等の価額が相続税の課税価格に加算されることとなる場合（当該株式等について同法第二十一条の十六の規定の適用がある場合を含む。）を除く。）にあつては、当該第一種特例経営承継贈与者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日又は当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日のいずれか早い日、当該贈与と税申告期限前に当該第一種特例経営承継贈与者の相続が開始した場合に於ては、当該第一種特例経営承継贈与者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日）までに、様式第七の三による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日における当該中小企業者の定款の写し
二 当該贈与の直前（当該第一種特例経営承継贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者（代表権を制限されている者を除く。次号において同じ。）でない場合にあつては当該第一種特例経営承継贈与者が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前。以下この号において同じ。）に、当該贈与の時及び当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日における当該中小企業者（当該第一種特例経営承継贈与者又は当該第一種特例経営承継受贈者に係る同族関係者である会社がある場合にあつては、当該会社を含む。以下この号において同じ。）の株主名

簿の写し（当該中小企業者が持分会社である場合に於ては、当該贈与の直前及び当該贈与の時における当該中小企業者の定款の写し）

三 登記事項証明書（当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日以後に作成されたものに限り、当該第一種特例経営承継贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者でない場合に於ては当該第一種特例経営承継贈与者が代表者であつた旨の記載のある登記事項証明書を含む。）

四 当該第一種特例経営承継受贈者が贈与により取得した当該中小企業者の株式等に係る贈与契約書の写しその他の当該贈与の事実を証する書類及び当該株式等に係る贈与税の見込額を記載した書類

五 当該贈与の時における当該中小企業者の従業員数証明書

六 当該中小企業者の当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準事業年度（前条第二項に該当する中小企業者である場合に於ては、当該贈与の日前三年以内に終了した各事業年度を含む。）の会社法第四百三十五条第二項又は第六百十七條第二項に規定する書類その他これらに類する書類

七 当該贈与の時から当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日までの間に於ては当該中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

八 次に掲げる誓約書

イ 当該贈与の時において、当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合であつて当該中小企業者又は当該特別子会社の株式又は持分を有しないときは、当該有しない旨の誓約書

ロ 当該贈与の時から当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日までの間において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

九 当該贈与の時における当該第一種特例経営承継贈与者及びその親族（当該中小企業者の第一種特例経営承継贈与者からの贈与の時に於ては、当該中小企業者が前条第二項各号に掲げるいずれにも該当するときは、当該中小企業者の株式等を有する親族に限る。以下こ

の号において同じ。）の戸籍謄本等並びに当該贈与の時における当該第一種特例経営承継受贈者及びその親族の戸籍謄本等

十 第十七条第五項に規定する確認書（同条第一項第一号に該当することを確認の事由とするものに限る。第十八条第一項若しくは第二項の規定による変更の確認又は第十八条の二第二項の規定による報告の確認があつた場合においては、同条第十項の確認書を含む。次項において同じ。）

十一 前各号に掲げるもののほか、法第十二条第一項の認定（前条第一項第十一号の事由に係るものに限る。）の参考となる書類

7 法第十二条第一項の認定（前条第一項第十二号の事由に係るものに限る。）を受けようとする会社である中小企業者は、当該認定に係る相続の開始の日の翌日から八月を経過する日（当該相続に係る相続税申告期限前に当該中小企業者の第一種特例経営承継相続人の相続が開始した場合に於ては、当該第一種特例経営承継相続人の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日）までに、様式第八の三による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準日における当該中小企業者の定款の写し

二 当該相続の開始の直前（当該被相続人が当該相続の開始の直前において当該中小企業者の代表者（代表権を制限されている者を除く。次号において同じ。）でない場合にあつては当該被相続人が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該相続の開始の直前。以下この号において同じ。）に、当該相続の開始の時及び当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準日における当該中小企業者（当該被相続人又は当該第一種特例経営承継相続人に係る同族関係者である会社がある場合にあつては、当該会社を含む。以下この号において同じ。）の株主名簿の写し（当該中小企業者が持分会社である場合に於ては、当該相続の開始の直前及び当該相続の開始の時に於ける当該中小企業者の定款の写し）

三 登記事項証明書（当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準日以後に作成されたものに限る。当該被相続人が当該相続の開始の直前において当該中小企業者の代表者でない場合にあつては当該被相続人が代表者であつた旨の記載のある登記事項証明書を含む。）

四 当該第一種特例経営承継相続人が相続又は遺贈により取得した当該中小企業者の株式等に係る遺言書の写し、遺産の分割の協議に関する書類（当該相続に係る全ての共同相続人及び包括受遺者が自署し、自己の印を押しているものに限る。）の写しその他の当該株式等の取得の事実を証する書類及び当該株式等に係る相続税の見込額を記載した書類

五 当該相続の開始の日における当該中小企業者の従業員数証明書

六 当該中小企業者の当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準事業年度（前条第二項に該当する中小企業者である場合に於ては、当該相続の開始の日前三年以内に終了した各事業年度を含む。）の会社法第四百三十五条第二項又は第六百十七條第二項に規定する書類その他これらに類する書類

七 当該相続の開始の時から当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準日までの間において当該中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

八 次に掲げる誓約書

イ 当該相続の開始の時において、当該中小企業者の特別子会社が外国会社に該当する場合であつて当該中小企業者又は当該中小企業者による支配関係がある法人が当該特別子会社の株式又は持分を有しないときは、当該有しない旨の誓約書

ロ 当該相続の開始の時から当該相続に係る第一種特例相続認定申請基準日までの間において、当該中小企業者の特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

九 当該相続の開始の時における当該被相続人及びその親族（当該中小企業者の第一種特例経営承継相続人の被相続人の相続の開始の時において、当該中小企業者が前条第二項各号に掲げるいずれにも該当するときは、当該中小企業者の株式等を有する親族に限る。以下この号において同じ。）の戸籍謄本等並びに

当該相続の開始の時における第一種特例経営承継相続人及びその親族の戸籍謄本等又は当該被相続人の法定相続情報一覧図

十 第十七条第五項に規定する確認書

十一 前各号に掲げるもののほか、法第十二条第一項の認定（前条第一項第十二号の事由に係るものに限る。）の参考となる書類

8 第六項の規定は、法第十二条第一項の認定（前条第一項第十三号の事由に係るものに限る。）を受けようとする会社である中小企業者について準用する。この場合において、「第一種特例経営承継贈与者」とあるのは「第二種特例経営承継贈与者」と、第一種特例経営承継贈与者」とあるのは「第二種特例経営承継贈与者」と、様式第七の三」とあるのは「様式第七の四」と、「第一種特例贈与認定申請基準日」とあるのは「第二種特例贈与認定申請基準日」と、「当該贈与の直前（当該第一種特例経営承継贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者（代表権を制限されている者を除く。次号において同じ。）でない場合にあつては当該第一種特例経営承継贈与者が当該代表者であつた期間内のいずれかの時及び当該贈与の直前。以下この号において同じ。）当該贈与の時」とあるのは「当該贈与の時」と、「当該贈与に係る第一種特例贈与認定申請基準日以後に作成されたものに限り、当該第一種特例経営承継贈与者が当該贈与の直前において当該中小企業者の代表者でない場合にあつては当該第一種特例経営承継贈与者が代表者であつた旨の記載のある登記事項証明書を含む。」とあるのは「当該贈与に係る第二種特例贈与認定申請基準日以後に作成されたものに限る。」と、「第一種特例贈与認定申請基準事業年度」とあるのは「第二種特例贈与認定申請基準事業年度」と読み替えるものとする。

10 法第十二条第一項の認定（前条第十六項第七号の事由に係るものに限る。）を受けようとする個人である中小企業者は、当該認定に係る贈与の日の属する年の翌年の一月十五日（当該贈与に係る贈与税申告期限前に当該他の個人である中小企業者の相続が開始した場合（当該贈与の日の属する年において、当該他の個人である中小企業者の相続が開始し、かつ、当該個人である中小企業者が当該他の個人である中小企業者からの相続又は遺贈により財産を取得したことにより相続税法第十九条又は第二十一条の十五の規定により当該贈与により取得した当該特定事業用資産の価額が相続税の課税価格に加算されることとなる場合（当該特定事業用資産について同法第二十一条の十六の規定の適用がある場合を含む。）を除く。）にあつては、当該他の個人である中小企業者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日又は当該贈与の日の属する年の翌年の一月十五日のいずれか早い日、当該贈与税申告期限前に当該個人である中小企業者の相続が開始した場合にあつては、当該個人である中小企業者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日）までに、様式第七の五による申請書を、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該個人である中小企業者が贈与により取得した当該他の個人である中小企業者の特定事業用資産に係る贈与契約書の写しその他の当該贈与の事実を証する書類及び当該特定事業用資産に係る贈与税の見込額を記載した書類

二 当該個人である中小企業者の開業の届出書の写し

三 当該個人である中小企業者の青色申告の承認の通知（所得税法第四十六條の規定に基づき税務署長が通知する書面をいう。次項において同じ。）又は青色申告の承認の申請書

（同法第四十四條の規定に基づき提出された青色申告の承認の申請書をいう。次項において同じ。）の写し

四 当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業を廃止した旨の届出書（所得税法第二百二十九条に定める届出書をいう。）の写し

五 当該他の個人である中小企業者の当該贈与の日の属する年の前年、前々年における青色申告書及び所得税法第四十九條の規定により青色申告書に添附する貸借対照表及び損益計算書その他の明細書の写し

六 次に掲げる事項について認定経営革新等支援機関の確認を受けたことを証する書面

イ 当該贈与により取得した特定事業用資産が、当該贈与の直前において、当該他の個人である中小企業者が所有し、かつ、その事業の用に供していた資産（第一条第二十九項各号に掲げる種類の資産に限る。）の全てであること。

ロ 当該個人である中小企業者が当該特定事業用資産のうち租税特別措置法第七十條の六の八第一項の規定の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を自己の事業の用に供していること又はその見込みであること。

ハ 当該事業に係る取引を記録し、かつ、帳簿書類の備付けを行っていること（当該個人である中小企業者が、当該贈与の時から当該贈与に係る第一種贈与申請基準日までの間において、事業所得を生じる他の事業を行っている場合には、当該事業と当該他の事業とを区分整理していること）。

七 当該個人である中小企業者が、当該贈与の日まで引き続き三年以上にわたり当該特定事業用資産に係る事業又はこれと同種若しくは類似の事業に従事していたことを証する書面

八 当該贈与の時から当該贈与に係る第一種贈与申請基準日までの間において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しない旨の誓約書

九 当該贈与の時における当該個人である中小企業者及び当該他の個人である中小企業者の住民票の写し

十 第十七条第五項に規定する確認書（同条第一項第三号に該当することを確認の事由とするもの）に限り、第十八条第七項又は第八項の規定による変更の確認があつた場合にあつては、同条第十項の確認書を含む。次項において同じ。）

11 法第十二条第一項の認定（前条第十六項第八号の事由に係るものに限る。）を受けようとする個人である中小企業者は、当該認定に係る相続の開始の日の翌日から八月を経過する日（当該相続に係る相続税申告期限前に当該個人である中小企業者の相続が開始した場合にあつては、当該個人である中小企業者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日）までに、様式第八の五による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該個人である中小企業者が相続又は遺贈により取得した当該他の個人である中小企業者の特定事業用資産に係る遺言書の写し、遺産の分割の協議に関する書類（当該相続に係る全ての共同相続人及び包括受遺者が自署し、自己の印を押しているものに限る。）の写しその他の当該特定事業用資産の取得の事実を証する書類及び当該特定事業用資産に係る相続税の見込額を記載した書類

二 当該個人である中小企業者の開業の届出書の写し

三 当該個人である中小企業者の青色申告の承認の通知又は青色申告の承認の申請書の写し

四 次に掲げる事項について認定経営革新等支援機関の確認を受けたことを証する書面

イ 当該相続又は遺贈により取得した特定事業用資産が、当該相続の開始の直前において、当該他の個人である中小企業者が所有し、かつ、その事業の用に供していた資産（第一条第二十九項各号に掲げる種類の資産に限る。）の全てであること。

ロ 当該個人である中小企業者が当該特定事業用資産のうち租税特別措置法第七十條の六の十第一項の規定の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を自己の事業の用に供していること又はその見込みであること。

ハ 当該事業に係る取引を記録し、かつ、帳簿書類の備付けを行っていること（当該個人

人である中小企業者が、当該相続の開始の時から当該相続又は遺贈に係る第一種相続申請基準日までの間において、事業所得を生じる他の事業を行つてゐる場合には、当該事業と当該他の事業とを区分整理してゐること。〕

五 当該個人である中小企業者が、当該相続の開始の直前において、当該特定事業用資産に係る事業又はこれと同種若しくは類似の事業に従事していたことを証する書面（当該他の個人である中小企業者が六十歳未満で死亡した場合を除く。）

六 当該他の個人である中小企業者の相続の開始の日の属する年の前年及びその前々年における青色申告書及び所得税法第四百九条の規定により青色申告書に添附する貸借対照表及び損益計算書その他の明細書

七 当該相続の開始の時から当該相続又は遺贈に係る第一種相続申請基準日までの間において、当該個人である中小企業者が営む特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しない旨の誓約書

八 当該相続の開始の時における当該個人である中小企業者及び当該他の個人である中小企業者の住民票の写し

九 第十七条第五項に規定する確認書

十 前各号に掲げるもののほか、法第十二条第一項の認定（前条第十六項第八号の事由に係るものに限る。）の参考となる書類

12 第十項の規定（第二号から第五号まで、第七号及び第八号を除く。）は、法第十二条第一項の認定（前条第十六項第九号の事由に係るものに限る。）を受けようとする個人である中小企業者について準用する。この場合において、第十項中「他の個人である中小企業者」とあるのは「生計一親族等」と、「前条第十六項第七号」とあるのは「前条第十六項第九号」と、「その事業の用に供してゐた資産」とあるのは「当該他の個人である中小企業者が事業の用に供してゐた資産」と、「第一種贈与申請基準日」とあるのは「第二種贈与申請基準日」と、「様式第七の五」とあるのは「様式第七の六」と読み替へるものとする。

13 第十一項の規定（第二号、第三号及び第五号から第七号までを除く。）は、法第十二条第一項の認定（前条第十六項第十号の事由に係るものに限る。）を受けようとする個人である中小

企業者について準用する。この場合において、第十一項中「他の個人である中小企業者」とあるのは「生計一親族等」と、「前条第十六項第八号」とあるのは「前条第十六項第十号」と、「その事業の用に供してゐた資産」とあるのは「当該他の個人である中小企業者が事業の用に供してゐた資産」と、「第一種相続申請基準日」とあるのは「第二種相続申請基準日」と、「様式第八の五」とあるのは「様式第八の六」と読み替へるものとする。

14 都道府県知事は、前各号の申請を受けた場合において、法第十二条第一項の認定をしたときは様式第九による認定書を交付し、当該認定をしない旨の決定をしたときは様式第十により申請者である中小企業者に対して通知しなければならない。

15 経済産業大臣は、認定中小企業者（第九条第一項の認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第一種特別贈与認定中小企業者（第九条第二項の第一種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第二種特別贈与認定中小企業者（第九条第四項の第二種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第二種特別贈与認定中小企業者（第九条第五項の第二種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第一種特別贈与認定中小企業者（第九条第六項の第一種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第一種特別贈与認定中小企業者（第九条第七項の第一種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第二種特別贈与認定中小企業者（第九条第八項の第二種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第二種特別贈与認定中小企業者（第九条第九項の第二種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この項において同じ。）、第一種贈与認定個人事業者（第九条第十四項の第一種贈与認定個人事業者をいう。以下この項において同じ。）、第一種贈与認定個人事業者（第九条第十五項の第一種贈与認定個人事業者をいう。以下この項において同じ。）、第二種贈与認定個人事業者（第九条第十六項の第二種贈与認定個人事業者をいう。以下この項において同じ。）及び第二種相続認定個人事業者（第九条第十七項の第二種相続認定

個人事業者をいう。以下この項において同じ。）における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に對し、前項の認定書の交付を受けた認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第一種特別贈与認定個人事業者及び第二種相続認定個人事業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。（認定の有効期限）

第八条 法第十二条第一項（同項第一号ホを除く。）の認定（第六条第一項第七号から第十四号まで及び第十六項第七号から第十号までの事由に係るものを除く。）の有効期限は、当該認定を受けた日の翌日から一年を経過する日とする。

2 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号の贈与に係る相続税法第二十八条第一項の規定による申告書の提出期限（以下「贈与税申告期限」という。）の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税法第二十七条第一項の規定による申告書の提出期限（以下「相続税申告期限」という。）の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

3 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第八号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号の相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該認定に係る相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

7 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号の贈与に係る贈与税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る贈与税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る贈与税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

4 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第九号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号又は第一種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第一種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該第一種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第一種経営承継相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

5 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号の第一種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第一種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該第一種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第一種経営承継相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

6 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、同号の贈与に係る贈与税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る贈与税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る贈与税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

同号の相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日とする。ただし、当該認定に係る相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

8 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十三号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた次に掲げる法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る贈与又は相続若しくは遺贈の場合の区分に応じ、それぞれに定める日とする。

一 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与である場合 当該贈与に係る贈与税申告期限の翌日から五年を経過する日。ただし、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種特例経営承継贈与（最初に受けた法第十二条第一項の認定に係る贈与が第二種特例経営承継贈与であるときは、同一の者が受けた他の第二種特例経営承継贈与。以下この号及び次項第一号において同じ。）に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

二 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続又は遺贈である場合 当該相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日。ただし、当該認定に係る相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続（最初に受けた法第十二条第一項の認定に係る相続又は遺贈

が第二種特例経営承継相続であるときは、同一の者が受けた他の第二種特例経営承継相続。以下この号及び次項第二号において同じ。）に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

9 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十四号の事由に係るものに限る。）の有効期限は、当該認定に係る第二種特例経営承継相続人が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた次に掲げる法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る贈与又は相続若しくは遺贈の場合の区分に応じ、それぞれに定める日とする。

一 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号又は第十三号の事由に係るものに限る。）に係る贈与である場合 当該贈与に係る贈与税申告期限の翌日から五年を経過する日。ただし、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

二 法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十二号又は第十四号の事由に係るものに限る。）に係る相続又は遺贈である場合 当該相続に係る相続税申告期限の翌日から五年を経過する日。ただし、当該認定に係る相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から五年を経過する日とする。

10 法第十二条第一項の認定（第六条第十六項第七号から第十号までの事由に係るものに限る。）の有効期限は、当該他の個人である中小企業者が営んでいた特定事業用資産に係る事業について最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第十六項第七号又は第八号の事由に係るものに限る。）の翌日から二年を経過する日とする。

11 法第十二条第一項第一号ホの認定の有効期限は、当該認定を受けた日の翌日から二年を経過する日（当該二年を経過する日までに裁判所に第十五条の二第一号に掲げる特例対象株式の競売又は売却に係る事件の申立てがされた場合には、当該競売による換価又は当該売却がされた日）とする。

（認定の取消し）

第九条 都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号から第十四号まで及び第十六項第七号から第十号までの事由に係るものを除く。）を受けた中小企業者（以下「認定中小企業者」という。）又は認定を受けた事業を営んでいない個人が、次に掲げるいずれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

一 当該認定中小企業者が会社である場合にあつては、次のいずれかに該当すること。

イ 当該認定中小企業者の当該認定（法第十二条第一号イの事由に係るものに限る。）の申請に係る代表者が退任したこと。

ロ 当該認定中小企業者が他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行わないこと。

二 当該認定中小企業者が個人である場合にあつては、次のいずれかに該当すること。

イ 当該認定中小企業者が事業の全部を廃止又は譲渡したこと。

ロ 当該認定中小企業者が他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行わないこと。

三 当該認定を受けた事業を営んでいない個人が他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行わないこと。

四 当該認定中小企業者が特例株式会社である場合にあつては、次のいずれかに該当すること。

イ 法第十二条第一項第一号ホに該当する者として同項の認定を受けたにもかかわらず

ず、法第十五条に定める所在不明株主の株式の競売及び売却に関する特例の適用のための手続をしないこと。

ロ 裁判所に第十五条の二第一号に掲げる特例対象株式の競売又は売却に係る事件の申立てがされた場合において、当該申立てが取り下げられ、又は却下されたこと。

五 偽りその他の不正の手段により当該認定を受けたこと。

六 当該認定中小企業者から第十八項の申請があつたこと。

2 都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第一種特別贈与認定中小企業者」という。）が、次に掲げるいずれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

一 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者が死亡したこと。

二 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者が当該第一種特別贈与認定中小企業者の代表者を退任したこと（その代表権を制限されたことを含む。以下この条において同じ。）。

三 第一種贈与雇用判定期間（当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者の贈与税申告期限の翌日（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）。以下この号において同じ。）から当該認定の有効期限までの期間をいう。以下この号並びに第十三条の三第一項及び第二項において同じ。）の末日又は第一種臨時贈与雇用判定期間（当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者の贈与税申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間内に当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者又は第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合（第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合にあつては、当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに第十三条第二項に規定する申請書を

都道府県知事に提出し、かつ、同条第一項の確認を受けた場合を除く。）における当該贈与税申告期限の翌日から当該相続の開始の日の前日までの期間をいう。以下この号及び第十三条の第三項において同じ。）の末日において、当該第一種贈与と雇用判定期間内又は当該第一種臨時贈与と雇用判定期間内に存する当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種贈与と報告基準日（第十二条第一項の第一種贈与と報告基準日をいう。以下この号において同じ。）におけるそれぞれの常時使用する従業員の数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数。ただし、当該贈与の時ににおける常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回る数となったこと。

四 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継受贈者及び当該第一種経営承継受贈者に係る同族関係者と合わせて有する当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式等に係る議決権の数の合計が、当該第一種特別贈与と認定中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十以下となったこと（第八号に規定する第一種特別贈与と認定株式一部再贈与について第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けた場合を除く。）。

五 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継受贈者に係る同族関係者のうちいづれかの者が、当該第一種経営承継受贈者が有する当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式等に係る議決権の数を超える議決権の数を有することとなったこと（第八号に規定する第一種特別贈与と認定株式一部再贈与について第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けた場合を除く。）。

六 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が株式会社である場合にあっては、その第一種経営承継受贈者が当該認定に係る贈与により取得した当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式（租税特別措置法第七十条の七第一項の規定の適用を受けている若しくは受けようとする又は同法第七十条の七の四第一項の規定の適用を受けている株式に限る。）の全部又は一部の種類を株主総会において議決権を行使することができ更なる事項につき制限のある種類の株式に変更したこと。

七 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が持分会社である場合にあっては、その第一種経営承継受贈者が有する議決権を制限する旨の定款の変更をしたこと。

八 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継受贈者が当該認定に係る贈与により取得した当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式等（当該第一種特別贈与と認定中小企業者が合併により消滅した場合にあっては、当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならない株式を除く。））当該第一種特別贈与と認定中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあっては、当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならない株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七第一項の規定の適用を受けている若しくは受けようとする又は同法第七十条の七の四第一項の規定の適用を受けている株式等（以下「第一種認定贈与株式」という。）の全部又は一部を譲渡したこと（当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社分割により吸収分割会社（会社法第七百五十八条第一号に規定する吸収分割会社をいう。以下同じ。）又は新設分割会社（同法第七百六十三条第五号に規定する新設分割会社をいう。以下同じ。）となる場合において、吸収分割がその効力を生ずる日又は新設分割設立会社（同法第七百六十三条に規定する新設分割設立会社をいう。以下同じ。）の成立の日）に、吸収分割承継会社（同法第七百五十七条に規定する吸収分割承継会社をいう。）又は新設分割設立会社の株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当をしたことを含み、当該第一種経営承継受贈者が当該第一種特別贈与と認定中小企業者の代表者を退任した場合（第十項各号のいづれかに該当するに至った場合に限る。）において、当該第一種経営承継受贈者が当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種認定贈与株式の一部について法第十二条第一項の認定に係る贈与（以下「第一種特別贈与と認定株式一部再贈与」という。）をしたこと。

九 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第八十条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該株式を当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継受贈者以外の者が有することとなったこと。

十 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が解散（合併により消滅する場合を除き、会社法その他の法律の規定により解散したものとみなされる場合を含む。以下同じ。）したこと。

十一 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社に該当したこと。

十二 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が資産保有型会社（第六条第二項第一号及び第二号のいづれにも該当する特別子会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものの株式又は持分を特定資産から除いた場合であつても、資産保有型会社に該当する会社に限り、同項第一号及び第二号のいづれにも該当する会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものを除く。以下同じ。）に該当したこと。

十三 第一種贈与と認定申請基準日の属する事業年度以後のいづれかの事業年度において、当該第一種特別贈与と認定中小企業者が資産運用型会社（第六条第二項第一号及び第二号のいづれにも該当する特別子会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものの株式又は持分を特定資産から除いた場合であつても、資産運用型会社に該当する会社に限り、同項第一号及び第二号のいづれにも該当する会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものを除く。以下同じ。）に該当したこと。

十四 第一種贈与と認定申請基準日の属する事業年度以後のいづれかの事業年度において、当該第一種特別贈与と認定中小企業者の総収入金額が零であつたこと。

十五 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当したこと。

十六 第十二条第一項、第五項及び第十一項の報告をせず、又は虚偽の報告をしたこと。

十七 偽りその他の不正の手段により当該認定を受けたこと。

十八 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第四百四十七条第一項又は第六百二十六条第一項の規定により資本金の額を減少したこと（減少する資本金の額の全部を準備金とする場合並びに同法第三百九条第二項第九号イ及びロに該当する場合を除く。以下同じ。）。

十九 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第四百四十八条第一項の規定により準備金の額を減少したこと（減少する準備金の額の全部を資本金とする場合及び同法第四百四十九条第一項ただし書に該当する場合を除く。以下同じ。）。

二十 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が組織変更をした場合にあっては、当該組織変更の際に当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式等以外の財産が交付されたこと。

二十一 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継贈与者が当該第一種特別贈与と認定中小企業者の代表者となったこと。

二十二 当該認定の有効期限までに当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合にあっては、当該第一種特別贈与と認定中小企業者が第十三条第一項の確認を受けていないこと。

二十三 当該第一種特別贈与と認定中小企業者から第十八項の申請があつたこと。

都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第八号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第一種特別相続認定中小企業者」という。）が、次に掲げるいづれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

一 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人が死亡したこと。

二 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人が当該第一種特別相続認定中小企業者の代表者を退任したこと。

三 第一種相続雇用判定期間（当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人の相続税申告期限の翌日（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するとき、は、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申

3

と認定株式一部再贈与」という。）をしたことについて、第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けたときを除く。）。

九 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第八十条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該株式を当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継受贈者以外の者が有することとなったこと。

十 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が解散（合併により消滅する場合を除き、会社法その他の法律の規定により解散したものとみなされる場合を含む。以下同じ。）したこと。

十一 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社に該当したこと。

十二 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が資産保有型会社（第六条第二項第一号及び第二号のいづれにも該当する特別子会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものの株式又は持分を特定資産から除いた場合であつても、資産保有型会社に該当する会社に限り、同項第一号及び第二号のいづれにも該当する会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものを除く。以下同じ。）に該当したこと。

十三 第一種贈与と認定申請基準日の属する事業年度以後のいづれかの事業年度において、当該第一種特別贈与と認定中小企業者が資産運用型会社（第六条第二項第一号及び第二号のいづれにも該当する特別子会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものの株式又は持分を特定資産から除いた場合であつても、資産運用型会社に該当する会社に限り、同項第一号及び第二号のいづれにも該当する会社であつて、同項第三号イからハまでに掲げるいづれかの業務をしているものを除く。以下同じ。）に該当したこと。

十四 第一種贈与と認定申請基準日の属する事業年度以後のいづれかの事業年度において、当該第一種特別贈与と認定中小企業者の総収入金額が零であつたこと。

十五 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当したこと。

十六 第十二条第一項、第五項及び第十一項の報告をせず、又は虚偽の報告をしたこと。

十七 偽りその他の不正の手段により当該認定を受けたこと。

十八 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第四百四十七条第一項又は第六百二十六条第一項の規定により資本金の額を減少したこと（減少する資本金の額の全部を準備金とする場合並びに同法第三百九条第二項第九号イ及びロに該当する場合を除く。以下同じ。）。

十九 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が会社法第四百四十八条第一項の規定により準備金の額を減少したこと（減少する準備金の額の全部を資本金とする場合及び同法第四百四十九条第一項ただし書に該当する場合を除く。以下同じ。）。

二十 当該第一種特別贈与と認定中小企業者が組織変更をした場合にあっては、当該組織変更の際に当該第一種特別贈与と認定中小企業者の株式等以外の財産が交付されたこと。

二十一 当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継贈与者が当該第一種特別贈与と認定中小企業者の代表者となったこと。

二十二 当該認定の有効期限までに当該第一種特別贈与と認定中小企業者の第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合にあっては、当該第一種特別贈与と認定中小企業者が第十三条第一項の確認を受けていないこと。

二十三 当該第一種特別贈与と認定中小企業者から第十八項の申請があつたこと。

都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第八号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第一種特別相続認定中小企業者」という。）が、次に掲げるいづれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

一 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人が死亡したこと。

二 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人が当該第一種特別相続認定中小企業者の代表者を退任したこと。

三 第一種相続雇用判定期間（当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人の相続税申告期限の翌日（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するとき、は、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申

告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から当該認定の有効期限までの期間をいう。以下この号及び第十三条の第三項において同じ。）の末日において、当該第一種相続税雇用判定期間内に存する当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種相続報告基準日（第十二条第三項の第一種相続報告基準日をいう。以下この号において同じ。）におけるそれぞれの常時使用する従業員の数、合計を当該第一種相続税雇用判定期間内に存する当該第一種相続報告基準日の数で除して計算した数が、当該認定に係る相続の開始の時点における常時使用する従業員の数に百分の八十を乗じて計算した数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数。ただし、当該相続の開始の時点における常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回る数となったこと。

四 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人及び当該第一種経営承継相続人に係る同族関係者の有する当該第一種特別相続認定中小企業者の株式等に係る議決権の数の合計が、当該第一種特別相続認定中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十以下となったこと（第八号に規定する第一種特別相続認定株式一部贈与について第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けた場合を除く。）。

五 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人に係る同族関係者のうちいずれかの者が、当該第一種経営承継相続人が有する当該第一種特別相続認定中小企業者の株式等に係る議決権の数を超える議決権の数を有することとなったこと（第八号に規定する第一種特別相続認定株式一部贈与について第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けた場合を除く。）。

六 当該第一種特別相続認定中小企業者が株式会社である場合にあっては、その第一種経営承継相続人が当該認定に係る相続又は遺贈により取得した当該第一種特別相続認定中小企業者の株式（租税特別措置法第七十条の七の二第一項の規定の適用を受けている又は受けようとする株式に限る。）の全部又は一部の種類を株主総会において議決権を行使するこ

とができる事項につき制限のある種類の株式に変更したこと。

七 当該第一種特別相続認定中小企業者が持分会社である場合にあっては、その第一種経営承継相続人が有する議決権を制限する旨の定款の変更をしたこと。

八 当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人が当該認定に係る相続又は遺贈により取得した当該第一種特別相続認定中小企業者の株式等（当該第一種特別相続認定中小企業者が合併により消滅した場合にあっては、当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第二百三十四条第一項の規定により競売しなければならぬ株式を除く。）、当該第一種特別相続認定中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあっては、当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（同項の規定により競売しなければならぬ株式を除く。）のうち租税特別措置法第七十条の七の二第一項の規定の適用を受けている又は受けようとする株式等（以下「第一種認定相続株式」という。）の全部又は一部を譲渡したこと（当該第一種特別相続認定中小企業者が会社分割により吸収分割会社又は新設分割会社となる場合において、吸収分割がその効力を生ずる日又は新設分割設立会社の成立の日、吸収分割承継会社又は新設分割設立会社の株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当をしたことを含み、当該第一種経営承継相続人が当該第一種特別相続認定中小企業者の代表者を退任した場合（第十項各号のいずれかに該当するに至った場合に限る。）において、当該第一種経営承継相続人が当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種認定相続株式の一部について法第十二条第一項の認定に係る贈与（以下「第一種特別相続認定株式一部贈与」という。）をしたことについて、第十二条第三十七項に基づく都道府県知事の確認を受けたときを除く。）。

九 当該第一種特別相続認定中小企業者が会社法第八十八条第一項第八号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合にあつては、当該株式を当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種経営承継相続人以外

十 当該第一種特別相続認定中小企業者が解散したとき。

十一 当該第一種特別相続認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社に該当したこと。

十二 当該第一種特別相続認定中小企業者が資産保有型会社に該当したこと。

十三 第一種相続認定申請基準日の属する事業年度以後のいずれかの事業年度において、当該第一種特別相続認定中小企業者が資産運用型会社に該当したこと。

十四 第一種相続認定申請基準日の属する事業年度以後のいずれかの事業年度において、当該第一種特別相続認定中小企業者の総収入金額が零であったこと。

十五 当該第一種特別相続認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当したこと。

十六 第十二条第三項及び第七項の報告をせず、又は虚偽の報告をしたこと。

十七 偽りその他の不正の手段により当該認定を受けたこと。

十八 当該第一種特別相続認定中小企業者が会社法第四百四十七条第一項又は第六百二十六条第一項の規定により資本金の額を減少したこと。

十九 当該第一種特別相続認定中小企業者が会社法第四百四十八条第一項の規定により準備金の額を減少したこと。

二十 当該第一種特別相続認定中小企業者が組織変更をした場合にあっては、当該組織変更の際に当該第一種特別相続認定中小企業者の株式等以外の財産が交付されたこと。

二十一 当該第一種特別相続認定中小企業者から第十八項の申請があったこと。

四 第二項の規定は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第九号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第二種特別贈与認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号」とあるのは「第六条第一項第九号」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と、「第一種贈与雇用判定期間」とあるのは「第二種贈与雇用判定期間」と、「贈与税申告期限の翌日（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二

種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）をいう。以下この号において同じ。）から当該認定の有効期限」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継贈与の贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継相続の相続税申告期限の翌日（当該贈与に係る贈与税申告期限又は相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続の相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）。以下この号において同じ。）から当該認定の有効期限」と、「第一種臨時贈与雇用判定期間」とあるのは「第二種臨時贈与雇用判定期間」と、「贈与税申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間内」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継贈与の贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第二種経営承継相続の相続税申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間内」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第二種経営承継贈与者」と、「第十三条第二項」とあるのは「第十三条第三項の規定により読み替えられた同条第三項」と、「同条第一項」とあるのは「同条第三項の規定により読み替えられた同条第一項」と、「当該贈与税申告期限の翌日」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継贈与の贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特別贈与認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継相続の相続税申告期限の翌日」と、「第十三条の三第一項」とあるのは「第十三条の三第十三項の規定により読み替えられた同条第一項」と、「第一種贈与報告基準日（第十二条第一項の第一種贈与報告基準日をいう。以下この号において同じ。）」とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日（第十二条第十四項の規定により準用される同条第一項の第一種贈与報告基準日をいう。以下この号において同じ。）又は第一種相続報告基

準日（第十二条第十五項の規定により準用される同条第三項の第一種相続報告基準日をいう。以下この号において同じ。）と、「当該第一種贈与報告基準日」とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日又は当該認定に係る第一種相続報告基準日」と、「当該認定に係る贈与の時」とあるのは「当該認定に係る第一種経営承継贈与の時又は第一種経営承継相続の開始の時」と、「第一種特別贈与認定株式一部再贈与」とあるのは「第二種特別贈与認定株式一部再贈与」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種認定贈与株式」と、「第十項各号」とあるのは「第十一項の規定により読み替えられた第十項各号」と、「第一種贈与認定申請基準日」とあるのは「第二種贈与認定申請基準日」と、「第十二条第一項、第五項及び第十一項」とあるのは「第十二条第十四項の規定により読み替えられた同条第一項、同条第十五項の規定により読み替えられた同条第三項並びに同条第十六項の規定により読み替えられた同条第五項及び第十一項」と、「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第三項の規定により読み替えられた同条第一項」と読み替えるものとする。

5 第三項の規定は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第二種特別相続認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第八号」とあるのは「第六条第一項第十号」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種経営承継相続人」と、「第一種相続雇用判定期間」とあるのは「第二種相続雇用判定期間」と、「相続税申告期限の翌日（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から当該認定の有効期限」とあるのは「当該第二種特別相続認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継贈与の贈与税申告期限の翌日又は当該第二種特別相続認定中小企業者の株式等に係る第一種経営承継相続の相続税申告期限の翌日（当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限又は相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第

二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限の翌日又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の翌日（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いものの翌日）から当該認定の有効期限」と、「第十三条の三第五項」とあるのは「第十三条の三第十四項」と、「第一種相続報告基準日（第十二条第三項の第一種相続報告基準日をいう。以下この号において同じ。）とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日（第十二条第十四項の規定により準用される同条第一項の第一種贈与報告基準日をいう。以下この号において同じ。）又は第一種相続報告基準日（第十二条第十五項の規定により準用される同条第三項の第一種相続報告基準日をいう。以下この号において同じ。）と、「当該第一種相続報告基準日」とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日又は当該認定に係る第一種相続報告基準日」と、「当該認定に係る相続の開始の時」とあるのは「当該認定に係る第一種経営承継贈与の時又は第一種経営承継相続の開始の時」と、「第一種特別相続認定株式一部贈与」とあるのは「第二種特別相続認定株式一部贈与」と、「第一種認定相続株式」とあるのは「第二種認定相続株式」と、「第十項各号」とあるのは「第十一項の規定により読み替えられた第十項各号」と、「第十二条第三項及び第七項」とあるのは「第十二条第十四項の規定により読み替えられた同条第一項、同条第十五項の規定により読み替えられた同条第三項及び同条第七項の規定により読み替えられた同条第七項」と読み替えるものとする。

6 第二項の規定（第三号を除く。）は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第一種特別贈与認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号」とあるのは「第六条第一項第十一号」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第一種特別例経営承継受贈者」と、「第一種特別贈与認定株式一部再贈与」とあるのは「第一種特別贈与認定株式一部再贈与」と、「いづれかの者」とあるのは「いづれかの者（第一種特別例経営承継受贈者、第一種特別例経営承継相続人、第二種特別例経営承継受贈者及び

第二種特別例経営承継相続人を除く。）」と、「第七十条の七第一項」とあるのは「第七十条の七の五第一項」と、「第七十条の七の四第一項」とあるのは「第七十条の七の八第一項」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第一種特別認定贈与株式」と、「第十項各号」とあるのは「第十二項の規定により読み替えられた第十項各号」と、「以外の者」とあるのは「以外の者（第一種特別例経営承継相続人、第二種特別例経営承継受贈者及び第二種特別例経営承継相続人を除く。）」と、「第一種贈与認定申請基準日」とあるのは「第一種特別贈与認定申請基準日」と、「第十二条第一項、第五項及び第十一項」とあるのは「第十二条第十九項の規定により読み替えられた同条第一項、第五項及び第十一項」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第一種特別例経営承継贈与者」と、「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第四項の規定により読み替えられた同条第一項」と読み替えるものとする。

7 第三項の規定（第三号を除く。）は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十二号の事由に係るものに限る。）を受けた中小企業者（以下「第一種特別相続認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第八号」とあるのは「第六条第一項第十二号」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第一種特別例経営承継相続人」と、「第一種特別相続認定株式一部贈与」とあるのは「第一種特別相続認定株式一部贈与」と、「いづれかの者」とあるのは「いづれかの者（第一種特別例経営承継受贈者、第一種特別例経営承継相続人、第二種特別例経営承継受贈者及び第二種特別例経営承継相続人を除く。）」と、「第十二条第三項及び第七項」とあるのは「第十二条第二十項の規定により読み替えられた同条第三項及び第七項」と読み替えるものとする。

由に係るものに限る。）」を受けた中小企業者（以下「第二種特別贈与認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号」とあるのは「第六条第一項第十三号」と、「第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「第二種特別贈与認定中小企業者」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特別例経営承継受贈者」と、「第一種特別贈与認定株式一部再贈与」とあるのは「第二種特別贈与認定株式一部再贈与」と、「いづれかの者」とあるのは「いづれかの者（第一種特別例経営承継受贈者、第一種特別例経営承継相続人、第二種特別例経営承継受贈者及び第二種特別例経営承継相続人を除く。）」と、「第七十条の七第一項」とあるのは「第七十条の七の五第一項」と、「第七十条の七の四第一項」とあるのは「第七十条の七の八第一項」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種特別認定贈与株式」と、「第十項各号」とあるのは「第十三項の規定により読み替えられた第十項各号」と、「以外の者」とあるのは「以外の者（第一種特別例経営承継受贈者、第一種特別例経営承継相続人及び第二種特別例経営承継相続人を除く。）」と、「第一種贈与認定申請基準日」とあるのは「第十二条第一項、第五項及び第十一項」とあるのは「第十二条第二十二項、第二十四項又は第二十六項の規定により読み替えられた同条第一項、同条第二十三項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第三項又は同条第二十八項の規定により読み替えられた同条第五項若しくは第十一項」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第二種特別例経営承継贈与者」と、「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第五項の規定により読み替えられた同条第一項」と読み替えるものとする。

9 第三項の規定（第三号を除く。）は、法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十四号の事由に係るものに限る。）」を受けた中小企業者（以下「第二種特別相続認定中小企業者」という。）について準用する。この場合において、「第六条第一項第八号」とあるのは「第六条第一項第十四号」と、「第一種特別相続認定中小企業者」とあるのは「第二種特別相続認定中小企業者」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種特別例経営承継相続人」と、「第一種特別相続認定株式一部贈与」とあるのは「第一

二種特別相続認定株式一部贈与」と、「いづれかの者」とあるのは「いづれかの者（第一種特別経営承継受贈者、第一種特別経営承継相続人、第二種特別経営承継受贈者及び第二種特別経営承継相続人を除く。）」と、「第七十条の七の二第一項」とあるのは「第七十条の七の六第一項」と、「第一種認定相続株式」とあるのは「第二種特別認定相続株式」と、「第十項各号」とあるのは「第十三項の規定により読み替えられた第十項各号」と、「以外の者」とあるのは「（以外の者（第一種特別経営承継受贈者、第一種特別経営承継相続人及び第二種特別経営承継受贈者を除く。）」と、「第一種相続認定申請基準日」とあるのは「第二種特別相続認定申請基準日」と、「第十二条第三項及び第七項」とあるのは「第十二条第二項若しくは第二十六項の規定により読み替えられた同条第一項、同条第二十三項、第二十五項若しくは第二十七項の規定により読み替えられた同条第三項又は同条第二十九項の規定により読み替えられた同条第七項」と読み替えるものとする。

10

第一種特別贈与認定中小企業者又は第一種特別相続認定中小企業者が法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号又は第八号の事由に係るものに限る。）を受けた後、その第一種経営承継受贈者又は第一種経営承継相続人が次に掲げるいづれかに該当するに至った場合（当該第一種経営承継受贈者又は当該第一種経営承継相続人が当該第一種特別贈与認定中小企業者又は当該第一種特別相続認定中小企業者の第一種認定贈与株式又は第一種認定相続株式の全部について法第十二条第一項の認定に係る贈与をした場合を除く。）であつて、その旨を証する書類を都道府県知事に提出したときは、当該第一種経営承継受贈者が当該第一種特別贈与認定中小企業者の代表者を退任した場合若しくは当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継贈与者が当該第一種特別贈与認定中小企業者の代表者となつた場合又は当該第一種経営承継相続人が当該第一種特別相続認定中小企業者の代表者を退任した場合であつても、第二項第二号若しくは第二十一号又は第三項第二号に該当しないものとみなす。ただし、民事再生法（平成十一年法律第二

百二十五号）第六十四条第二項又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第四十二条第一項の規定による管財人を選任する旨の裁判所の決定が確定した場合は、この限りでない。一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百三十三号）第四十五条第二項の規定により精神障害者保健福祉手帳（同法施行令（昭和二十五年政令第五百十五号）第六条第三項に規定する障害等級が一級である者として記載されているものに限る。）の交付を受けたこと。

二 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第四項の規定により身体障害者手帳（身体上の障害の程度が一級又は二級である者として記載されているものに限る。）の交付を受けたこと。

三 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第十九条第一項の規定により要介護認定（要介護状態区分が要介護五である場合に限る。）を受けたこと。

四 前三号に掲げる場合に類すると認められること。

11

前項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者又は第二種特別相続認定中小企業者について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号又は第八号」とあるのは「第六条第一項第九号又は第十号」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種経営承継相続人」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種認定贈与株式」と、「第一種認定相続株式」とあるのは「第二種認定相続株式」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第二種経営承継贈与者」と、「第二項第二号」とあるのは「第四項の規定により読み替えられた第二項第二号」と、「第三項第二号」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた第三項第二号」と読み替えるものとする。

第十項の規定は、第一種特別贈与認定中小企業者又は第一種特別相続認定中小企業者について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号又は第八号」とあるのは「第六条第一項第十一号又は第十二号」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第一種特別経営承継受贈者」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第一種特別経営承継相続人」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第一種特別認定贈与株式」とあるのは「第一種特別認定贈与

12

百二十五号）第六十四条第二項又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第四十二条第一項の規定による管財人を選任する旨の裁判所の決定が確定した場合は、この限りでない。一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百三十三号）第四十五条第二項の規定により精神障害者保健福祉手帳（同法施行令（昭和二十五年政令第五百十五号）第六条第三項に規定する障害等級が一級である者として記載されているものに限る。）の交付を受けたこと。

与株式」と、「第一種認定相続株式」とあるのは「第一種特別認定相続株式」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第一種特別経営承継贈与者」と、「第二項第二号」とあるのは「第六項の規定により読み替えられた第二項第二号」と、「第三項第二号」とあるのは「第七項の規定により読み替えられた第三項第二号」と読み替えるものとする。

13

第十項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者又は第二種特別相続認定中小企業者について準用する。この場合において、「第六条第一項第七号又は第八号」とあるのは「第六条第一項第十三号又は第十四号」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特別経営承継受贈者」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種特別経営承継相続人」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種特別認定贈与株式」と、「第一種認定相続株式」とあるのは「第二種認定相続株式」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第二種経営承継贈与者」と、「第二項第二号」とあるのは「第八項の規定により読み替えられた第二項第二号」と、「第三項第二号」とあるのは「第九項の規定により読み替えられた第三項第二号」と読み替えるものとする。

都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第十六項第七号の事由に係るものに限る。）を受けた個人である中小企業者（以下「第一種贈与認定個人事業者」という。）又は当該第一種贈与認定個人事業者が当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業について、次に掲げる事由のいづれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

14

一 当該第一種贈与認定個人事業者が死亡したこと。

二 当該第一種贈与認定個人事業者が重度の障害、疾病その他のやむを得ない事情により事業を継続することができなくなったこと。

三 当該第一種贈与認定個人事業者について破産手続開始の決定があつたこと。

四 当該第一種贈与認定個人事業者が当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業を廃止したこと。

五 当該第一種贈与認定個人事業者が当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産の全てを譲渡したこと（当該第一種贈与認定個人事業者が租税特別措置法第七十条の六の八第五項の承認を受けた場合において、当該譲渡があつた日から一年を経過する日まで当該承認に係る譲渡の対価の額の全部又は一部が当該事業の用に供される資産の取得に充てられたときを除く。）。

15

都道府県知事は、法第十二条第一項の認定（第六条第十六項第八号の事由に係るものに限る。）を受けた個人である中小企業者（以下「第一種相続認定個人事業者」という。）又は当該第一種相続認定個人事業者が当該認定に係る相続又は遺贈により取得した特定事業用資産に係る事業について、次に掲げる事由のいづれかに該当することが判明したときは、その認定を取り消すことができる。

一 当該第一種相続認定個人事業者が死亡したこと。

二 当該第一種相続認定個人事業者が重度の障害、疾病その他のやむを得ない事情により事業を継続することができなくなったこと。

[illegible]

る事項に関する情報を求めることができる。

（合併があった場合の認定の承継）

第十條 第一種特別贈与認定中小企業者が合併により消滅したときは、当該認定は、その効力を失う。ただし、吸収合併存続会社等が、吸収合併がその効力を生ずる日又は新設合併設立会社の成立の日（以下「合併効力発生日等」という。）に、第一種特別贈与認定中小企業者たる地位を承継したものとみなす。

一 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者が当該吸収合併存続会社等の代表者（代表権を制限されている者を除く。次項第一号並びに次条第一項第一号及び第二項第一号において同じ。）であること。

二 当該吸収合併存続会社等の株式等以外の財産（当該第一種特別贈与認定中小企業者の株主又は社員に対する剰余金の配当等として交付される金銭その他の資産及び当該第一種経営承継受贈者以外の株主であつて合併に反対するものに対するその買取請求に基づく対価として交付される金銭その他の資産を除く。）が交付されていないこと。

三 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者が、当該第一種経営承継受贈者に係る同族関係者と合わせて当該吸収合併存続会社等の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該第一種経営承継受贈者が有する当該吸収合併存続会社等の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

四 当該吸収合併存続会社等が上場会社等、風俗営業会社又は資産保有型会社のいずれにも該当しないこと。

五 吸収合併の場合にあつては、当該合併効力発生日等の翌日の属する事業年度の直前の事業年度において、当該吸収合併存続会社等が資産運用型会社に該当しないこと。

六 当該吸収合併存続会社等の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しないこと。

第一種特別相統認定中小企業者が合併により消滅したときは、当該認定は、その効力を失

- きは、吸収合併存続会社等は、合併効力発生日等に、第一種特別相統認定中小企業者たる地位を承継したものとみなす。
- 一 当該第一種特別相統認定中小企業者の第一種経営承継相続人が当該吸収合併存続会社等の代表者であること。
- 二 当該吸収合併存続会社等の株式等以外の財産（当該第一種特別相統認定中小企業者の株主又は社員に対する剰余金の配当等として交付される金銭その他の資産及び当該第一種経営承継相続人以外の株主であつて合併に反対するものに対するその買取請求に基づく対価として交付される金銭その他の資産を除く。）が交付されていないこと。
- 三 当該第一種特別相統認定中小企業者の第一種経営承継相続人が、当該第一種経営承継相続人に係る同族関係者と合わせて当該吸収合併存続会社等の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該第一種経営承継相続人が有する当該吸収合併存続会社等の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。
- 四 当該吸収合併存続会社等が上場会社等、風俗営業会社又は資産保有型会社のいずれにも該当しないこと。
- 五 吸収合併の場合にあつては、当該合併効力発生日等の翌日の属する事業年度の直前の事業年度において、当該吸収合併存続会社等が資産運用型会社に該当しないこと。
- 六 当該吸収合併存続会社等の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しないこと。

第一項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者が合併により消滅したときについて準用する。この場合において「第一種経営承継受贈贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と読み替えるものとする。

第二項の規定は、第二種特別相統認定中小企業者が合併により消滅したときについて準用する。この場合において「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種経営承継相続人」と読み替えるものとする。

第一項の規定は、第一種特別贈与認定中小企業者が合併により消滅したときについて準用す

を承認したものとみなされた場合における前条第二項第三号の規定の適用については、「贈与の時ににおける常時使用する従業員の数」とあるのは、「贈与の時ににおける常時使用する従業員の数」に、吸収合併の場合にあつては、当該第一種特別贈与認定中小企業者及び吸収合併消滅会社（会社法第七百四十九条第一項第一号に規定する吸収合併消滅会社をいい、合併前第一種特別贈与認定中小企業者（次条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特別贈与認定中小企業者をいう。以下この条において同じ。）を除く。）の吸収合併がその効力を生ずる日のの直前における常時使用する従業員の数に当該吸収合併がその効力を生ずる日から第一種贈与雇用判定期間の末日までの期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種贈与報告基準日の数を乗じてこれを第一種贈与雇用判定期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する第一種贈与報告基準日の数で除して計算した数を、新設合併の場合にあつては、新設合併消滅会社（会社法第七百五十三条第一項第一号に規定する新設合併消滅会社をいい、合併前第一種特別贈与認定中小企業者を除く。）の新設合併設立会社の成立の日の直前における常時使用する従業員の数に当該新設合併設立会社の成立の日から第一種贈与雇用判定期間の末日までの期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種贈与報告基準日の数を乗じてこれを第一種贈与雇用判定期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する第一種贈与報告基準日の数で除して計算した数を、それぞれ加えた数」と読み替へるものとする。

11 吸収合併存続会社等が第二項ただし書の規定により第一種特別相統認定中小企業者たる地位を承継したものとみなされた場合における前条第三項第三号の規定の適用については「相統の開始の時における常時使用する従業員の数」とあるのは「相統の開始の時における常時使用する従業員の数に、吸収合併の場合にあつては当該第一種特別相統認定中小企業者及び吸収合併消滅会社」（会社法第七百四十九条第一項第一号に規定する吸収合併消滅会社をいい、合併前第一種特別相統認定中小企業者（次条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特別相統認定中小企業者をいう。第二十条第四項及び第五項において同じ。）を除く。）の吸収合併が

その効力を生ずる日の直前における常時使用する従業員の数に当該吸収合併がその効力を生ずる日から第一種相続雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種相続報告基準日の数を乗じてこれを第一種相続雇用判定期間内に存する第一種相続報告基準日の数で除して計算した数（を、新設合併の場合にあつては新設合併消滅会社（会社法第七百五十三条第一項第一号に規定する新設合併消滅会社をいい、合併前第一種特別相続認定中小企業者を除く。）の新設合併設立会社の成立の日の直前における常時使用する従業員の数に当該新設合併設立会社の成立の日から第一種相続雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種相続報告基準日の数を乗じてこれを第一種相続雇用判定期間内に存する第一種相続報告基準日の数で除して計算した数（を、それぞれ加えた数」と、第六条第三項の規定による読替え後の前条第三項第三号の規定の適用については、「被相続人からの贈与の時ににおける常時使用する従業員の数」とあるのは「被相続人からの贈与の時ににおける常時使用する従業員

の数の、吸収合併の場合に於ては当該第一種特別相統認定中小企業者及び吸収合併消滅会社（会社法第七百四十九条第一項第一号に規定する吸収合併消滅会社をいい、合併前第一種特別相統認定中小企業者（次条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特別相統認定中小企業者をいう。以下この条において同じ。）を除く。）の吸収合併がその効力を生ずる日の直前における常時使用する従業員の数に当該吸収合併がその効力を生ずる日から第一種相統雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種相統報告基準日の数を乗じてこれを第一種相統雇用判定期間内に存する第一種相統報告基準日

の数で除して計算した数を、新設合併の場合にあつては新設合併消滅会社（会社法第七百五十三条第一項第一号に規定する新設合併消滅会社をいい、合併前第一種特別相続認定中小企業者を除く）、新設合併設立会社の成立の日の直前における常時使用する従業員の数に当該新設合併設立会社の成立の日から第一種相続雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種相続報告基準日の数を乗じてこれを第一種相続雇用判定期間内に存する第一種相続報告基準日の数で除して計算した数を、それぞれ加えた数」と読み替えるものとする。

12 第十項の規定は、吸収合併存続会社等が第三
項の規定により読み替えられた第一項ただし書

の規定により第二種特別贈与認定中小企業者たる地位を承継したものとみなされた場合において準用する。この場合において、「前条第二項第三号の規定」とあるのは「前条第四項の規定」とより読み替えられた同条第二項第三号の規定」と、「贈与の時における常時使用する従業員の数」とあるのは「第一種経営承継贈与の時又は第一種経営承継相続の開始の時における常時使用する従業員の数」と、「合併前第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「合併前第一種特別贈与認定中小企業者」と、「次条第一項ただし書の規定」とあるのは「次条第三項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定」と、「第一種贈与雇用判定期間」とあるのは「第二種贈与雇用判定期間」と、「第一種臨時贈与雇用判定期間」とあるのは「第二種臨時贈与雇用判定期間」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日又は第一種相続報告基準日」と読み替えるものとする。

13 第一項の規定（第六條第六項及び前條第三項第三号に係る部分を除く。）は、吸収合併存続会社等が第四項の規定により読み替えられた第二項ただし書の規定により第二種特別相続認定された中小企業者たる地位を承継したものとみなされた場合において準用する。この場合において、「前條第三項第三号」とあるのは「前條第五項の規定により読み替えられた同條第三項第三号」と、「合併前第一種特別相続認定中小企業者」とあるのは「合併前第二種特別相続認定中小企業者」と、「次條第二項ただし書の規定」とあるのは「次條第四項の規定により読み替えられた同條第二項ただし書の規定」と、「第二

種相續雇用判定期間」とあるのは「第二種相續雇用判定期間」と、「第一種相続報告基準日」とあるのは「当該認定に係る第一種贈与報告基準日又は第一種相続報告基準日」と読み替えるものとする。

(株式交換等があつた場合の認定の承継)

第十一条 第九条第二項第四号、第五号及び第八号の規定にかかわらず、第一種特別贈与認定中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となつた場合において、株式交換完全親会社等が、株式交換がその効力を生ずる日又は株式移転設立完全親会社の成立の日（以下「株式交換効力発生日等」という。）に次に掲げるいづれにも該当することについて次条

第十項の規定は、株式交換完全親会社等が第七項において準用される第一項の規定により第二種特例贈与認定中小企業者たる地位を承継したものとみなされた場合について準用する。この場合において、「第九条第二項第二号」とあるのは「第九条第八項の規定により読み替えられた同条第二項第二号」と、「第九条第二項第八号」とあるのは「第九条第八項の規定により読み替えられた同条第二項第八号」と、「第九条第二項第十一号」とあるのは「第九条第十一項の規定により読み替えられた同条第二項第十一号」と、「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十三項」と、「第十二条第一項第一号、第五項の表の第二号の下欄イ並びに同表の第三号の下欄イ及び並びに第十一項第一号」とあるのは「第十二条第二項、第二十四項又は第二十六項の規定により読み替えられた同条第一項第一号並びに同条第二十八項の規定により読み替えられた同条第三号の下欄イ及び並びに第十一項第一号」と、「第十二条第一項第二号、第五項の表の第二号の下欄ロ及び同表の第三号の下欄ロ並びに第十一項第二号」とあるのは「第十二条第二十二項、第二十四項又は第二十六項の規定により読み替えられた同条第一項第二号並びに同条第二十八項の規定により読み替えられた同条第五項の表の第二号の下欄ロ及び同表の第三号の下欄ロ」と、「第十二条第一項第三号、第二項第一号及び第三号から第五号まで、第五項の表の第二号の下欄ハ及び同表の第三号の下欄ハ、第六項第一号及び第三号から第五号まで、第十一項第三号並びに第十二項第一号、第三号及び第五号」とあるのは「第十二条第二十二項、第二十四項又は第二十六項の規定により読み替えられた同条第一項第三号、第二項第一号及び第三号から第五号まで並びに同条第二十八項の規定により読み替えられた同条第五項の表の第二号の下欄ハ及び同表の第三号の下欄ハ、第六項第一号及び第三号から第五号まで、第十一項第三号並びに第十二項第一号及び第三号から第五号まで」と、「第十二条第二項第二号、第六項第二号及び第十二項第二号」とあるのは「第十二条第二十二項、第二十四項又は第二十六項の規定により読み替えられた同条第二十八項の規定により読み替えられた同条第六項第二号及び第十二項第二号」と読み替えるものとする。

17 第十一項の規定は、株式交換完全親会社等が第八項において準用される第二項の規定により第二種特例相続認定中小企業者たる地位を承継したものとみなされた場合について準用する。この場合において、「第九条第三項第二号」とあるのは「第九条第九項の規定により読み替えられた同条第三項第二号」と、「第九条第三項第八号」とあるのは「第九条第九項の規定により読み替えられた同条第三項第八号」と、「第九条第三項第十号」とあるのは「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十号」と、「第十二条第三項第一号並びに第七項の表の第二号の下欄イ並びに同表の第三号の下欄イ及び並びに第二十七項の規定により読み替えられた同条第三項第一号並びに同条第二十九項の規定により読み替えられた同条第七項の表の第二号の下欄イ並びに同表の第三号の下欄イ及び並びに第十二条第三項第二号並びに第七項の表の第二号の下欄ロ及び同表の第三号の下欄ロ」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第三項第二号並びに同条第二十九項の規定により読み替えられた同条第七項の表の第二号の下欄ロ及び同表の第三号の下欄ロ」と、「第十二条第三項第三号、第四項第一号及び第三号から第五号まで、第七項の表の第二号の下欄ハ及び同表の第三号の下欄ハ並びに第八項第一号及び第三号から第五号まで」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第三項第三号、第四項第一号及び第三号から第五号まで並びに同条第二十九項の規定により読み替えられた同条第七項の表の第二号の下欄ハ及び同表の第三号の下欄ハ並びに第八項第一号及び第三号から第五号まで」と、「第十二条第四項第二号及び第三号並びに第五号まで」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第二号及び第三号並びに第五号まで」と、「第十二条第四項第三号及び第五号まで」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第三号及び第五号まで」と、「第十二条第四項第四号及び第五号まで」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第四号及び第五号まで」と、「第十二条第四項第五号及び第六号」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第五号及び第六号」と、「第十二条第四項第七号及び第八号」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第七号及び第八号」と、「第十二条第四項第九号及び第十号」とあるのは「第十二条第二十三項、第二十五項又は第二十七項の規定により読み替えられた同条第四項第九号及び第十号」と読み替えるものとする。

12 第一種特別贈与認定中小企業者は、当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの）以下この項において同じ。）から五年間、当該贈与税申告期限の翌日から起算して一年を経過することの日（以下「第一種贈与報告基準日」という。）の翌日から三月を経過する日までに、次に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない。

- 一 第一種贈与報告基準期間（当該第一種贈与報告基準日の属する年の前年の第一種贈与報告基準日（これに当たる日がないときは、第一種贈与認定申請基準日。以下同じ。）の翌日から当該第一種贈与報告基準日までの間をいう。以下同じ。）における代表者の氏名
- 二 当該第一種贈与報告基準日における常時使用する従業員の数
- 三 第一種贈与報告基準期間における当該第一種特別贈与認定中小企業者の株主又は社員の氏名及びこれらの者が有する株式等に係る議決権の数
- 四 第一種贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。
- 五 第一種贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が資産保有型会社に該当しないこと。
- 六 第一種贈与報告基準事業年度（当該第一種贈与報告基準日の属する年の前年の第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度から当該第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていづれも当該第一種特別贈与認定中小企業者が資産運用型会社に該当しないこと。
- 七 第一種贈与報告基準事業年度における当該第一種特別贈与認定中小企業者の総収入金額
- 八 第一種贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者の特定特別子会社（風俗営業会社に該当しないこと）が前項の報告をしようとする第一種特別贈与認定中小企業者は、様式第十一による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

2 第一種贈与報告基準日における当該第一種特別贈与認定中小企業者の定款の写し

3 第一種特別贈与認定中小企業者は、当該認定に係る相続に係る相続税申告期限（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの）以下この項において同じ。）から五年間、当該相続税申告期限の翌日から起算して一年を経過することの日（以下「第一種相続報告基準日」という。）の翌日から三月を経過する日までに、次に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない。

- 一 第一種相続報告基準期間（当該第一種相続報告基準日の属する年の前年の第一種相続報告基準日（これに当たる日がないときは、第一種相続認定申請基準日。以下同じ。）の翌日から当該第一種相続報告基準日までの間をいう。以下同じ。）における代表者の氏名
- 二 当該第一種相続報告基準日における常時使用する従業員の数
- 三 第一種相続報告基準期間における当該第一種特別相続認定中小企業者の株主又は社員の氏名及びこれらの者が有する株式等に係る議決権の数

2 登記事項証明書（第一種贈与報告基準日以後に作成されたものに限る。）

- 三 当該第一種特別贈与認定中小企業者が株式会社である場合にあつては、第一種贈与報告基準日における当該第一種特別贈与認定中小企業者の株主名簿の写し
- 四 第一種贈与報告基準日における当該第一種特別贈与認定中小企業者の従業員数証明書
- 五 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種贈与報告基準事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類
- 六 第一種贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書
- 七 第一種贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書
- 八 前各号に掲げるもののほか、前項各号に掲げる事項に関し参考となる書類

- と
- 8 前項の表の第一号の報告をしようとする第一種特別相統認定中小企業者は、様式第十二による報告書に、当該報告書の写し一通を添付して、都道府県知事に提出するものとし、同表の第二号又は第三号の報告をしようとする第一種特別相統認定中小企業者は、様式第十二による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類（同表の第三号の報告をする場合にあっては、第一種経営承継相統人が第九条第十項のいずれかに該当するに至った旨を証する書類を含む）を添付して、都道府県知事に提出するものとする。
- 一 第一種臨時相統報告基準日における当該第一種特別相統認定中小企業者の定款の写し
- 二 登記事項証明書（第一種臨時相統報告基準日以後に作成されたものに限り。）
- 三 当該第一種特別相統認定中小企業者が株式会社である場合にあっては、第一種臨時相統報告基準日における当該第一種特別相統認定中小企業者の株主名簿の写し
- 四 第一種臨時相統報告基準日における当該第一種特別相統認定中小企業者の従業員数証明書
- 五 当該第一種特別相統認定中小企業者の第一種臨時相統報告基準事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類
- 六 第一種臨時相統報告基準期間において、当該第一種特別相統認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書
- 七 第一種臨時相統報告基準期間において、当該第一種特別相統認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書
- 八 前各号に掲げるもののほか、前項各号に掲げる事項に参考となる書類
- 9 第一項又は第三項の規定にかかわらず、第十条第一項又は第二項の吸収合併存続会社等は、都道府県知事に對し、合併効力発生日等の後、遅滞なく、同条第一項各号又は第二項各号に該当する旨を報告しなければならない。この場合において、当該吸収合併存続会社等は、様式第十三による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

- 一 吸収合併契約書又は新設合併契約書の写し
- 二 当該合併効力発生日等における当該吸収合併存続会社等の定款の写し
- 三 当該合併効力発生日等の後の当該吸収合併存続会社等の登記事項証明書
- 四 当該合併効力発生日等の直前における当該吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社（会社法第七百四十九条第一項第一号に規定する吸収合併消滅会社をいう。）（新設合併の場合にあっては、新設合併消滅会社（同法第七百五十三条第一項第一号に規定する新設合併消滅会社をいう。））の従業員数証明書（第十条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特別贈与認定中小企業者又は同条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特別相統認定中小企業者のものを除く。）
- 五 当該吸収合併存続会社等が株式会社である場合にあっては、当該合併効力発生日等における当該吸収合併存続会社等の株主名簿の写し
- 六 当該吸収合併存続会社等の当該合併効力発生日等の翌日の属する事業年度の直前の事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類
- 七 当該合併効力発生日等における当該吸収合併存続会社等の資産の帳簿価額の総額及びその内訳を記載した書面
- 八 当該吸収合併存続会社等が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書
- 九 当該吸収合併存続会社等の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書
- 十 前各号に掲げるもののほか、第十条第一項各号又は第二項各号に掲げる事項に参考となる書類
- 10 第一項又は第三項の規定にかかわらず、前条第一項又は第二項の株式交換完全親会社等は、都道府県知事に對し、株式交換効力発生日等の後、遅滞なく、同条第一項各号又は第二項各号に該当する旨を報告しなければならない。この場合において、当該株式交換完全親会社等は、様式第十四による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。
- 一 株式交換契約書又は株式移転計画書の写し
- 二 当該株式交換効力発生日等における当該株式交換完全親会社等の定款の写し

- 三 当該株式交換効力発生日等の後の当該株式交換完全親会社等及び株式交換完全子会社等の登記事項証明書
- 四 当該株式交換効力発生日等の直前における当該株式交換完全親会社等の従業員数証明書
- 五 当該株式交換完全親会社等が株式会社である場合にあっては、当該株式交換効力発生日等における当該株式交換完全親会社等の株主名簿の写し
- 六 当該株式交換完全親会社等の当該株式交換効力発生日等の翌日の属する事業年度の直前の事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類
- 七 株式移転の場合にあっては、株式移転設立完全親会社の成立の日における当該株式移転設立完全親会社の資産の帳簿価額の総額及びその内訳を記載した書面
- 八 当該株式交換完全親会社等が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書
- 九 当該株式交換完全親会社等の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書
- 十 前各号に掲げるもののほか、前条第一項各号又は第二項各号に掲げる事項に参考となる書類
- 11 第一項の規定にかかわらず、第一種特別贈与認定中小企業者は、当該認定の有効期限までに当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継贈与者（当該第一種経営承継贈与者が当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者へ第一種認定贈与株式を法第十二条第一項の認定に係る贈与をする前に、当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種認定贈与株式を法第十二条第一項の認定に係る受贈をした者に、贈与をした者とする。以下同じ。）の相続が開始した場合（当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限前に当該第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合及び当該第一種特別贈与認定中小企業者が第十三条第一項の確認を受ける場合を除く。）にあっては、当該第一種経営承継贈与

- 者の相続の開始の日（以下「第一種臨時贈与報告基準日」という。）の翌日から八月を経過する日まで、次に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない。
- 一 第一種臨時贈与報告基準期間（当該第一種臨時贈与報告基準日の直前の第一種臨時贈与報告基準日の翌日から当該第一種臨時贈与報告基準日までをいう。以下同じ。）における代表者の氏名
- 二 第一種臨時贈与雇用報告期間（当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種経営承継受贈者の贈与税申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間内に第一種経営承継贈与者の相続が開始した場合における当該贈与税申告期限の翌日から当該相続の開始の日の前日までの期間をいう。）の末日において、当該第一種臨時贈与雇用報告期間内に存する当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種贈与報告基準日におけるそれぞれの常時使用する従業員の数の合計を当該第一種臨時贈与雇用報告期間内に存する当該第一種贈与報告基準日の数で除して計算した数
- 三 第一種臨時贈与報告基準期間における当該第一種特別贈与認定中小企業者の株主又は社員の名氏及びこれらの者が有する株式等に係る議決権の数
- 四 第一種臨時贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないこと。
- 五 第一種臨時贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が資産保有型会社に該当しないこと。
- 六 第一種臨時贈与報告基準事業年度（当該第一種臨時贈与報告基準日の直前の第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度から当該第一種臨時贈与報告基準日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）においていづれも当該第一種特別贈与認定中小企業者が資産運用型会社に該当しないこと。
- 七 第一種臨時贈与報告基準事業年度における当該第一種特別贈与認定中小企業者の総収入金額
- 八 第一種臨時贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しないこと。

12 前項の報告をしようとする第一種特別贈与認定中小企業者は、様式第十五による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 第一種臨時贈与報告基準日における当該第一種特別贈与認定中小企業者の定款の写し

二 登記事項証明書（第一種臨時贈与報告基準日以後に作成されたものに限る。）

三 当該第一種特別贈与認定中小企業者が株式会社である場合にあっては、第一種臨時贈与報告基準日における当該第一種特別贈与認定中小企業者の株主名簿の写し

四 削除

五 当該第一種特別贈与認定中小企業者の第一種臨時贈与報告基準事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類

六 第一種臨時贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

七 第一種臨時贈与報告基準期間において、当該第一種特別贈与認定中小企業者の特定特別子会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書

八 前各号に掲げるもののほか、前項各号に掲げる事項に関し参考となる書類

14 13 削除

第一項及び第二項の規定は第二種特別贈与認定中小企業者（当該認定に係る第一種経営承継贈与があつた者に限る。）及び第二種特別相統認定中小企業者（当該認定に係る第一種経営承継贈与があつた者に限る。）について準用する。この場合において第一項中「当該認定に係る贈与」とあるのは「当該認定に係る第一種経営承継贈与」と、「当該第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相統認定中小企業者」と、第二項中「当該第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相統認定中小企業者」と読み替えるものとする。

15 第三項及び第四項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者（当該認定に係る第一種経営承継相統があつた者に限る。）又は第二種特別相統認定中小企業者（当該認定に係る第一種経営承継相統があつた者に限る。）について準用す

る。この場合において、第三項中「当該認定に係る相統」とあるのは「当該認定に係る第一種経営承継相統」と、「当該第一種特別相統認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相統認定中小企業者」と、第四項中「当該第一種特別相統認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相統認定中小企業者」と読み替えるものとする。

16 第五項、第六項、第十一項及び第十二項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者について準用する。この場合において、第五項中「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第九条第二項各号」とあるのは「第九条第四項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と、「第一種臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準期間」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第二種贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、「第九条第十項各号」とあるのは「第九条第十一項の規定により読み替えられた同条第十項各号」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種認定贈与株式」と、「第一種特別贈与認定株式再贈与」とあるのは「第二種特別贈与認定株式再贈与」と、第六項中「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、第十一項中「第一項の規定」とあるのは「第一項又は第三項の規定」と、「第一種経営承継贈与者」とあるのは「第二種経営承継贈与者」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種経営承継受贈者」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種認定贈与株式」と、「第一種経営承継受贈者のうち」とあるのは「第二種経営承継受贈者のうち」と、第一種経営承継受贈者のうち」とあるのは「第二種経営承継受贈者のうち」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準期間」と、

「第一種臨時贈与雇用報告期間」とあるのは「第一種臨時贈与雇用報告期間」と、「第一種経営承継受贈者の」とあるのは「第二種経営承継受贈者の」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、第十二項中「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第二種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、「第一種臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

17 第七項及び第八項の規定は、第二種特別相統認定中小企業者について準用する。この場合において、第七項中「第三項」とあるのは「第一項及び第三項」と、「第一種経営承継相統人」とあるのは「第二種経営承継相統人」と、「第一種臨時相統報告基準日」とあるのは「第二種臨時相統報告基準日」と、「第九条第三項各号」とあるのは「第九条第五項の規定により読み替えられた同条第三項各号」と、「第一種臨時相統報告基準期間」とあるのは「第二種臨時相統報告基準期間」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第二種贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、「第一種臨時相統報告基準日」とあるのは「第二種臨時相統報告基準日」と、「第一種臨時相統報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時相統報告基準事業年度」と、「第九条第十項各号」とあるのは「第九条第十一項の規定により読み替えられた同条第十項各号」と、「第一種認定相統株式」とあるのは「第二種認定相統株式」と、「第一種特別相統認定株式贈与」とあるのは「第二種特別相統認定株式贈与」と、第八項中「第一種経営承継相統人」とあるのは「第二種経営承継相統人」と、「第九条第十項」とあるのは「第九条第十一項の規定により読み替えられた同条第十項」と、「第一種臨時相統報告基準日」とあるのは「第二種臨時相統報告基準日」と、「第一種臨時相統報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時相統報告基準事業年度」と、「第一種臨時相統報告基準日」とあるのは「第二種臨時相統報告基準日」と、「第一種臨時相統報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時相統報告基準事業年度」と、

条第一項又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「同条第三項各号又は第二項各号」とあるのは「同条第三項の規定により読み替えられた同条各号又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と、「第十條第一項ただし書の規定による」とあるのは「第十條第三項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による」と、「同条第二項ただし書の規定による」とあるのは「同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による」と、第十項中「前条第一項又は第二項」とあるのは「前条第三項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「同条第一項各号又は第二項各号」とあるのは「同条第三項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と読み替えるものとする。

19 第一項、第二項、第五項、第六項、第十一項及び第十二項の規定（第十一項第二号を除く。）は第一種特別贈与認定中小企業者について準用する。この場合において、第二項中「第二種経営承継贈与」とあるのは「第二種特別相統贈与」と、「第二種経営承継相統」とあるのは「第二種特別相統贈与」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第二種贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、「第一種特別贈与認定申請基準日」とあるのは「第一種特別贈与認定申請基準日」と、「第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「第一種特別贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種臨時贈与報告基準事業年度」と、

18 第九項及び第十項の規定は第二種特別贈与認定中小企業者及び第二種特別相統認定中小企業者について準用する。この場合において、第九項中「第十條第一項又は第二項」とあるのは「第十條第三項の規定により読み替えられた同条第一項又は第二項」と、「第一種特別贈与報告基準日」とあるのは「第二種特別贈与報告基準日」と、「第一種特別贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特別贈与報告基準事業年度」と、「第一種特別贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特別贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

「第一種特別贈与報告基準日」とあるのは「第二種特別贈与報告基準日」と、「第一種特別贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特別贈与報告基準事業年度」と、「第一種特別贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特別贈与報告基準期間」と、「第一種特別贈与報告基準日」とあるのは「第二種特別贈与報告基準日」と、「第一種特別贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特別贈与報告基準事業年度」と、「第一種特別贈与報告基準日」とあるのは「第二種特別贈与報告基準日」と、「第一種特別贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特別贈与報告基準事業年度」と、「第一種特別贈与報告基準日」とあるのは「第二種特別贈与報告基準日」と、「第一種特別贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特別贈与報告基準事業年度」と、

統報告基準事業年度」とあるのは「第一種特例相統報告基準事業年度」と、第四項中「第一種相統報告基準日」とあるのは「第一種特例相統報告基準日」と、「第一種相統報告基準事業年度」とあるのは「第一種特例相統報告基準事業年度」と、「第一種相統報告基準期間」とあるのは「第一種特例相統報告基準期間」と、第七項中「第一種経営承継相続人」とあるのは「第一種特例経営承継相続人」と、「第一種随時相統報告基準日」とあるのは「第一種特例随時相統報告基準日」と、「第九条第三項各号」とあるのは「第九条第七項の規定により読み替えられた同条第三項各号」と、「第一種随時相統報告基準期間」とあるのは「第一種特例随時相統報告基準期間」と、「第一種相統報告基準日」とあるのは「第一種特例相統報告基準日」とあるのとは「第一種随時相統報告基準事業年度」とあるのとは「第一種特例随時相統報告基準事業年度」と、「第九条第十項各号」とあるのは「第九条第十二項の規定により読み替えられた同条第十項各号」と、「第一種認定相統株式」とあるのは「第一種特例認定相統株式」と、「第一種特別別相統認定株式贈与」とあるのは「第一種特例別相統認定株式贈与」と、第八項中「第一種経営承継相続人」とあるのは「第一種特例経営承継相続人」と、「第九条第十項」とあるのは「第九条第十二項の規定により読み替えられた同条第十項」と、「第一種随時相統報告基準日」とあるのは「第一種特例随時相統報告基準日」と、「第一種随時相統報告基準事業年度」とあるのは「第一種特例随時相統報告基準事業年度」とあるのとは「第一種特例随時相統報告基準事業年度」と、「第一種随時相統報告基準期間」とあるのは「第一種特例随時相統報告基準期間」とあるのとは「第一種特例随時相統報告基準期間」と読み替えるものとする。

21 第九項及び第十項の規定は第一種特例贈与承認中小企業者及び第一種特例相統認定中小企業者について準用する。この場合において、第九項中「第十条第一項又は第二項」とあるのは「第十条第五項の規定により読み替えられた同条第二項各号又はは第二項」とあり、同条第一項各号又はは第二項各号とあるのは「同条第五項の規定により読み替えられた同条第一項各号又はは同条第六項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と、「第十条第一項ただし書の規定による」とあるのは「第十条第五項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による」

と、「同条第二項ただし書の規定による」とあるのは「同条第六項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による」と、第十項中「前条第一項又は第二項」とあるのは「前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第六項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「同条第一項各号又は第二項各号」とあるのは「同条第五項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第六項の規定により読み替へるものとする」。

22 第一項及び第二項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十一号の贈与である者に限る。）、又は第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十一号の贈与である者に限る。）について準用する。

この場合において、第一項中「当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの）。以下この項において同じ。）から五年間」とあるのは「当該認定の有効期間中（当該認定に係る贈与税申告期限以前の期間及び相続税申告期限以前の期間を除く。）」と、「当該贈与税申告期限の翌日から起算して一年を経過することの日（以下「第一種贈与報告基準日」という。）」とあるのは「当該認定に係る第一種特例経営承継贈与に係る第一種特例贈与報告基準日」と、「第一種贈与報告基準期間（当該第一種贈与報告基準日の属する年の前年の第一種贈与報告基準日（これに当たる日がないときは、第一種贈与認定申請基準日。以下同じ。）の翌日から当該第一種贈与報告基準日までの間をいう。以下同じ。）」とあるのは「第一種特例贈与報告基準期間」と、「第一種贈与

与認定申請基準日」とあるのは、「第一種特例贈与報告基準日」と、「当該第一種特例贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特例贈与認定中小企業者又は当該第二種特例相続認定中小企業者」と、「第一種贈与報告基準事業年度（当該第一種贈与報告基準日の属する年の前年の第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度から当該第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）」とあるのは「第一種贈与報告基準事業年度」と、第二項中「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第一種特例贈与報告基準日」と、「当該第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特例贈与認定中小企業者又は当該第二種特例相続認定中小企業者」と、「第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「第一種特例贈与報告基準事業年度」と、「第一種贈与報告基準期間」とあるのは「第一種特例贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

第三項及び第四項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十二号の相続又は遺贈である者に限る。）又は第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十二号の相続又は遺贈である者に限る。）について準用する。この場合において、第三項中「当該認定に係る相続に係る相続税申告期限（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（当該最も早いもの。以下この項において同じ。）から五年間」とあるのは「当該認定の有効期間中（当該認定に係る贈与税申告期限以前の期間及び相続税申告期限以前の期間を除く。）」と、「当該相続税申告期限の翌日から起算して一年を経過することの日

（以下「第一種相続報告基準日」という。）とあるのは「当該認定に係る第一種特別経営承継相続に係る第一種特別相続報告基準日」と、「第一種相続報告基準期間（当該第一種相続報告基準日の属する年の前年の第一種相続報告基準日の翌日（これに当たる日がないときは、第一種相続認定申請基準日。以下同じ。）の翌日から当該第一種相続報告基準日までをいう。以下同じ。）」とあるのは「第一種特別相続報告基準日」と、「第一種相続報告基準日」と、「当該第一種特別相続認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相続認定中小企業者」と、「第一種相続報告基準年度（当該第一種相続報告基準日の属する年の前年の第一種相続報告基準日の翌日の属する事業年度から当該第一種相続報告基準日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）」とあるのは「第一種相続報告基準事業年度」と、「第四項中「第一種相続報告基準日」とあるのは「第一種特別相続報告基準日」と、「当該第一種特別相続認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特別贈与認定中小企業者又は当該第二種特別相続認定中小企業者」と、「第一種相続報告基準事業年度」とあるのは「第一種特別相続報告基準事業年度」と、「第一種相続報告基準期間」とあるのは「第一種特別相続報告基準期間」とあるのは「第一種特別相続報告基準期間」と読み替えるものとする。

第一項及び第二項の規定は、第二種特別贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特別経営承継受贈者が受けた第二種特別経営承継贈与が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る贈与である者に限る。）について準用する。この場合において、第一項中「当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの。以下この項において同じ。）」とあるのは「当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限（当該贈与税申告期限

が、同一の者が受けた他の第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該他の第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの。以下この項において同じ。）と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第二種特例贈与報告基準日」と、「第一種贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特例贈与報告基準期間」と、「第一種贈与認定申請基準日」とあるのは「第二種贈与認定申請基準日」と、「第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例贈与報告基準事業年度」と、「第二項中「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第二種特例贈与報告基準日」と、「第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例贈与報告基準事業年度」と、「第一種贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特例贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

第三項及び第四項の規定は、第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人が受けた第二種特例経営承継相続が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る相続又は遺贈である者に限る。）について準用する。この場合において、第三項中「当該相続に係る相続に係る相続税申告期限（当該相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの。以下この項において同じ。）とあるのは「当該認定に係る相続に係る相続税申告期限（当該相続に係る相続税申告期限が、同一の者が受けた他の第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するときは、当該第二種特例経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種特例経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの。以下この項において同じ。）と、「第一

種相統報告基準日」とあるのは「第二種特例相統報告基準日」と、「第一種相統報告基準期間」とあるのは「第二種特例相統報告基準期間」と、「第一種相統認定申請基準日」とあるのは「第二種特例相統認定申請基準日」と、「第一種相統報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例相統報告基準事業年度」と、「第一種相統報告基準期間」とあるのは「第二種特例相統報告基準期間」と読み替えるものとする。

20 第一項及び第二項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十三号の贈与である者（第二十四項に規定する者を除く。）に限る。）又は第二種特例相統認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相統人が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十三号の贈与である者に限る。）について準用する。この場合において、第一項中「当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限（当該贈与税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相統に係る相統税申告期限の後に到来するときは、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相統に係る相統税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当該期限のうち最も早いもの）。以下この項において同じ。）から五年間」とあるのは「当該認定の有効期間中（当該認定に係る贈与税申告期限以前の期間及び相統税申告期限以前の期間を除く。）」と、「当該贈与税申告期限の翌日から起算して一年を経過する」との（以下「第一種贈与報告基準日」という。）とあるのは「最初に認定に係る第二種特例贈与報告基準日」と、「第一種贈与報告基準期間（当該第一種贈与報告基準日の属する年の前年の第一種贈与報告基準日（これに当たらないときは、第一種贈与認定申請基準日。以下同じ。）の翌日から当該第一種贈与報告基準日）」とあるのは「第二種特例相統報告基準期間」とあるのは「第二種特例相統報告基準日」と、「第一種相統報告基準期間」とあるのは「第二種特例相統報告基準期間」と、「第一種相統認定申請基準日」とあるのは「第二種特例相統認定申請基準日」と、「第一種相統報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例相統報告基準事業年度」と、「第一種相統報告基準期間」とあるのは「第二種特例相統報告基準期間」と読み替えるものとする。

告基準日までの間をいう。以下同じ。」とあるのは、「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準期間」と、「第一種贈与認定申請基準日」とあるのは、「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準日」と、「当該第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは、「当該第二種特例贈与認定中小企業者又は当該第二種特例相続認定中小企業者」と、「第一種贈与報告基準事業年度（当該第一種贈与報告基準日の属する事業年度の第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度から当該第一種贈与報告基準日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度をいう。以下同じ。）」とあるのは、「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準事業年度」と、第二項中「第一種贈与報告基準日」とあるのは「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準日」と、「当該第二種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特例贈与認定中小企業者」とあるのは「当該第二種特例相続認定中小企業者」と、第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準事業年度」と、「第一種贈与報告基準期間」とあるのは「当該最初の認定に係る第二種特例贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

第三項及び第四項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十四号の相続又は遺贈である者に限る。）又は第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人が、当該中小企業者の株式等につき最初に受けた法第十二条第一項の認定（第六条第一項第十一号から第十四号までの事由に係るものに限る。）に係る事由が、同項第十四号の相続又は遺贈である者（第二十五項に規定する者を除く。）に限る。）について準用する。この場合において、第三項中「当該認定に係る相続に係る相続税申告期限（当該相続税申告期限が、同一の者が受けた第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は第二種経営承継相続に係る相続税申告期限の後に到来するとき）は、当該第二種経営承継贈与に係る贈与税申告期限又は当該第二種経営承継相続に係る相続税申告期限（これらの期限が二以上あるときは当

「第二種特例臨時贈与報告基準期間」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準事業年度」と、「第九条第十項各号」とあるのは「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十項各号」と、「第一種認定贈与株式」とあるのは「第二種特例認定贈与株式」と、「第一種特別贈与認定株式再贈与」とあるのは「第二種特例贈与認定株式再贈与」と、第六項中「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特例経営承継受贈者」と、「第九条第十項」とあるのは「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十項」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準日」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準日」と、「第一種臨時贈与報告基準事業年度」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準事業年度」と、「第一種臨時贈与報告基準期間」とあるのは「第二種特例臨時贈与報告基準期間」と読み替えるものとする。

第七項及び第八項の規定は第二種特例相続認定中小企業者について準用する。この場合において第七項中「第三項」とあるのは「第一項及び第三項」と、「第一種経営承継相続人」とあるのは「第二種特例経営承継相続人」と、「第一種臨時相続報告基準日」とあるのは「第二種特例臨時相続報告基準日」と、「第九条第三項各号」とあるのは「第九条第九項の規定により読み替えられた同条第三項各号」と、「第一種

31 随時相統報告基準期間」とあるのは、「第二種特例随時相統報告基準期間」と、「第一種相統報告基準日」とあるのは、「第一種特例相統報告基準日」又は「第二種特例相統報告基準日」と、「第一種随時相統報告基準事業年度」とあるのは、「第二種特例随時相統報告基準事業年度」と、「第九条第十項各号」とあるのは、「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十項各号」と、「第一種認定相統株式」とあるのは、「第二種特例認定相統株式」と、「第一種特別相統認定株式贈与」とあるのは、「第二種特例相統認定株式贈与」と、第八項中「第一種経営承継相続人」とあるのは、「第二種特例経営承継相続人」と、「第九条第十項」とあるのは、「第九条第十三項の規定により読み替えられた同条第十項」と、「第一種随時相統報告基準日」とあるのは、「第二種特例随時相統報告基準日」とあるのは、「第二種特例随時相統報告基準期間」と読み替えるものとする。

32 第九項及び第十項の規定は第二種特例贈与認定中小企業者及び第二種特例相統認定中小企業者について準用する。この場合において、第九項中「第十条第一項又は第二項」とあるのは「第十条第七項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第八項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「第十条第一項各号又は第二項各号」とあるのは「同条第七項の規定により読み替えられた同条第一項各号又は同条第八項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と、「第十条第一項ただし書の規定による」とあるのは「第十条第三項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による」と、「同条第二項ただし書の規定による」とあるのは「同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による」と、第十項中「前条第一項又は第二項」とあるのは「前条第三項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「同条第一項各号又は第二項各号」とあるのは「同条第三項の規定により読み替えられた同条第一項又は同条第四項の規定により読み替えられた同条第二項各号」と読み替えるものとする。

33 第一種贈与認定個人事業者は、次の表の各号の上欄に掲げる場合に該当することとなった場

合（当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限前に当該第一種贈与認定個人事業者が死亡した場合を除く。）には、当該各号の中欄に掲げる日（以下「第一種贈与随時報告基準日」という。）の翌日から一月（第二号の上欄に掲げる場合に該当することとなった場合にあっては四月）を経過する日までに、当該各号の下欄に掲げる旨を都道府県知事に報告しなければならぬ。 第九条第十号各号（第十号を除く。次項各号において同のいずれか）のいづれかに該当したと該当し（次号の上欄に掲げる場合に該当することとなつた場合を除く。）	第九条第九号第十号各号のい	第九条第十号各号のい
一 当該第一種贈与認定個人事業者が死亡したとき	当該第一種贈与認定個人事業者が死亡した日	当該第一種贈与認定個人事業者が死亡した日

ホ 贈与認定期間において、青色申告書を提出していたこと	32 前項の報告をしようとする第一種贈与認定個人事業者（当該第一種贈与認定個人事業者の相続（包括遺贈を含む。以下この条において同じ。）があつた場合には、当該第一種贈与認定個人事業者の相続人（包括受遺者を含む。以下この条において同じ。）又は民法第九百五十一条の法人）は、様式第十二の二による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。 一 贈与認定期間の各年における青色申告書及び所得税法第百四十九条の規定により青色申告書に添附する貸借対照表及び損益計算書その他の明細書の写し 二 贈与認定期間において、当該特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しない旨の誓約書 三 前各号に掲げるもののほか、前項各号に掲げる事項に関し参考となる書類 33 第一種相統認定個人事業者は、次の表の各号の上欄に掲げる場合に該当することとなつた場合（当該認定に係る相統に係る相統税申告期限前に当該第一種相統認定個人事業者が死亡した場合を除く。）には、当該各号の中欄に掲げる日（以下「第一種相統随時報告基準日」という。）の翌日から一月（第二号の上欄に掲げる場合に該当することとなつた場合にあっては、四月）を経過する日までに、当該各号の下欄に掲げる旨を都道府県知事に報告しなければならぬ。
二 当該第一種相統認定個人事業者が死亡したこと	一 第九条第十、九条第九、第十五項各号のい、五項各号（第十、十五、十九、二十、二十一、二十四号を除く。次項各号号において同のい、じ。）のい、ずれかに該当したと該当しき（次号の上欄）に掲げる場合に該当することとなつた場合を除く。）

業者が死亡したとき 個人事項も併せて報告しなければ 業者がばならない。 死亡し、当該認定を受けた日から第一種相統随時報告基準日までの期間（以下この項及び次項において「相統認定期間」という。）において、当該特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと ロ 相統認定期間において、当該特定事業用資産に係る事業が資産保有型事業に該当しないこと ハ 相統認定期間において、当該特定事業用資産に係る事業が資産運用型事業に該当しないこと ニ 相統認定期間における当該特定事業用資産に係る事業の総収入金額 ホ 相統認定期間において、青色申告書を提出していたこと	業者が死亡したとき 個人事項も併せて報告しなければ 業者がばならない。 死亡し、当該認定を受けた日から第一種相統随時報告基準日までの期間（以下この項及び次項において「相統認定期間」という。）において、当該特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと ロ 相統認定期間において、当該特定事業用資産に係る事業が資産保有型事業に該当しないこと ハ 相統認定期間において、当該特定事業用資産に係る事業が資産運用型事業に該当しないこと ニ 相統認定期間における当該特定事業用資産に係る事業の総収入金額 ホ 相統認定期間において、青色申告書を提出していたこと
--	--

告基準日」とあるのは「第二種贈与随時報告基準日」と、第九条第十四項各号」とあるのは「第九条第十六項の規定により読み替えられた同条第十四項各号」と読み替えるものとする。

36 第三十三項及び第三十四項の規定は、第二種相続認定個人事業者について準用する。この場合において、第三十三項及び第三十四項中「第一種相続認定個人事業者」とあるのは「第二種相続認定個人事業者」と、「第一種相続随時報告基準日」とあるのは「第二種相続随時報告基準日」と、「第九条第十五項各号」とあるのは「第九条第十七項の規定により読み替えられた同条第十五項各号」と読み替えるものとする。

37 都道府県知事は、第一項及び第三項（第十四項、第十五項、第十九項、第二十項及び第二十二項から第二十七項までの規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合には第九條第二項各号又は第三項各号（同条第四項から第九項までの規定により準用される場合を含む。）に該当しないこと、第五項の表の第二号及び第七項の表の第二号（第十六項、第十七項、第十九項、第二十項、第二十八項及び第二十九項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合には第九條第二項第二号から第二十二号まで又は第九條第三項第二号から第二十号まで（同条第四項から第九項までの規定により準用される場合を含む。）に該当しないこと、第五項の表の第三号及び第七項の表の第三号（第十六項、第十七項、第十九項、第二十項、第二十八項及び第二十九項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合には第九條第十項各号（同条第十一項から第十三項までの規定により準用される場合を含む。）のいずれかに該当するに至っていること並びに第九條第二項第一号から第三号まで、第六号、第七号及び第九号から第二十二号まで又は第九條第三項第一号から第三号まで、第六号、第七号及び第九号から第二十号まで（同条第四項から第九項までの規定により準用される場合を含む。）に該当しないこと、第九項（第十八項、第二十一項及び第三十項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合には前条第

一項各号又は第二項各号（同条第三項から第八項までの規定により準用される場合を含む。）に該当すること、並びに第十一項（第十六項、第十九項及び第二十八項の規定により準用される場合を含む。）、第二十項を除き、同条第四項、第六項及び第八項の規定により準用される場合を含む。）、第三十一項の表の第二号及び第三十三項の表の第二号（第三十五項及び第三十六項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合には第九条第十四項第二号から第十三号まで又は第九条第十五項第二号から第十三号まで（同条第十六項又は第十七項の規定により準用される場合を含む。）に該当しないことをそれぞれ確認したときは、これらの報告をした第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別相統認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者、第一種特例相統認定中小企業者、第二種特例贈与認定中小企業者若しくは第二種特例相統認定中小企業者（第九項（第十八項、第二十一項及び第三十項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合にあっては、吸収合併株式会社等）、第十項（第十八項、第二十一項及び第三十項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合にあっては、株式交換完全親会社等）又は第一種贈与認定個人事業者、第一種相統認定個人事業者、第二種贈与認定個人事業者若しくは第二種相統認定個人事業者に対し、様式第十六による確認書を交付するものとする。

38 経済産業大臣は、第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別相統認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者、第一種特例贈与認定中小企業者、第一種特例相統認定中小企業者、第二種特例贈与認定中小企業者、第二種特例相統認定中小企業者、第一種相統認定個人事業者、第二種贈与認定個人事業者及び第二種相統認定個人事業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、前項の確認書の交付を受けた第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別相統認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者、第一種特例贈与認定中小企業者、第一種特例相統認定中小企業者、第二種特例贈与認定中小企業者、第二種特例相統認定中小企業者若しくは第二種特例相統認定中小企業者（第九項（第十八項、第二十一項及び第三十項の規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合にあっては、吸収合併株式会社等）又は第一種贈与認定個人事業者、第一種相統認定個人事業者、第二種贈与認定個人事業者若しくは第二種相統認定個人事業者に対し、様式第十六による確認書を交付するものとする。

「該同族関係者」とあるのは「当該同族関係者（第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者及び第二種特例経営承継相続人を除く。）と、（「以外」の者）」とあるのは「（第一種特例経営承継受贈者及び第二種特例経営承継相続人を除く。）と、第二項中「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第一種特例経営承継受贈者」と、第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「第一種特別贈与認定中小企業者」と、第一種経営承継受贈者」とあるのは「第一種特例経営承継受贈者」と読み替えるものとする。

5 第一項及び第二項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者等（第二種特例贈与認定中小企業者（第二種特例贈与認定中小企業者であった者を含み、第九条第八項の規定により読み替えられた同条第二項の規定により当該認定が取り消された者を除く。以下この条において同じ。）及び第七条第八項の規定により読み替えられた同条第六項に規定する申請書を提出している中小企業者並びに第二種特例贈与認定中小企業者が合併により消滅した場合における吸収合併存続会社等及び第二種特例贈与認定中小企業者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合における株式交換完全親会社等という。以下同じ。）について準用する。この場合において、第一項中「第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「第二種特別贈与認定中小企業者」と、「第九条第二項」とあるのは「第九条第八項の規定により読み替えられた同条第二項」と、「第七条第二項」とあるのは「第七条第八項の規定により読み替えられた同条第六項」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特例経営承継受贈者」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特例経営承継受贈者」と、第二種特別贈与認定中小企業者等（第一種特例贈与認定中小企業者（第一種贈与認定個人事業者等（第一種贈与認定個人事業者であった者を含み、第九条第十四項の規定により当該認定が取り消された者を除く。以下この条において同じ。）及び第七条第十項に規定する申請書を提出している個人である中小企業者をいう。以下同じ。）は、当該第一種贈与認定個人事業者等（同項に規定する申請書を提出しようとした法第十二条第一項の認定に係る贈与を行った他の個人である中小企業者の相続が開始した場合）には、次の各号のいずれにも該当することについて、都道府県知事の確認を受けることができる。

と、（「第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「第二種特別贈与認定中小企業者」と、「第一種経営承継受贈者」とあるのは「第二種特例経営承継受贈者」と読み替えるものとする。

6 第一種贈与認定個人事業者等（第一種贈与認定個人事業者（第一種贈与認定個人事業者であった者を含み、第九条第十四項の規定により当該認定が取り消された者を除く。以下この条において同じ。）及び第七条第十項に規定する申請書を提出している個人である中小企業者をいう。以下同じ。）は、当該第一種贈与認定個人事業者等（同項に規定する申請書を提出しようとした法第十二条第一項の認定に係る贈与を行った他の個人である中小企業者の相続が開始した場合）には、次の各号のいずれにも該当することについて、都道府県知事の確認を受けることができる。

一 当該相続の開始の時に、当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業が資産保有型事業に該当しないこと。

二 当該相続の開始の日の翌日の属する年の前年において、当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業が資産運用型事業に該当しないこと。

三 当該相続の開始の時に、当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しないこと。

四 当該相続の開始の日の翌日の属する年の前年において、当該認定に係る贈与により取得した特定事業用資産に係る事業の総収入金額が零を超えること。

五 当該相続の開始の時に、当該第一種贈与認定個人事業者等が青色申告の承認を受けている又は受ける見込みであること。

7 前項の確認を受けようとする第一種贈与認定個人事業者等は、当該他の個人である中小企業者の相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに、様式第十七の二による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 当該相続の開始の日の翌日の属する年の前年における青色申告書及び所得税法第四百九条の規定により青色申告書に添付する貸借対照表及び損益計算書その他の明細書の写し

二 当該相続の開始の時に、当該特定事業用資産に係る事業が性風俗関連特殊営業に該当しない旨の誓約書

三 当該相続の開始の時に、当該第一種贈与認定個人事業者等及び当該他の個人である中小企業者の住民票の写し

四 前各号に掲げるもののほか、前項の確認の参考となる書類

8 前二項の規定は、第二種贈与認定個人事業者等（第二種贈与認定個人事業者（第二種贈与認定個人事業者であった者を含み、第九条第十六項の規定により当該認定が取り消された者を除く。以下この条において同じ。）及び第七条第十二項に規定する申請書を提出している個人である中小企業者をいう。以下同じ。）について準用する。この場合において、第六項中「第一種贈与認定個人事業者等」とあるのは「第二種贈与認定個人事業者等」と、「第七条第十項」とあるのは「第七条第十二項の規定により読み替えられた第十項」と、第七項中「第一種贈与認定個人事業者等」とあるのは「第二種贈与認定個人事業者等」と読み替えるものとする。

9 第一種贈与認定個人事業者であった者（第九条第十四項の規定により当該認定を取り消された者を除く。以下同じ。）が租税特別措置法第七十条の六の八第六項に規定する承認を受けた場合において、当該他の個人である中小企業者の相続が開始したときは、これらの規定により特例受贈事業用資産（同法第七十条の六の八第一項に規定する特例受贈事業用資産をいう。以下同じ。）とみなされた会社の株式若しくは持分に係る当該会社が、次の各号のいずれにも該当することについて、都道府県知事の確認を受けることができる。

一 当該相続の開始の時に、当該会社が風俗営業会社に該当しないこと。

二 当該相続の開始の時に、当該会社が資産保有型会社に該当しないこと。

三 当該相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度において、当該会社が資産運用型会社に該当しないこと。

四 当該相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度において、当該会社の総収入金額が零を超えること。

10 前項の確認を受けようとする第一種贈与認定個人事業者であった者は、当該他の個人である中小企業者の相続の開始の日の翌日から八月を

経過する日までに、様式第十七の三による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 登記事項証明書（当該相続の開始の日以後に作成されたものに限る。）

二 当該会社の当該相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度の会社法第四百三十五条第二項又は第六百七十七条第二項に規定する書類その他これらに類する書類

三 当該相続の開始の時に、当該会社が風俗営業会社に該当しない旨の誓約書

四 租税特別措置法第七十条の六の八第六項又は第七十条の六の十第六項に規定する承認を受けたことを証する書類

11 前二項の規定は、第二種贈与認定個人事業者であった者（第九条第十六項の規定により当該認定を取り消された者を除く。以下同じ。）が租税特別措置法第七十条の六の八第六項の承認を受けた場合において、当該生計一親族等の相続が開始した場合について準用する。この場合において、第九項中「第一種贈与認定個人事業者であった者（第九条第十四項の規定により当該認定を取り消された者を除く。以下同じ。）とあるのは「第二種贈与認定個人事業者であった者（第九条第十六項の規定により当該認定を取り消された者を除く。以下同じ。）とあるのは「第二種贈与認定個人事業者であった者」と読み替えるものとする。

12 都道府県知事は、第二項（第三項から第五項までの規定により準用される場合を含む。）第七項（第八項の規定により準用される場合を含む。）又は第十項（第十一項の規定により準用される場合を含む。）の申請を受けた場合において、第一項（第三項から第五項までの規定により準用される場合を含む。）第六項（第八項の規定により準用される場合を含む。）又は第九項（第十一項の規定により準用される場合を含む。）の確認をしたときは、様式第十八による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは、様式第十九により申請者である第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特例贈与認定中小企業者等、第二種特例贈与認定中小企業者等及び第二種贈与認定

定個人事業者等に対して通知しなければならない。

13 都道府県知事は、第一項（第三項から第五項までの規定により準用される場合を含む）、第六項（第八項の規定により準用される場合を含む。）又は第九項（第十一項の規定により準用される場合を含む。）の確認を受けた第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定個人事業者等及び第二種特別贈与認定個人事業者等について、偽りその他不正の手段により当該確認を受けたことが判明したときは、その確認を取り消すことができる。

14 都道府県知事は、前項の規定により確認を取り消したときは、様式第十九の二により当該確認を受けていた中小企業者にその旨を通知しなければならない。

15 経済産業大臣は、第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定個人事業者等及び第二種特別贈与認定個人事業者等における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、第十二項の確認書の交付を受けた及び同項の規定により通知された第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定中小企業者等、第二種特別贈与認定中小企業者等、第一種特別贈与認定個人事業者等及び第二種特別贈与認定個人事業者等並びに前項の規定により通知された中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（災害等により被害を受けた中小企業者に対する都道府県知事の確認）

第十三条の二 特定贈与認定中小企業者、特定相統認定中小企業者、贈与認定前中小企業者又は相統認定前中小企業者（以下「災害等特別中小企業者」と総称する。）は、次に掲げる事由のいずれかに該当することについて、都道府県知事の確認を受けることができる。

一 当該災害等特別中小企業者の災害が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度終了の時ににおける資産の帳簿価額の総額に対する当該災害等特別中小企業者の当該災害により滅失（通常の修繕によつては原状回復が困難

な損壊を含む。）をした資産（特定資産を除く。）の帳簿価額の合計額の割合が百分の三十以上であること。

二 当該災害等特別中小企業者の災害が発生した日の前日における常時使用する従業員の数に対する当該災害等特別中小企業者の当該災害が発生した日から同日以後六月を経過する日までの間継続して常時使用する従業員が当該災害等特別中小企業者の本来の業務に従事することができないと認められる事務所（常時使用する従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するものであつて、当該災害により滅失し、又はその全部若しくは一部が損壊したものに限る。以下「被災事業所」という。）において、当該災害が発生した日の前日に使用していた常時使用する従業員の数の合計数の割合が百分の二十以上であること。

三 当該災害等特別中小企業者（第一種特別贈与認定中小企業者であつた者、第一種特別相統認定中小企業者であつた者及び第二種特別贈与認定中小企業者であつた者及び第二種特別相統認定中小企業者であつた者を除く。）が、次のイ及びロのいずれにも該当すること（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第一号に該当することについて同項の認定を受けた場合にあつては、イに掲げるものを除く。）。

イ 当該災害等特別中小企業者が、次の（一）又は（二）のいずれかに該当すること。

（一） 当該災害等特別中小企業者が、中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事由の発生した日の前日において、同法第二条第五項第一号に定める経済産業大臣が指定したもの（以下イ及びロ項において「再生手続等申立事業者」という。）に対して五十万円以上の債権（同号に規定する債権をいう。）を有していること。

（二） 当該災害等特別中小企業者の中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事由の発生した日以前一年間における取引の数量又は金額に対する当該期間における再生手続等申立事業者との取引の数量又は金額の割合が百分の二十以上であること。

ロ 当該災害等特別中小企業者の次の（一）に掲げる金額に対する（二）に掲げる金額の割合が百分の七十以下であること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事由の発生した日の一年前の日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事由の発生した日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（三） 当該災害等特別中小企業者（第一種特別贈与認定中小企業者であつた者、第二種特別贈与認定中小企業者であつた者及び第二種特別相統認定中小企業者であつた者を除く。）が、次のイ、ロ及びハのいずれにも該当すること（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第二号に該当することについて同項の認定を受けた場合にあつては、イ及びロに掲げるものを除く。）。

（一） 当該災害等特別中小企業者の中小企業信用保険法第二条第五項第二号の経済産業大臣が指定した事業活動の制限に係る指定期間の開始の日前一年間における取引の数量又は金額に対する当該期間における当該事業活動の制限を行った者（次項において「指定事業者」という。）に関する取引の数量又は金額の割合が百分の二十以上であること。

（二） 当該災害等特別中小企業者が、中小企業信用保険法第二条第五項第二号の経済産業大臣が指定した事業活動の制限に係る指定期間の開始の日の前日まで一年以上にわたり継続して、同号ハに定める経済産業大臣が指定する地域内において事業を行っていること。

ロ 当該災害等特別中小企業者のイ（一）の事業活動の制限に係る指定期間の開始の日から同日以後一月を経過する日までの間における売上高等の前年同期における売上高等に対する割合が百分の九十未満であること。

ハ 当該災害等特別中小企業者の次の（一）に掲げる金額に対する（二）に掲げる金額の割合が百分の七十以下であること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第二号の経済産業大臣が指定した事業活動の制限に係る指定期間の開始の日前一年前の日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第二号の経済産業大臣が指定した事業活動の制限に係る指定期間の開始の日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（三） 当該災害等特別中小企業者が、次のイ及びロのいずれにも該当すること（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第三号に該当することについて同項の認定を受けた場合にあつては、イに掲げるものを除く。）。

イ 当該災害等特別中小企業者が、次の（一）及び（二）のいずれにも該当すること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第三号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日の前日まで一年以上にわたり継続して、同号の経済産業大臣の指定を受けた地域において経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行っていること。

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第三号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日から、同日以後一月を経過する日までの間における売上高等の前年同期における売上高等に対する割合が百分の八十未満であること。

ロ 当該災害等特別中小企業者の次の（一）に掲げる金額に対する（二）に掲げる金額の割合が百分の七十以下であること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第三号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日の一年前の日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第三号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日から同

日以後六月を経過する日までの間における売上金額

六 当該災害等特別中小企業者が、イ及びロのいずれにも該当すること（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第四号に該当することについて同項の認定を受けた場合にあつては、イに掲げるものを除く。）

イ 当該災害等特別中小企業者が、次の（一）及び（二）のいずれにも該当すること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日の前日まで引き続き一年以上にわたり、同号の経済産業大臣の指定を受けた地域において事業を行っていること。

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日から同日以後一月を経過する日までの間における売上高等の前年同期における売上高等に対する割合が百分の八十未満であること。

ロ 当該災害等特別中小企業者の次の（一）に掲げる金額に対する（二）に掲げる金額の割合が百分の七十以下であること。

（一） 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日の一年前の日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

（二） 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の経済産業大臣が指定する災害その他突発的に生じた事由の発生した日から同日以後六月を経過する日までの間における売上金額

2 前項の確認を受けようとする災害等特別中小企業者は、特定贈与認定中小企業者、特定相続認定中小企業者（法第十二条第一項の認定（第六条第一項第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）に係る相続の開始の日が災害等が発生した日より前であつた中小企業者に限る。）及び贈与同年相続中小企業者（相続認定前中小企業者であつて、第一種経営承継贈与者又は第

二種経営承継贈与者からの贈与（災害等が発生した日以前の贈与に限る。）の日の属する年において当該第一種経営承継贈与者又は当該第二種経営承継贈与者の相続が開始し、かつ、当該贈与に係る第一種経営承継贈与者又は第二種経営承継贈与者が当該第一種経営承継贈与者又は当該第二種経営承継贈与者からの相続又は遺贈により財産を取得したことにより相続税法第十九条又は第二十一条の十五の規定により当該贈与により取得した当該株式等の価額が相続税の課税価格に加算されることとなる場合における当該第一種経営承継贈与者又は第二種経営承継贈与者に係る中小企業者（当該株式等について同法第二十一条の十六の規定の適用がある者を含む。）をいう。以下この項において同じ。）にあつては、災害等が発生した日から同日以後八月を経過する日までの間に、特定相続認定中小企業者（当該認定に係る相続の開始の日が災害等が発生した日から同日以後一年を経過する日までの間である中小企業者に限る。）、贈与認定前中小企業者及び相続認定前中小企業者（贈与同年相続中小企業者を除く。）にあつては、第七條第二項又は第三項（同条第四項及び第五項において準用される場合を含む。）に規定する提出期限までに、様式第二十から様式第二十の六までによる申請書に、当該申請書の写し一通及び次の各号に掲げる確認の区分に応じ当該各号に定める書類（当該確認に係る事由のうち当該災害等特別中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。）を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 前項第一号に係る同項の確認を受けようとする場合は、次に掲げる書類

イ 当該災害等特別中小企業者の貸借対照表その他の書類で災害が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度終了の時ににおける当該災害等特別中小企業者の資産の帳簿価額の総額及び当該災害により減失（通常の修繕によつては原状回復が困難な損壊を含む。）の帳簿価額の合計額を証するもの

ロ 当該災害により減失（通常の修繕によつては原状回復が困難な損壊を含む。）をした資産（特定資産を除く。）の所在地の市町村長又は特別区の区長の証明書その他の書類で当該資産が災害により減失（通常の修繕によつては原状回復が困難な損壊を含む。）をした旨を証するもの

ハ イ及びロに掲げるもののほか、前項の確認（同項第一号に係るものに限る。）の参考となる書類

二 前項第二号に係る同項の確認を受けようとする場合は、次に掲げる書類

イ 当該災害等特別中小企業者の災害が発生した日の前日における従業員数証明書（被災事業所の常時使用する従業員の数が当該従業員数証明書に記載された事項によつて明らかにすることができないときは、当該従業員数証明書及び当該被災事業所の常時使用する従業員の数を明らかにする書類）

ロ 前項第二号に規定する事業所の常時使用する従業員が災害が発生した日から六月の間継続して当該災害等特別中小企業者の本来の業務に従事することができなかったことを証する書類

ハ 前項第二号に規定する事業所の所在地の市町村長又は特別区の区長の証明書その他の書類で当該事業所が災害により減失し、又はその全部若しくは一部が損壊した旨を証するもの

ニ イからハまでに掲げるもののほか、前項の確認（同項第二号に係るものに限る。）の参考となる書類

三 前項第三号に係る同項の確認を受けようとする場合は、次に掲げる書類（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第一号に該当することについて同項の認定を受けた場合には、ロ及びハに掲げる書類を除き、当該認定を受けていない場合には、イに掲げる書類を除く。）

イ 当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第一号に該当することとを証する書類

ロ 当該災害等特別中小企業者の災害等が発生した日の前日における再生手続等申立事業者に対して有する債権（前項第三号イ（一）に規定する債権をいう。）の額を証する書類（同号イ（一）の事由に該当する場合に限る。）

ハ 当該災害等特別中小企業者の前項第三号イ（二）に規定する期間における取引の数量又は金額及び当該期間における再生手続等申立事業者との取引の数量又は金額を証する書類（同号イ（二）の事由に該当する場合に限る。）

二 当該災害等特別中小企業者の損益計算書その他の書類で前項第三号ロに規定する期間における売上金額を証する書類

ホ イからニまでに掲げるもののほか、前項の確認（同項第三号に係るものに限る。）の参考となる書類

四 前項第四号に係る同項の確認を受けようとする場合は、次に掲げる書類（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第二号に該当することについて同項の認定を受けた場合には、ロからニまでに掲げる書類を除き、当該認定を受けていない場合には、イに掲げる書類を除く。）

イ 当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第二号に該当することとを証する書類

ロ 当該災害等特別中小企業者の前項第四号イ（一）に規定する期間における取引の数量又は金額及び当該期間における指定事業者に関する取引の数量又は金額を証する書類（同号イ（一）の事由に該当する場合に限る。）

ハ 当該災害等特別中小企業者の登記事項証明書（前項第四号イ（二）の事由に該当する場合に限る。）

ニ 当該災害等特別中小企業者の損益計算書その他の書類で前項第四号ロに規定する期間における売上高等を証する書類

ホ 当該災害等特別中小企業者の損益計算書その他の書類で前項第四号ハに規定する期間における売上高等を証する書類

ヘ イからホまでに掲げるもののほか、前項の確認（同項第四号に係るものに限る。）の参考となる書類

五 前項第五号に係る同項の確認を受けようとする場合は、次に掲げる書類（当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第三号に該当することについて同項の認定を受けた場合には、ロからニまでに掲げる書類を除き、当該認定を受けていない場合には、イに掲げる書類を除く。）

イ 当該災害等特別中小企業者が中小企業信用保険法第二条第五項第三号に該当することとを証する書類

ロ 当該災害等特別中小企業者の前項第五号イ（一）に規定する期間における取引の数量又は金額及び当該期間における再生手続等申立事業者との取引の数量又は金額を証する書類（同号イ（一）の事由に該当する場合に限る。）

ハ 当該災害等特別中小企業者の前項第五号イ（二）に規定する期間における取引の数量又は金額を証する書類（同号イ（二）の事由に該当する場合に限る。）

の翌事業年度中にある第一種贈与報告基準日をいう。以下この号及び次項において同じ。)

における雇用割合（当該特定贈与認定中小企業者の法第十二条第一項の認定（第六条第一項第七号の事由に係るものに限る。）に係る贈与の時における常時使用する従業員の数に対する当該特定贈与認定中小企業者の当該雇用基準日における常時使用する従業員の数の割合をいう。以下次号及び次項において同じ。）の合計を第一種贈与雇用判定期間の末日又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日に終了する当該売上事業年度に係る雇用基準日の数で除して計算した割合（最初の売上事業年度終了の日が第一種贈与雇用判定期間の末日又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日の翌日以後である場合には、当該認定に係る贈与の時における常時使用する従業員の数に対する第一種贈与雇用判定期間の末日又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日における常時使用する従業員の数の割合。）が次に定める割合以上であるときに限り、当該特定贈与認定中小企業者は、第一種贈与雇用判定期間の末日又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日に於いて、当該事実に関するに該当しないものとみなす。

イ 売上割合の平均値が百分の百以上の場合

合 百分の八十

ロ 売上割合の平均値が百分の七十以上百分の百未満の場合 百分の四十

ハ 売上割合の平均値が百分の七十未満の場合

合 零

四 前条第一項の確認（同項第五号及び第六号に係るものに限る。）を受けた特定贈与認定中小企業者が、災害等が発生した日以後に第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実に関することとなった場合（第一種特別贈与認定中小企業者に限る。）であっても、別贈与認定の次に掲げる場合の区分に応じた雇用割合が次に定める割合以上であるときに限り、当該特定贈与認定中小企業者は、雇用基準日の直前の第一種贈与報告基準日（当該雇用基準日が、災害等が発生した日以後最初に到来する雇用基準日である場合にあつては）、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となった売上事業年度にある雇用基準日まで期間は、これらの事実に関するに該当しないものとみなす。

- イ 売上割合が百分の百以上の場合 百分の八十
- ロ 売上割合が百分の七十以上百分の百未満の場合 百分の四十
- ハ 売上割合が百分の七十未満の場合 零

- 2 前条第一項の確認（同項第三号から第六号までに係るものに限る。）を受けた特定贈与認定中小企業者は、売上事業年度に係る雇用基準日の翌日から三月を経過する日（雇用基準日が第一種贈与雇用判定期間終了後である場合は第一種贈与雇用判定期間の末日の翌日以後三年ごとに区分した各期間の末日から二月を経過する日）までに、売上割合及び雇用割合を、様式第二十の十による報告書に次に掲げる書類（当該売上割合及び当該雇用割合を計算するために必要なものに限る。）を添付して、都道府県知事に報告しなければならない。
 - 一 売上事業年度における損益計算書
 - 二 当該雇用基準日における当該特定贈与認定中小企業者の従業員数証明書
- 3 前二号に掲げるもののほか、当該報告の参考となる書類
- 4 特定贈与認定中小企業者が前条第一項の確認を受けた場合における第十条及び第十一条の規定の適用については、第十条第一項及び第十一条第一項中「次に掲げる」とあるのは「次（第五号に掲げる事由を除く。）に掲げる」と、「（風俗営業会社又は資産保有型会社）」とあるのは「又は風俗営業会社」とする。ただし、当該特定贈与認定中小企業者が、前条第一項の確認（同項第五号又は第六号に係るものに限る。）を受けていた場合であつて第一項第四号の規定の適用がないときは、この限りでない。
- 5 特定贈与認定中小企業者が前条第一項の確認を受けた場合における第十二条の適用については、同条第二項中「一通」とあるのは、「二通、第十三条の二第三項の確認書の写し」とする。
- 6 前各項の規定は、前条第一項の確認を受けた特定相続認定中小企業者について準用する。この場合において、第一項中「第九条第二項」とあるのは「第九条第三項」と、第一種特別贈与認定中小企業者とあるのは「第一種特別相続認定中小企業者」と、第一種贈与雇用判定期間」とあるのは「第一種相続雇用判定期間」と、（若しくは第一種臨時贈与雇用判定期間）（当該災害が発生した日以後の期間に限る。以下この条及び次条において同じ。）の末日におお

いて」とあるのは「において」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第一種相続報告基準日」と、「若しくは当該第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「第六条第一項第七号」とあるのは「第六一条第一項第八号」と、「贈与の時」とあるのは「相続の開始の時」と、「又は当該第一種臨時贈与雇用判定期間の末日において」とあるのは「において」と、「又は当該第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「第一種贈与報告基準事業年度」とあるのは「第一種相続報告基準事業年度」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までに」とあるのは「までに」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日の翌日」とあるのは「の翌日」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日における」とあるのは「において」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日において」とあるのは「において」と、第二項中「第一種贈与雇用判定期間」とあるのは「第一種相続雇用判定期間」と、第三項中「第十条第一項及び第十一条第一項」とあるのは「第十条第二項及び第十一条第二項」と、第四項中「同条第二項」とあるのは「同条第四項」と読み替えるものとする。

6 贈与認定前中小企業者が前条第一項の確認（同項第一号、第二号、第五号及び第六号に係るものに限る。）を受けた場合における第六条第一項第七号の規定の適用については、同号ロ中「開始の日以後」とあるのは「開始の日から災害等が発生した日の前日までの間」と、同号ハ中「各事業年度をいう。以下同じ。」とあるのは「各事業年度をいう。以下同じ。」（災害等が発生した日の属する事業年度以後の事業年度を除く。）と、同号又中「下回らないこと。」とあるのは「下回らないこと」（当該第一種贈与認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）とする。

7 贈与認定前中小企業者が前条第一項の確認（同項第三号及び第四号に係るものに限る。）を受けた場合における第六条第一項第七号の規定の適用については、同号又中「下回らないこと。」とあるのは「下回らないこと」（当該第一種贈与認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）とする。

8 相続認定前中小企業者（災害等が発生した日以前の相続に係る法第十二条第一項の認定（第六

条第八号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者に限る。）が前条第一項の確認（同項第一号、第二号、第五号及び第六号に係るものに限る。）を受けた場合における第六号第一項第八号の規定の適用については、同号ロ中「開始の日以後」とあるのは「開始の日から災害等が発生した日の前日までの間の」と、同号ハ中「各事業年度をいう。以下同じ。」とあるのは「各事業年度をいう。以下同じ。」（災害等が発生した日の属する事業年度以後の事業年度を除く。）と、同号リ中「下回らないこと。」とあるのは「下回らないこと（当該第一種相統認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）とする。

9 相統認定前中小企業者（災害等が発生した日前の相統に係る法第十二条第一項の認定（第六号第一項第八号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者に限る。）が前条第一項の確認（同項第三号及び第四号に係るものに限る。）を受けた場合における第六号第一項第八号の規定の適用については、同号リ中「下回らないこと。」とあるのは「下回らないこと（当該第一種相統認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）とする。

10 相統認定前中小企業者（災害等が発生した日から同日以後一年を経過する日までの間の相統に係る法第十二条第一項の認定（第六号第一項第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者に限る。）が前条第一項の確認（第一号、第二号、第五号及び第六号に該当する場合に限る。）を受けた場合における第六号第一項第八号又は第十号の規定の適用については、同号中「次に掲げるいずれにも該当する場合」とあるのは「次（ロ、ハ、ト）（三）及びりに掲げる事由を除く。）に掲げるいずれにも該当する場合」とする。

11 相統認定前中小企業者（災害等が発生した日から同日以後一年を経過する日までの間の相統に係る法第十二条第一項の認定（第六号第一項第八号又は第十号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者に限る。）が前条第一項の確認（第三号及び第四号に係るものに限る。）を受けた場合における第六号第一項第八号又は第十号の規定の適用については、同号中「次に掲げるいずれにも該当する場合」とあるのは「次（リ）に掲げる事由を除く。）に掲げるいずれにも該当する場合」とする。

事業年度の月数で除して計算した金額に対する当該特定特例贈与認定中小企業者の当該売上事業年度における売上金額の割合をいう。以下この号及び次項において同じ。の次に掲げる場合の区分」と、「雇用基準日の直前」とあるのは「雇用基準日（売上事業年度の翌事業年度中にある贈与報告基準日をいう。以下この号及び次項において同じ。）の直前」と、第二項中「同項第三号から第六号まで」とあるのは「同項第五号及び第六号」と、第三項中「第十号第一項（同条第十三項の規定により準用される場合を含む。）及び第十一号第一項（同条第三項の規定により準用される場合を含む。）」とあるのは「第十号第五項又は第七項の規定により読み替えられた同条第一項及び第十一号第五項又は第七項の規定により読み替えられた同条第一項」と、第四項中「同条第二項」とあるのは「同条第十七項又は第二十項の規定により読み

替えられた同条第二項」と、第六項中「贈与認定前中小企業者」とあるのは「特例贈与認定前中小企業者」と、「第六条第一項第七号及び第九号」とあるのは「第六条第一項第七号及び第九号」と、同号又中「下回らないこと」とあるのは「下回らないこと（当該贈与と認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）」とする。」とあるのは「（同条第三項の規定により準用される場合を含む。）」とあるのは「第十三条第四項の規定により読み替えられた同条第一項の規定」と読み替えるものとする。

第五項、第八項及び第十項の規定は、特定特例相続認定中小企業者が前条第一項の確認を受けた場合において準用する。この場合において第五項中「前各項の規定」とあるのは「前各項の規定（第一項第三号を除く。）」と、「第九条第三項」とあるのは「第九条第七項又は第九項の規定により読み替えられた同条第三項」と、第八項中「第六条第一項第八号又は第十号」とあるのは「第六条第一項第十二号及び第十四号」と、「と、同号り中「下回らないこと。」とあるのは「下回らないこと（当該相続認定申請基準日が災害等が発生した日以後である場合を除く。）」とする」とあるのは「とすると、第十項中「第六条第一項第八号又は第十号」とあるのは「第六条第一項第十二号又は第十四号」と、「次（ロ、ハ、ト（3））及びりに掲げる事

日の数で種贈与雇用判定期間内又は第一種臨
除して計時贈与雇用判定期間内に存する第一
算した数種贈与報告基準日の数で除して計算
が、当該した数を、新設合併の場合にあつて

災害等直前事業年度（災害事業年度をいう。以下この号及び次項	災害等直前事業年度（災害等が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度をいう。以下この号及び次項
認定に依る新設合併消滅会社の新設合併設立の贈与の会社の成立の日の直前における常時	認定に依る新設合併消滅会社の新設合併設立の贈与の会社の成立の日の直前における常時
時における当該事業設立会社の成立の日から第一種贈与	時における当該事業設立会社の成立の日から第一種贈与
業所の常雇用判定期間の末日までの期間内又は	業所の常雇用判定期間の末日までの期間内又は
時使用する第一種臨時贈与雇用判定期間の未	時使用する第一種臨時贈与雇用判定期間の未
る従業員日までの期間内に存する第一種贈与	る従業員日までの期間内に存する第一種贈与
の数報告基準日の数を乗じてこれを第一	の数報告基準日の数を乗じてこれを第一
種贈与雇用判定期間内又は第一種臨時	種贈与雇用判定期間内又は第一種臨時
時贈与雇用判定期間内に存する第一	時贈与雇用判定期間内に存する第一
種贈与報告基準日の数で除して計算	種贈与報告基準日の数で除して計算
した数と、それぞれ加えた数	した数と、それぞれ加えた数

等が発生において同じ。における売上金額に属した日の当該売上事業年度の月数を乗じてこれに属する事柄を当該災害等直前事業年度の月数乗じて計算した金額に、吸収合併直前の事の場合にあつては当該特定贈与認定事業年度を中小企業者及び吸収合併消滅会社の下この号する事業年度の直前の事業年度に及び次項ける売上金額に当該売上事業年度のにおいて月数を乗じてこれを当該吸収合併が同じ。）その効力を生ずる日の属する事業年

における年度の直前の事業年度の月数で除して売上金額計算した金額を、新設合併の場合に当該売却あつては新設合併消滅会社の新設合上事業年併設立会社の成立の日の属する事業年度の月数年度の直前の事業年度における売上を乗じて金額に当該売上事業年度の月数を乗これを当じて金額に当該新設合併設立会社の該災害等成立の日の属する事業年度の直前の直前事業事業年度の月数で除して計算した金額年度の月数を、それぞれ加えた金額 数で除して計算した金額	当該売上事業年度における売上金額 当該売上事業年度(吸収合併の場合にあつては当該売上事業年度が吸収合併がその効力を生
---	--

前条第一項第二号	前条第一項第三号
被災事業所の被災事業所の当該特定贈与認定常時使用する中小企業者及び株式交換完全子会社等の常時使用する従業員の数	当該事業所の株式交換完全子会社等（第十一常時使用する条第一項の規定による地位の承継従業員等の数の継前の特定贈与認定中小企業者合計を当該第に限る。以下同じ。）の当該事一種贈与雇用業所及び当該特定贈与認定中小判定期間内又企業者の常時使用する従業員のは当該第一種数の合計を当該第一種贈与雇用臨時贈与雇用判定期間内又は当該第一種臨時判定期間内に贈与雇用判定期間内に存する当存する当該第第一種贈与報告基準日の数で一種贈与報告除して計算した数が、当該認定基準日の数でに係る贈与の時における株式交除して計算し換完全子会社等の当該事業所のた数が、当該常時使用する従業員の数に当該認定に係る贈特定贈与認定中小企業者の株式与の時における交換効力発生日等の直前における当該事業所の常時使用する従業員の数に当る常時使用する株式交換効力発生日等から第一種贈与雇用判定期間の末日までの期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する第一種贈与報告基準日の数を乗じてこれを第一種贈与雇用判定期間内又は第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する第一種贈与報告基準日の数で除して計算した数を加えた数
ではこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	直前の事業年度をいう。以計算した金額に当該特定贈与認定

	下この号及び定中小企業者の株式交換効力発次項において生日等の属する事業年度の直前同じ。におけるの事業年度における売上金額にる売上金額に当該売上事業年度の月数を乗じ当該売上事業を日等を当該株式交換効力発生年度の月数を日等の属する事業年度の直前の乗じてこれを事業年度の月数で除して計算し当該災害等直した金額を加えた金額	前事業年度の月数で除して計算した金額	当該特定贈与と認定中小企業者及認定中小企業者株式交換完全子会社等の当該者の当該売上売上事業年度における売上金額ける売上金額	当該特定贈与と法第十二条第一項の認定（第六認定中小企業者第一条第七号の事由に係るも者の法第十二のに限る。）に係る贈与の時に条第一項の認おける株式交換完全子会社等の定（第六条第常時使用する従業員の数に当該一項第七号の特定贈与認定中小企業者の株式事由に係るも交換効力発生日等の直前におけるに限る。）に常時使用する従業員の数に当係る贈与の時該株式交換効力発生日から第における常時一種贈与雇用判定期間の末日又使用する従業員は第一種臨時贈与雇用判定期間員の数に対するの末日までの期間内に存する各る当該特定贈与雇用基準日の数を乗じてこれを与認定中小企当該特定贈与認定中小企業者に業者の当該雇に係る各雇用基準日の数で除して用基準日にお計算した数を加えた数に対するける常時使用当該特定贈与認定中小企業者及する従業員のとび株式交換完全子会社等の当該雇用基準日における常時使用する数	前二項の規定は、第十三条の二第一項の確認を受けた特定相統認定中小企業者について準用する。この場合において、第一項中「第十条第一項」とあるのは、「第十条第二項」と、「第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは、「第一種特別相統認定中小企業者」と、同項の表中「前条第一項第二号」とあるのは、「前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項第二号」と、「第一種贈与雇用判定期間」とあるのは、「第一種相統雇用判定」と、「又は当該第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるの
--	---	--------------------	---	---	--

は「に存する」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第一種相統報告基準日」と、「贈与の時」とあるのは「相統の開始の時」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「前条第一項第三号」とあるのは「前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項第三号」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日まで」とあるのは「まで」と、前項中「第十一条第一項」とあるのは「第十一条第二項」と、「第一種特別贈与認定中小企業者」とあるのは「第一種特別相統認定中小企業者」と、同項の表中中「前条第一項第二号」とあるのは「前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項第二号」と、「第一種贈与雇用判定期間」とあるのは「第一種相統雇用判定」と、「又は当該第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「第一種贈与報告基準日」とあるのは「第一種相統報告基準日」と、「贈与の時」とあるのは「相統の開始の時」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間内に存する」とあるのは「に存する」と、「前条第一項第三号」とあるのは「前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項第三号」と、「第六条第一項第七号」とあるのは「第六条第一項第八号」と、「又は第一種臨時贈与雇用判定期間の末日まで」とあるのは「まで」と読み替えるものとする。

(法第十三条第二項の經濟産業省令で定める資金)

第十四条 法第十三条第二項の經濟産業省令で定める資金は、認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第一種特別相統認定中小企業者、第二種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者、第一種特別贈与認定中小企業者、第二種特別相統認定中小企業者及び第二種特別相統認定中小企業者（以下「認定中小企業者等」という。）の事業活動の継続に必要な資金であつて、次に掲げるものとする。

一 当該認定中小企業者等以外の者が有する株式等又は事業資産等を、当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の

死亡又は退任に起因する経営の承継に伴い取得するための資金

二 当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の死亡に起因する経営の承継に伴い、次に掲げるいづれかを内容とする判決が確定し、裁判上若しくは裁判外の和解があり、又は家事事件手続法により審判が確定し、若しくは調停が成立したことにより経営を承継した代表者が負担した債務を支払うために必要な資金

イ 当該認定中小企業者等の株式等又は事業用資産等をもつてする分割に代えて当該経営を承継した代表者が他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産の分割

ロ 当該経営を承継した代表者が遺留分侵害額の請求に基づき支払うべき金銭の額

三 当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の死亡又は退任に起因して、当該経営を承継した代表者が、相続若しくは遺贈又は贈与により取得した当該認定中小企業者等の株式等若しくは事業用資産等に係る相続税又は贈与税を納付するための資金

四 前各号に掲げるもののほか、当該認定中小企業者等の事業活動の継続に特に必要な資金（法第十四条の経済産業省令で定める資金）

第十五条 法第十四条第一項の経済産業省令で定める資金は、認定中小企業者等の事業活動の継続に必要な資金であつて、次に掲げるものとする。

一 当該認定中小企業者等の代表者が相続により承継した債務であつて当該認定中小企業者等の事業用資産等を担保とする借入れに係るものの弁済資金

二 当該認定中小企業者等以外の者が有する株式等又は事業用資産等を、当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の死亡又は退任に起因する経営の承継に伴い取得するための資金

三 当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の死亡に起因する経営の承継に伴い、次に掲げるいづれかを内容とする判決が確定し、裁判上若しくは裁判外の和解があり、又は家事事件手続法により審判が確定し、若しくは調停が成立したことにより経営を承継した代表者が負担した債務を支払うために必要な資金

イ 当該認定中小企業者等の株式等又は事業用資産等をもつてする分割に代えて当該経営

営を承継した代表者が他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産の分割

ロ 当該経営を承継した代表者が遺留分侵害額の請求に基づき支払うべき金銭の額

四 当該認定中小企業者等の代表者（代表者であつた者を含む。）の死亡又は退任に起因して、当該経営を承継した代表者が、相続若しくは遺贈又は贈与により取得した当該認定中小企業者等の株式等若しくは事業用資産等に係る相続税又は贈与税を納付するための資金

五 前各号に掲げるもののほか、当該認定中小企業者等の事業活動の継続に特に必要な資金（法第十四条第二項の経済産業省令で定める資金）

2 金は、法第十二条第一項の認定を受けた事業を営んでいない個人が必要とする資金であつて、次に掲げるものとする。

一 他の中小企業者が有する事業用資産等を得るために必要な資金

二 他の中小企業者（会社に限る。）の株式等（当該株式等を取得することにより、当該事業を営んでいない個人が、当該他の中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有することとなる場合に限る。）を取得するために必要な資金

（法第十五条第二項の経済産業省令で定める事項）

第十五条の二 法第十五条第二項の経済産業省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第十五条第一項の規定により読み替えて適用する会社法第九十七條第一項の株式（以下この条において「特例対象株式」という。）の競売又は売却をする旨

二 特例対象株式の株主として株主名簿に記載又は記録がされた者の氏名又は名称及び住所

三 特例対象株式の数（種類株式発行会社にあつては、特例対象株式の種類及び種類ごとの数）

四 特例対象株式につき株券が発行されているときは、当該株券の番号

（法第十六条第一項の経済産業省令で定める要件）

第十六条 法第十六条第一項の経済産業省令で定める要件は、次に掲げる中小企業者の区分に応じ、当該各号に掲げるものとする。

一 当該中小企業者の経営を確実に承継するための具体的な計画（「特例承継計画」という。第二十条において同じ。）について、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けた中小企業者であつて、次に掲げる要件のいづれにも該当するもの

イ 当該中小企業者が会社であること。

ロ 当該中小企業者に、次に掲げるいづれかの者（その者が二人又は三人以上ある場合には、当該中小企業者が定めた二人又は三人までに限る。以下「特例後継者」という。）がいること。

(1) 当該中小企業者の代表者（代表者であつた者を含む。）が死亡又は退任した場合における新たな代表者の候補者であつて、当該代表者から相続若しくは遺贈又は贈与により当該代表者が有する当該中小企業者の株式等を取得することが見込まれるもの

(2) 当該中小企業者の代表者であつて、当該中小企業者の他の代表者（代表者であつた者を含む。）から相続若しくは遺贈又は贈与により当該中小企業者の株式等を取得することが見込まれるもの

ハ 当該中小企業者に、次に掲げるいづれかの者（以下「特例代表者」という。）がいること。

(1) 当該中小企業者の代表者（ロ（1）の代表者又は（2）の他の代表者に限り、代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）

(2) 当該中小企業者の代表者であつた者

ニ 特例代表者が有する当該中小企業者の株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営に関する具体的な計画を有していること。

ホ 当該中小企業者の特例後継者が当該中小企業者の特例代表者から株式等を承継した後五年間の経営に関する具体的な計画を有していること。

二 第一号に掲げる中小企業者及び第三号に掲げる個人である中小企業者以外の中小企業者であつて、次に掲げる要件のいづれにも該当するもの

イ 当該中小企業者が会社であること。

ロ 当該中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいづれにも該当しないこと。

ハ 当該中小企業者に、次に掲げるいづれかの者（二人以上あるときは、そのうちの当

該中小企業者が定めた一人に限る。以下「特定後継者」という。）がいること。

(1) 当該中小企業者の代表者（代表者であつた者を含む。）が死亡又は退任した場合における新たな代表者の候補者であつて、当該代表者から相続若しくは遺贈又は贈与により当該代表者が有する当該中小企業者の株式等及び事業用資産等取得することが見込まれるもの

(2) 当該中小企業者の代表者であつて、当該中小企業者の他の代表者（代表者であつた者を含む。）から相続若しくは遺贈又は贈与により当該中小企業者の株式等及び事業用資産等取得することが見込まれるもの

ニ 当該中小企業者に、次に掲げるいづれかの者（以下「特定代表者」という。）がいること。

(1) 当該中小企業者の代表者（ハ（1）の代表者又はハ（2）の他の代表者に限り、代表権を制限されている者を除く。以下この号において同じ。）であつて、次に掲げるいづれにも該当するもの

(i) 当該代表者が、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいづれの当該同族関係者（当該中小企業者の特定後継者を除く。）が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者が、代表者である時において、当該代表者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいづれの当該同族関係者に係る議決権の数も下回らない者であること。

(12) 当該中小企業者の代表者であつた者であつて、次に掲げるいづれにも該当するもの

(2) 当該中小企業者の代表者であつた者であつて、次に掲げるいづれにも該当するもの

当該中小企業者の代表者であつた者であつて、次に掲げるいづれにも該当するもの

(i) 当該代表者であった者が、当該代表者であった者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者であった者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者（当該中小企業者の特定後継者を除く。）が有する当該株式等に係る議決権の数も下回らない者であること。

(ii) 当該代表者であった者が、代表者であった時において、当該代表者であった者に係る同族関係者と合わせて当該中小企業者の総株主等議決権数の百分の五十を超える議決権の数を有し、かつ、当該代表者であった者が有していた当該中小企業者の株式等に係る議決権の数がいずれの当該同族関係者が有していた当該株式等に係る議決権の数も下回らなかったことがある者であること。

ホ 特定代表者が有する当該中小企業者の株式等及び事業用資産等について、特定後継者が支障なく取得するための具体的な計画を有していること。

ヘ 当該中小企業者に、特定後継者の相続が開始した場合に、新たに特定後継者となることが見込まれる者（当該中小企業者が定めた一人に限る。以下同じ。）がいること。

ト イからヘまでに掲げる要件のほか、中小企業者が都道府県知事の指導及び助言を特に必要としていること。

三 他の個人である中小企業者（以下「先代事業者」という。）の事業を確実に承継するための具体的な計画（「個人事業承継計画」という。）について、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けた個人である中小企業者（事業を営んでいない個人を含む。次条から第十九条までにおいて同じ。）であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するものイ 当該先代事業者が死亡等した場合に当該先代事業者が営んでいた事業を承継する候補者（以下「個人事業承継者」という。）であって、当該先代事業者から相続若しくは遺贈又は贈与により当該先代事業者が有する特定事業用資産を取得することが見込まれる者

ロ 当該先代事業者が自己の事業を個人事業承継者が承継するまでの期間における経営に関する具体的な計画を有していること。

ハ 当該先代事業者の経営を個人事業承継者が承継した後の経営に関する具体的な計画を有していること。

（指導及び助言に係る都道府県知事の確認）

第十七条 中小企業者は、次の各号に該当することについて、都道府県知事の確認を受けることができる。

一 前条第一号に掲げる要件のいずれにも該当すること。

二 前条第二号イからホまでに掲げる要件（同号への新たに特定後継者となることが見込まれる者がいる場合にあつては、同号イからヘまでに掲げる要件）のいずれにも該当すること。

三 前条第三号に掲げる要件のいずれにも該当すること。

二 前項の確認（前項第一号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者は、令和六年三月三十一日までに、様式第二十一による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 登記事項証明書（確認申請日（前項の確認を申請をする日という。以下同じ。）の前三月以内に作成されたもの）に限り、特例代表者が確認申請日において当該中小企業者の代表者でない場合にあつては当該特例代表者が代表者であつた旨の記載のある登記事項証明書を含む。

二 前号に掲げるもののほか、前項の確認の参考となる書類

三 第一項の確認（同項第二号の事由に係るものに限る。）を受けようとする中小企業者は、様式第二十一の二による申請書に、当該申請書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 確認申請日における当該中小企業者の定款の写し

二 確認申請日及び特定代表者が代表者であつた時における当該中小企業者（当該特定代表者に係る同族関係者である会社がある場合にあつては、当該会社を含む。以下この号において同じ。）の株主名簿の写し（当該中小企業者が持分会社である場合にあつては、当該

特定代表者が代表者であつた時における当該中小企業者の定款の写し）

三 登記事項証明書（確認申請日の前三月以内に作成されたもの）に限り、特定代表者が確認申請日において当該中小企業者の代表者でない場合にあつては当該特定代表者が代表者であつた旨の記載のある登記事項証明書を含む。）

四 確認申請日において当該中小企業者が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

五 特定代表者及びその親族（当該中小企業者の株式等を有する親族に限る。）の戸籍謄本等又は特定代表者の法定相続情報一覧図

六 特定後継者が、特定代表者が有する当該中小企業者の株式等及び事業用資産等を支障なく取得するための具体的な計画に関する書類

七 当該中小企業者が特定後継者（前条第二号への新たに特定後継者となることが見込まれる者がいる場合にあつては、当該新たに特定後継者となることが見込まれる者を含む。）を定めたことを証する書類

八 前各号に掲げるもののほか、第一項の確認の参考となる書類

四 第一項の確認（同項第三号の事由に係るものに限る。）を受けようとする個人である中小企業者は、令和六年三月三十一日までに、様式第二十一の三による申請書に、当該申請書の写し一通、第十七条第一項第三号の確認を受ける日の属する年の前年における先代事業者の青色申告書、所得税法第百四十九条の規定により青色申告書に添附する貸借対照表及び損益計算書その他の明細書の写し及び第一項の確認の参考となる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

五 都道府県知事は、前三項の申請を受けた場合において、第一項の確認をしたときは、様式第二十二による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは、様式第二十三により申請者である中小企業者（事業を営んでいない個人を含む。次項において同じ。）に対して通知しなければならない。

六 経済産業大臣は、中小企業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、前項の確認書の交付を受けた中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（変更の確認）

第十八条 前条第一項第一号の確認を受けた中小企業者は、特例後継者（第一種特例経営承継受贈者、第一種特例経営承継相続人、第二種特例経営承継受贈者及び第二種特例経営承継相続人である特例後継者を除く。）を変更しようとするときは、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受け、かつ、都道府県知事の確認を受けなければならない。

二 前条第一項第一号の確認を受けた中小企業者は、第十六条第一号二又はホの具体的な計画を変更しようとする場合において、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けたときは、都道府県知事の確認を受けることができる。

三 前条第一項第二号の確認を受けた中小企業者は、特定後継者又は第十六条第二号への新たに特定後継者となることが見込まれる者を変更しようとするときは、都道府県知事の確認を受けなければならない。ただし、特定後継者を変更しようとする場合にあつては、当該特定後継者に係る特定代表者の相続の開始の日以後は当該確認を受けることができる。

四 前条第一項第二号の確認を受けた中小企業者は、第十六条第二号ホの具体的な計画を変更しようとするときは、都道府県知事の確認を受けることができる。

五 前条第二項の規定は、第一項及び第二項の申請について準用する。この場合において、前条第二項中「令和六年三月三十一日までに、様式第二十一による申請書に」とあるのは「様式第二十四による申請書に」と読み替えるものとする。

六 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の申請について準用する。この場合において、前条第三項中「様式第二十一の二」とあるのは「様式第二十四の二」と読み替えるものとする。

七 前条第一項第三号の確認を受けた個人事業承継者（法第十二条第一項の認定（第六条第十六項第七号から第十号までの事由に係るものに限る。）を受けた個人事業承継者を除く。）を変更しようとするときは、新たに個人事業承継者となる個人である中小企業者が認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受け、かつ、都道府県知事の確認を受けなければならない。

八 前条第一項第三号の確認を受けた個人である中小企業者は、第十六条第三号ロ又はハの具体的な計画を変更しようとする場合において、認

定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けたときは、都道府県知事の確認を受けることができる。

9 前条第四項の規定は、第七項及び第八項の申請について準用する。この場合において、前条第四項中「令和六年三月三十一日までに、様式第二十一の三による申請書に」とあるのは「様式第二十四の三による申請書に」と読み替えるものとする。

10 都道府県知事は、第一項から第四項まで、第七項又は第八項の申請を受けた場合において、それぞれに定める確認をしたときは、様式第二十二による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは、様式第二十三により申請者である中小企業者（事業を営んでいない個人を含む。次項において同じ。）に対して通知しなければならない。

11 経済産業大臣は、中小企業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、前項の確認書の交付を受けた中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（合併等があった場合の確認の承継）

第十八条の二 第十七条第一項第一号の確認を受けた中小企業者が、合併により消滅した場合又は株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合には、当該確認は、その効力を失う。ただし、吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等が次に掲げる要件のいずれにも該当する場合には、当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等が当該確認を受けた中小企業者であるものとみなす。

一 第十七条第一項第一号の確認を受けた中小企業者の特例代表者が当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等の特例代表者であること。

二 当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等が中小企業者であること。

三 当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等に、特例後継者がいること。

四 特例代表者が有する当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等の株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営に関する具体的な計画を有していること。

五 当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等の特例後継者が当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等の特例代表者から株式等を承継した後五年間の経営に関する具体的な計画を有していること。

続会社等又は当該株式交換完全親会社等の特例代表者から株式等を承継した後五年間の経営に関する具体的な計画を有していること。

2 前項の吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等は、都道府県知事に対し、合併効力発生日等又は株式交換効力発生日等の後、遅滞なく、同項に該当する旨を報告しなければならない。この場合において、当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換完全親会社等は、様式第二十四の四による報告書に、当該報告書の写し一通及び次に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

一 吸収合併契約書若しくは新設合併契約書の写し又は株式交換契約書若しくは株式移転計画書の写し

二 当該合併効力発生日等の後の当該吸収合併存続会社等又は当該株式交換効力発生日等の後の当該株式交換完全親会社等の登記事項証明書

三 前二号に掲げるもののほか、前項各号に掲げる事項に関し参考となる書類

3 都道府県知事は、前項の報告を受けた場合において、第一項各号に該当することを確認したときは、様式第二十二による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは、様式第二十三により申請者である中小企業者に対して通知しなければならない。

4 経済産業大臣は、中小企業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、前項の確認書の交付を受けた中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（確認の取消し等）

第十九条 都道府県知事は、第十七条第一項第一号又は第二号の確認（第十八条第一項から第四項までの規定による変更の確認）があった場合の二第二項の規定による報告の確認があった場合にあっては、変更又は報告後の確認。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者が次に掲げるいずれかに該当するときは、その確認を取り消すことができる。

一 第十七条第一項の確認を受けた中小企業者の当該確認に係る特例後継者又は特定後継者の相続が開始したとき（第十六条第二号への新たな特定後継者となることが見込まれる者がいることについて、第十七条第一項第二号の確認を受けた場合を除く。）

二 偽りその他の不正の手段により第十七条第一項の確認を受けたことが判明するに至ったとき。

三 第三項の申請があったとき。

2 都道府県知事は、第十七条第一項第三号の確認（第十八条第七項又は第八項の変更があった場合にあっては、変更後の確認。以下この条において同じ。）を受けた個人である中小企業者が次に掲げる事由のいずれかに該当するときは、その確認を取り消すことができる。

一 第十七条第一項の確認を受けた個人事業承継者の相続が開始したとき。

二 偽りその他の不正の手段により第十七条第一項の確認を受けたことが判明するに至ったとき。

三 次項の申請があったとき。

3 第十七条第一項の確認の取消しを受けようとするときは、同項の確認を受けた中小企業者（事業を営んでいない個人を含む。次項及び第五項において同じ。）は、様式第二十五による申請書に、当該申請書の写し一通を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定により確認を取り消したときは、様式第二十六により当該確認を受けていた中小企業者にその旨を通知しなければならない。

5 経済産業大臣は、中小企業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、前項の規定により通知された中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（特例承継計画に係る報告）

第二十条 第一種特例贈与認定中小企業者は、当該認定に係る有効期限内において、当該認定に係る有効期限内に存する当該第一種特例贈与認定中小企業者の第一種特例贈与報告基準日におけるそれぞれの常時使用する従業員の数（合計を当該有効期限内に存する当該第一種特例贈与報告基準日の数で除して計算した数）が、当該認定に係る贈与の時ににおける常時使用する従業員の数に百分の八十を乗じて計算した数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数。ただし、当該贈与の時ににおける常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回る数となった場合には、その下回る数となった理由について都道府県知事の確認を受けなければならない。

2 第一種特例相続認定中小企業者は、当該認定に係る有効期限内において、当該認定に係る有効期限内に存する当該第一種特例相続認定中小企業者の第一種特例相続報告基準日におけるそれぞれの常時使用する従業員の数（合計を当該有効期限内に存する当該第一種特例相続報告基準日の数で除して計算した数）が、当該認定に係る相続の開始の時ににおける常時使用する従業員の数に百分の八十を乗じて計算した数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数。ただし、当該相続の開始の時ににおける常時使用する従業員の数が一人のときは、一人とする。）を下回る数となった場合には、その下回る数となった理由について都道府県知事の確認を受けなければならない。

3 前二項の確認を受けようとする第一種特例贈与認定中小企業者又は第一種特例相続認定中小企業者は、当該認定に係る有効期限の翌日から四月を経過する日までに、様式第二十七による報告書（前二項の下回る数となった理由について認定経営革新等支援機関の所見の記載があり、当該理由が経営状況の悪化である場合又は当該認定経営革新等支援機関が正当なものと認められないと判断したものである場合には、当該認定経営革新等支援機関による経営力向上に係る指導及び助言を受けた旨が記載されているものに限る。）に、当該報告書の写し一通を添付して、都道府県知事に提出するものとする。

4 吸収合併存続会社等が第十条第五項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定により第一種特例贈与認定中小企業者たる地位を承継したもの（みなされた場合における第一項の規定の適用については、「贈与の時ににおける常時使用する従業員の数」とあるのは、「贈与の時ににおける常時使用する従業員の数に、吸収合併の場合にあっては当該第一種特例贈与認定中小企業者及び吸収合併消滅会社（会社法第七百四十九条第一項第一号に規定する吸収合併消滅会社をいい、第一種合併前特例贈与認定中小企業者（第十条第五項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特例贈与認定中小企業者をいう。以下この条において同じ。）を除く。）の吸収合併がその効力を生ずる日の直前における常時使用する従業員の数に当該吸収合併がその効力を生ずる日から当該認定の有効期限内に存する第一種特例贈与報告基準日の数を乗じてこれ

ある者に限る。)について準用する。この場合において、第二項中「第一種特例相続報告基準日」とあるのは「第二種特例相続報告基準日」と、「相続の開始の時」とあるのは「第二種特例相続報告基準日」と、「第二種特例相続報告基準日」とあるのは「第二種特例相続報告基準日」と、第五項中「第六項」とあるのは「第八項」と、「相続の開始の時」とあるのは「第二種特例相続報告基準日の時」と、「第一種合併前特例相続認定中小企業者」とあるのは「第二種合併前特例相続認定中小企業者」と、「第一種特例相続報告基準日」とあるのは「第二種特例相続報告基準日」と、第七項中「第六項」とあるのは「第八項」と読み替えるものとする。

12 第一項、第三項、第四項及び第六項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者に係る中小企業者が受けた法第十二条第一項の認定のうち、最初の認定が第六条第一項第十三号の事由に係るものに限る。）又は第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人に係る中小企業者が受けた法第十二条第一項の認定のうち、最初の認定が第六条第一項第十三号の事由に係るものに限る。）について準用する。この場合において第一項中「当該認定に係る」とあるのは「当該最初の認定に係る」と、「第一種特例贈与報告基準日における」とあるのは「第二種特例贈与報告基準日（第二種特例経営承継受贈者又は第二種特例経営承継相続人が受けた最初の第二種特例経営承継贈与に係るものをいう。以下この項において同じ。）における」と、「第一種特例贈与報告基準日の数で」とあるのは「第二種特例贈与報告基準日の数で」と、「贈与の時」とあるのは「第二種特例経営承継贈与の時」と、第三項中「当該認定に係る」とあるのは「前二項に規定する最初の認定に係る」と、第四項中「第五項」とあるのは「第七項又は第八項」と、「贈与の時」とあるのは「当該最初の認定に係る第二種特例経営承継贈与の時」と、「第一種合併前特例贈与認定中小企業者（第十条第五項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特例贈与認定中小企業者）」とあるのは「第二種合併前特例贈与認定中小企業者（第十条第七項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第二種特例贈与認定中小企業者）」と、「こを除く」とあるのは「こ及び第二種合併前

特例相続認定中小企業者（第十条第八項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第二種特例贈与認定中小企業者をいう。以下この条において同じ。）を除く」と、「当該認定の有効期間内」とあるのは「当該最初の認定の有効期間内」と、「第一種特例贈与報告基準日」とあるのは「第二種特例贈与報告基準日」と、「第一種合併前特例贈与認定中小企業者を除く」とあるのは「第二種合併前特例贈与認定中小企業者及び第二種合併前特例相続認定中小企業者を除く」と、第六項中「第五項」とあるのは「第七項又は第八項」と読み替えるものとする。

13 第二項、第三項、第五項及び第七項の規定は、第二種特例贈与認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継受贈者に係る中小企業者が受けた法第十二条第一項の認定のうち、最初の認定が第六条第一項第十四号の事由に係るものに限る。）又は第二種特例相続認定中小企業者（当該認定に係る第二種特例経営承継相続人に係る中小企業者が受けた法第十二条第一項の認定のうち、最初の認定が第六条第一項第十四号の事由に係るものに限る。）について準用する。この場合において第二項中「当該認定に係る」とあるのは「当該最初の認定に係る」と、「第一種特例相続報告基準日における」とあるのは「第二種特例相続報告基準日（第二種特例経営承継受贈者又は第二種特例経営承継相続人が受けた最初の第二種特例経営承継贈与に係るものをいう。以下この項において同じ。）における」と、「第一種特例相続報告基準日の数で」とあるのは「第二種特例相続報告基準日の数で」と、「相続の開始の時」とあるのは「第二種特例経営承継贈与の時」と、第三項中「当該認定に係る」とあるのは「前二項に規定する最初の認定に係る」と、第五項中「第六項」とあるのは「第七項又は第八項」と、「相続の開始の時」とあるのは「当該最初の認定に係る第二種特例経営承継贈与の開始の時」と、「第一種合併前特例相続認定中小企業者（第十条第六項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第一種特例相続認定中小企業者）」とあるのは「第二種合併前特例贈与認定中小企業者（第十条第七項の規定により読み替えられた同条第一項ただし書の規定による地位の承継前の第二種特例贈与認定中小企業者）」と、「こを除く」と

あるのは「こ及び第二種合併前特例相続認定中小企業者（第十条第八項の規定により読み替えられた同条第二項ただし書の規定による地位の承継前の第二種特例贈与認定中小企業者をいう。以下この条において同じ。）を除く」と、「当該認定の有効期間内」とあるのは「当該最初の認定の有効期間内」と、「第一種特例相続報告基準日」とあるのは「第二種特例相続報告基準日」と、「第一種合併前特例相続認定中小企業者を除く」とあるのは「第二種合併前特例贈与認定中小企業者及び第二種合併前特例相続認定中小企業者を除く」と、第七項中「第六項」とあるのは「第七項又は第八項」と読み替えるものとする。

14 都道府県知事は、第一項又は第二項（第八項から第十三項までの規定により準用される場合を含む。）の報告を受けた場合において、第一項又は第二項の確認をしたときは、様式第二十八による確認書を交付し、当該確認をしない旨の決定をしたときは、様式第二十九により申請者である第一種特例贈与認定中小企業者又は第一種特例相続認定中小企業者に対して通知しなければならない。

15 経済産業大臣は、第一種特例贈与認定中小企業者、第一種特例相続認定中小企業者、第二種特例贈与認定中小企業者及び第二種特例相続認定中小企業者における経営の承継の円滑化のために必要があると認めるときは、都道府県知事に對し、前項の確認の交付を受けた又は前項の規定により通知された第一種特例贈与認定中小企業者、第一種特例相続認定中小企業者、第二種特例贈与認定中小企業者及び第二種特例相続認定中小企業者の名称、代表者の氏名その他必要と認める事項に関する情報を求めることができる。

（提出期限後の申請又は報告）
第二十一条 第七條第二項（同条第四項の規定により準用する場合を含む。）、第三項（同条第五項の規定により準用する場合を含む。）、第六項（同条第八項の規定により準用する場合を含む。）、第七項（同条第九項の規定により準用する場合を含む。）、第十項（同条第十二項の規定により準用する場合を含む。）、第十一項（同条第十三項の規定により準用する場合を含む。）、第十三條第二項（同条第三項から第五項までの規定により準用する場合を含む。）、第七項（同条第八項の規定により準用する場合を含む。）、第

十項（同条第十一項の規定により準用する場合を含む。）、第十三條の二第二項（同条第三條の規定により準用する場合を含む。）、第十七條第二項若しくは第四項に規定する申請書又は第十九條第一項、第三項、第五項、第七項、第九項から第十一項（同条第十四項から第三十項までの規定により準用する場合を含む。）、第三十二項（同条第三十五項の規定により準用する場合を含む。）、第三十四項（同条第三十六項の規定により準用する場合を含む。）、若しくは第十三條の三第二項（同条第五項及び第十三項の規定により準用する場合を含む。）、に規定する報告書が当該各項に規定する提出期限までに提出されなかった場合においても、都道府県知事が当該提出期限内に提出されなかったことについて提出者の責めに帰することができないやむを得ない事情があると認める場合において、当該事情がやんだ後遅滞なく当該申請書又は当該報告書及び当該事情の詳細を記載した書類が提出されたときは、当該申請書又は当該報告書が当該提出期限内に提出されたものとみなす。

附則

第一条 この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

第二条 平成二十年十月一日から平成二十二年三月三十一日までの間に中小企業者（この省令による改正後の中小企業法における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「新規規則」という。）、第十五条第一号及び第二号に該当する者に限る。）の代表者（二人以上あるときは、そのうちの当該中小企業者が定めた一人に限る。）の被相続人の相続が開始し、かつ、当該代表者がその被相続人の親族である場合において、当該中小企業者が法第十二条第一項の認定（新規規則第六条第一項第八号の事由に係るものに限る。）を受けようとするときは、当該中小企業者が次に掲げるいずれかに該当する旨を証する書類を経済産業大臣に提出したときに限り、当該中小企業者は新規規則第十五条第一号から第五号までに掲げる要件に該当することについて新規規則第十六条第一項の確認を受けた者と、当該代表者は当該中小企業者に係る特定後継者とみなす。

一 当該代表者が、その被相続人の相続の開始の日前に、当該中小企業者の役員に就任していたこと。

二 当該代表者が、その被相続人の相続の開始の日前に、当該被相続人から当該中小企業者

の株式等又は事業用資産等の贈与を受けていたこと。

三 前二号に掲げるもののほか、当該被相続人の相続の開始の日前に当該中小企業者において、当該代表者に対して経営の承継に係る計画的な取組が行われていたと認められること。

2 前項の書類を提出する際に、併せて、前項の規定により特定後継者とみなされた代表者又はその被相続人の親族のうち一人が当該代表者の相続が開始した場合に新たに特定後継者となることが見込まれる者である旨の書類を提出したときは、当該中小企業者は新規則第十五条第一号から第六号までに掲げる要件に該当することについて新規則第十六条第一項の確認を受けた者と、当該親族は当該中小企業者に係る新たに特定後継者となることが見込まれる者とみなす。

第三条 この省令の施行前にされたこの省令による改正前の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「旧規則」という。）第六条第一項第一号から第六号までの事由に係る法第十二条第一項の認定及びその申請については、なお従前の例による。

2 この省令の施行前にされた旧規則第六条第一項第七号及び第八号並びに第三項各号の事由に係る法第十二条第一項の認定及びその申請については、この省令の施行後は、それぞれ新規則第六条第一項第八号及び第九号並びに第六項各号の事由に係る法第十二条第一項の認定及びその申請とみなす。

第四条 平成二十一年三月三十一日までに中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合であって、当該株式等が選択特定受贈同族会社株式等（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第十三号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第六十四条第二項に規定する選択特定受贈同族会社株式等をいう。以下同じ。）又は選択特定同族株式等（同条第七項に規定する選択特定同族株式等をいう。以下同じ。）であるときにおける新規則第六条第一項第八号の規定の適用については、当該株式等を当該代表者の被相続人から相続又は遺贈により取得した株式等とみなす。

第五条 平成二十一年三月三十一日までに中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合であって、当該株式等が選

択特定受贈同族会社株式等又は選択特定同族株式等であるときにおける新規則第六条第一項第八号の規定の適用については、同号ト（六）中「当該被相続人が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権」とあるのは、「当該被相続人が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権（当該被相続人がその相続の開始前に経営承継相続人となる者に対して贈与をした選択特定受贈同族会社株式等（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第十三号）附則第六十四条第二項に規定する選択特定受贈同族会社株式等をいう。）又は選択特定同族株式等（同条第七項に規定する選択特定同族株式等をいう。）のうち当該経営承継相続人となる者が引き続き有しているものに係る議決権を含む。）」と読み替えるものとする。

第六条 平成二十一年十月一日から平成二十一年三月三十一日までの間において経営承継相続人の被相続人の相続が開始した場合にあつては、新規則第七條第三項、第八條第三項並びに第十二條第三項及び第七項の相続税申告期限については、所得税法等改正法附則第六十五條第一項及び第二項の規定によるものとする。この場合において、新規則第六條中「五月を経過する日」とあるのは「五月を経過する日又は平成二十一年九月一日のいずれか遅い日」と、同条及び第七條第三項中「八月を経過する日」とあるのは「八月を経過する日又は平成二十一年十二月一日のいずれか遅い日」と読み替えるものとする。

第七條 この省令の施行前にされた旧規則第十五條の確認及び旧規則第十六條第一項又は第二項の変更の確認並びにこれらの申請については、この省令の施行後は、新規則第十六條の確認及び新規則第十七條第一項又は第二項の変更の確認並びにこれらの申請とみなす。

第八条 平成二十一年三月三十一日までに中小企業者の特定後継者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合であつて、当該株式等が選択特定受贈同族会社株式等又は選択特定同族株式等であるときにおける新規則第十五條第一項第四号の規定の適用については、同号イ（一）中「当該代表者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権」とあるのは「当該代表者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権（当該代表者が当該中小企業者の特定後継者に対して贈与をした選択特定受贈同族会社株式等

等（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第十三号）附則第六十四條第二項に規定する選択特定受贈同族会社株式等をいう。以下同じ。）又は選択特定同族株式等（同条第七項に規定する選択特定同族株式等をいう。以下同じ。）のうち当該特定後継者が引き続き有しているものに係る議決権を含む。）」と、同号ロ（一）中「当該代表者であつた者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権」とあるのは「当該代表者であつた者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決権（当該代表者であつた者が当該中小企業者の特定後継者に対して贈与をした選択特定受贈同族会社株式等又は選択特定同族株式等のうち当該特定後継者が引き続き有しているものに係る議決権を含む。）」と読み替えるものとする。

附則（平成二十一年二月一四日経済産業省令第六七号）

この省令は、農地法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十一年十二月十五日）から施行する。

附則（平成二十二年三月三十一日経済産業省令第一七号）

（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十二年四月一日から施行する。

（経過措置）
第二条 この省令の施行前に次の各号に掲げる事由があつた場合であつてこの省令の施行後に当該事由に係る法第十二條第一項の認定（当該各号に定める事由に係るものに限る。）の申請がされたときにおける同項の認定については、なお従前の例による。

一 贈与 この省令による改正前の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「旧規則」という。）第六條第一項第七号の事由

二 相続 旧規則第六條第一項第八号の事由

2 この省令の施行前にされた法第十二條第一項の認定の申請であつてこの省令の施行の際認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る同項の認定については、なお従前の例による。

第三条 この省令の施行前にされた法第十二條第一項の認定及び前条第一項又は第二項の規定によりなお従前の例によりされた認定（以下「旧認定」と総称する。）に係る旧規則第八條第一

項から第三項までの認定の有効期限、旧規則第九條第一項から第三項までの認定の取消し、旧規則第十條第一項及び第二項の合併があつた場合の認定の承継、旧規則第十一條第一項及び第二項の株式交換があつた場合の認定の承継並びに旧規則第十二條第一項、第三項、第五項、第七項、第九項、第十項及び第十一項の報告については、なお従前の例による。

2 この省令の施行前に旧認定に係る旧規則第十三條第一項に規定する経営承継贈与者の相続が開始した場合には、同項の経済産業大臣の確認及び同条第四項の確認の取消しについては、なお従前の例による。この場合において、同条第一項中「以下この条において同じ。」並びに「とあるのは「以下この条において同じ。」及び第七條第二項に規定する申請書を提出している中小企業者並びに」と、「当該特別贈与認定中小企業者等に係る経営承継贈与者の相続が開始した場合（当該認定に係る贈与に係る贈与税申告期限前に当該経営承継贈与者の相続が開始した場合を除く。）には」とあるのは「当該特別贈与認定中小企業者等（同項に規定する申請書を提出しようとしている中小企業者を含む。）に係る経営承継贈与者の相続が開始した場合には」と、それぞれ読み替えるものとする。

3 旧認定に係るこの省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）第十三條第一項の経済産業大臣の確認及び同条第四項の確認の取消しについては、同条第一項第六号中「五人以上」とあるのは、「二人以上」と読み替えるものとする。

第四条 この省令の施行前にされた旧規則第十六條第一項の確認又は旧規則第十七條第一項若しくは第二項の変更の確認の申請であつてこの省令の施行の際確認をすることがどうかの処分がされていないものに係るこれらの確認については、なお従前の例による。

第五条 この省令の施行前にされた旧規則第十六條第一項の確認若しくは旧規則第十七條第一項若しくは第二項の変更の確認又は前条の規定によりなお従前の例によることとされた確認（以下「旧確認」と総称する。）であつて次の各号のいずれかに該当するものに係る旧規則第十八條第一項の確認の取消しについては、なお従前の旧認定に係る旧確認

二 附則第二条第一項又は第二項の規定により
なお従前の例によることとされた認定の申請
をしようとしている又は申請をした場合にお
ける当該認定に係る旧確認

第六条 旧確認（前条各号のいずれかに該当する
ものを除く。この条において同じ。）は、新規
則第十六条第一項の確認又は新規則第十七条第
一項若しくは第二項の変更の確認（以下「新確
認」と総称する。）とみなす。

2 前項の旧確認に係る次の各号に掲げる者は、
同項の規定によりみなされた新確認に係る当該
各号に定める者とみなす。

一 旧規則第十五条第三号の特定後継者 新規
則第十五条第三号の特定後継者

二 旧規則第十五条第四号の特定代表者 新規
則第十五条第四号の特定代表者

三 旧規則第十五条第六号の新たに特定後継者
となる者が見込まれる者がいる場合におけ
る当該見込まれる者 新規則第十五条第六号
の新たに特定後継者となる者が見込まれ
る者

第七条 平成二十一年三月三十一日までに中小企
業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与
により取得した場合であって、当該株式等が選
択特定受贈同族会社株式等（所得税法等の一部
を改正する法律（平成二十一年法律第十三号）
附則第六十四条第二項に規定する選択特定受贈
同族会社株式等をいう。以下同じ。）又は選択
特定同族株式等（同条第七項に規定する選択特
定同族株式等をいう。以下同じ。）であるとき
における新規則第六条第一項第八号の規定の適
用については、当該株式等を当該代表者の被相
続人から相続又は遺贈により取得した株式等と
みなす。この場合において、同号ト（6）中
「議決権の数が」とあるのは、「議決権（当該被
相続人がその相続の開始前に経営承継相続人
となる者に対して贈与をした選択特定受贈同族
会社株式等（所得税法等の一部を改正する法律
（平成二十一年法律第十三号）附則第六十四
条第二項に規定する選択特定受贈同族株式等
をいう。）又は選択特定同族株式等（同条第七
項に規定する選択特定同族株式等をいう。）の
うち当該経営承継相続人となる者が引き続き
有しているものに係る議決権を含む。）の数が
とする。

第八条 平成二十一年三月三十一日までに中小企
業者の特定後継者が当該中小企業者の株式等

贈与により取得した場合であって、当該株式等
が選択特定受贈同族会社株式等又は選択特定同
族株式等であるときにおける新規則第十五条第
一項第四号の規定の適用については、同号イ
（1）中「当該代表者が有する当該中小企業者
の株式等に係る議決権」とあるのは「当該代表
者が有する当該中小企業者の株式等に係る議決
権（当該代表者が当該中小企業者の特定後継者
に対して贈与をした選択特定受贈同族会社株式
等（所得税法等の一部を改正する法律（平成二
十一年法律第十三号）附則第六十四条第二項に
規定する選択特定受贈同族会社株式等をいう。
以下同じ。）又は選択特定同族株式等（同条第
七項に規定する選択特定同族株式等をいう。以
下同じ。）のうち当該特定後継者が引き続き有
しているものに係る議決権を含む。）と、同号
ロ（1）中「当該代表者であった者が有する当
該中小企業者の株式等に係る議決権」とあるの
は「当該代表者であった者が有する当該中小企
業者の株式等に係る議決権（当該代表者であつ
た者が当該中小企業者の特定後継者に対して贈
与をした選択特定受贈同族会社株式等又は選択
特定同族株式等のうち当該特定後継者が引き続
き有しているものに係る議決権を含む。）とす
る。

附 則（平成二十三年六月三〇日経済産業
省令第三六号）

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行前に次の各号に掲げる事
由があつた場合であつてこの省令の施行後に当
該事由に係る法第十二条第一項の認定（当該各
号に定める事由に係るものに限る。）の申請が
されたときにおける同項の規定については、こ
の省令による改正後の中小企業における経営の
承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「新
規則」という。）第二十條の規定を除き、なお
従前の例による。

一 贈与 この省令による改正前の中小企業に
おける経営の承継の円滑化に関する法律施行
規則（以下「旧規則」という。）第六条第一
項第七号の事由

二 相続 旧規則第六条第一項第八号の事由
この省令の施行前にされた法第十二条第一項
の認定の申請であつてこの省令の施行の際認定
をするかどうかの処分がされていらないものに係

る同項の認定については、新規則第二十條の規
定を除き、なお従前の例による。

第三条 この省令の施行前にされた法第十二条第
一項の認定及び前条第一項又は第二項の規定に
よりなお従前の例によりされた認定（以下「旧
認定」と総称する。）に係る旧規則第八條第一
項から第三項までの認定の有効期限、旧規則第
九條第一項から第三項までの認定の取消し、旧
規則第十條第一項及び第二項の合併があつた場
合の認定の承継、旧規則第十一條第一項及び第
二項の株式交換等があつた場合の認定の承継並
びに旧規則第十二條第一項、第三項、第五項、
第七項、第九項、第十項及び第十一項の報告並
びにこの省令の施行前に旧認定に係る旧規則第
十三條第一項に規定する経営承継贈与者の相続
が開始した場合における同項の経済産業大臣の
確認及び同条第四項の確認の取消しについて
は、新規則第二十條の規定を除き、なお従前の
例による。

第四条 この省令の施行前にされた旧規則第十六
条第一項の確認又は旧規則第十七條第一項若し
しくは第二項の変更の確認の申請であつてこの省
令の施行の際確認をしようとするかどうかの処分がされ
ていないものに係るこれらの確認については、
なお従前の例による。

第五条 この省令の施行前にされた旧規則第十六
条第一項の確認若しくは旧規則第十七條第一項
若しくは第二項の変更の確認又は前条の規定に
よりなお従前の例によることとされた確認（以
下「旧確認」と総称する。）であつた次の各号
のいずれかに該当するものに係る旧規則第十八
條第一項の確認の取消しについては、なお従前
の例による。

一 旧認定に係る旧確認
二 附則第二条第一項又は第二項の規定により
なお従前の例によることとされた認定の申請
をしようとしている又は申請をした場合にお
ける当該認定に係る旧確認

第六条 旧確認（前条各号のいずれかに該当する
ものを除く。この条において同じ。）は、新規
則第十六条第一項の確認又は新規則第十七条第
一項若しくは第二項の変更の確認（以下「新確
認」と総称する。）とみなす。

2 前項の旧確認に係る次の各号に掲げる者は、
同項の規定によりみなされた新確認に係る当該
各号に定める者とみなす。

一 旧規則第十五条第三号の特定後継者 新規
則第十五条第三号の特定後継者

二 旧規則第十五条第四号の特定代表者 新規
則第十五条第四号の特定代表者

三 旧規則第十五条第六号の新たに特定後継者
となる者が見込まれる者がいる場合におけ
る当該見込まれる者 新規則第十五条第六号
の新たに特定後継者となる者が見込まれ
る者

附 則（平成二十四年三月三〇日経済産業
省令第三三三号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十四年四月一日から施行
する。

附 則（平成二十四年二月二八日経済産
業省令第九〇号）

（施行期日）

第一条 この省令は、非訟事件手続法及び家事事件手
続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法
律の施行の日（平成二十五年一月一日）から施
行する。

2 この省令の規定による改正後の中小企業にお
ける経営の承継の円滑化に関する法律施行規則
第十六条第一項第六号及び同条第六項第六号並
びに第十四条第三号の規定の適用については、非
訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う
関係法律の整備等に関する法律第三条の規定に
よる廃止前の家事審判法（昭和二十二年法律第
百五十二号）の規定による審判の確定又は調停
の成立は、家事事件手続法の規定による審判の
確定又は調停の成立とみなす。

附 則（平成二十五年三月三〇日経済産業
省令第一八号）

（施行期日）

第一条 この省令は、所得税法等の一部を改正する法
律の施行の日（平成二十五年四月一日）から施
行する。

2 この省令の施行前にされた中小企業における
経営の承継の円滑化に関する法律第十二條第一
項の認定の申請であつてこの省令の施行の際認
定をしようとするかどうかの処分がされていなし
るものに係る同項の認定については、なお従前
の例による。

二 旧規則第十五条第四号の特定代表者 新規
則第十五条第四号の特定代表者

三 旧規則第十五条第六号の新たに特定後継者
となる者が見込まれる者がいる場合におけ
る当該見込まれる者 新規則第十五条第六号
の新たに特定後継者となる者が見込まれ
る者

附 則（平成二十四年三月三〇日経済産業
省令第三三三号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十四年四月一日から施行
する。

附 則（平成二十四年二月二八日経済産
業省令第九〇号）

（施行期日）

第一条 この省令は、非訟事件手続法及び家事事件手
続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法
律の施行の日（平成二十五年一月一日）から施
行する。

2 この省令の規定による改正後の中小企業にお
ける経営の承継の円滑化に関する法律施行規則
第十六条第一項第六号及び同条第六項第六号並
びに第十四条第三号の規定の適用については、非
訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う
関係法律の整備等に関する法律第三条の規定に
よる廃止前の家事審判法（昭和二十二年法律第
百五十二号）の規定による審判の確定又は調停
の成立は、家事事件手続法の規定による審判の
確定又は調停の成立とみなす。

附 則（平成二十五年三月三〇日経済産業
省令第一八号）

（施行期日）

第一条 この省令は、所得税法等の一部を改正する法
律の施行の日（平成二十五年四月一日）から施
行する。

2 この省令の施行前にされた中小企業における
経営の承継の円滑化に関する法律第十二條第一
項の認定の申請であつてこの省令の施行の際認
定をしようとするかどうかの処分がされていなし
るものに係る同項の認定については、なお従前
の例による。

3 この省令の施行の際現に中小企業における経
営の承継の円滑化に関する法律施行規則第十六
条第一項の確認若しくは第十七條第一項若しく
は第二項の変更の確認を受けている中小企業者
又はこの省令の施行前にされた第十六條第一項
の確認若しくは第十七條第一項若しくは第二項
の変更の確認の申請であつてこの省令の施行後
に当該申請に係る確認若しくは変更の確認を受
けた中小企業者に対するこの省令による改正後

の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第六條第一項第八号ト(3)(iii)並びに第七條第二項第二号及び第三号並びに第三項第二号及び第三号の規定の適用については、なお従前の例によることのできる。

附 則 (平成二五年七月一日経済産業省令第三五号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十七年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第六條第三項の改正規定(同項の表第六條第一項第八号ト(5)の項を削る部分に限る。)及び第二條中東日本大震災に対処するための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の特例を定める省令第三條第八項の改正規定 公布の日
- 二 附則第五條第三項及び第五項 平成二十六年一月一日

(経過措置)

第二条 この省令の施行前に次の各号に掲げる事由があつた場合であつてこの省令の施行後に当該事由に係る中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平成二十年法律第三十三号。以下「法」という。)第十二條第一項の認定(当該各号に掲げる事由に係るものに限る。)の申請がされたときにおける同項の認定については、なお従前の例による。

- 一 贈与 この省令による改正前の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「旧規則」という。)第六條第一項第七号の事由
- 二 相続 旧規則第六條第一項第八号の事由
- 2 この省令の施行前にされた法第十二條第一項の認定の申請であつてこの省令の施行の際認定をするかどうかの処分がされていないものに係る同項の認定については、なお従前の例による。

3 この省令の施行前にされた法第十二條第一項の認定並びに第一項及び前項の規定によりなお従前の例によりされた認定(以下「旧認定」という。)に係る旧規則の規定の適用については、なお従前の例による。

第三条 この省令の施行前にされた旧規則第十六條第一項の確認又は旧規則第十七條第一項若し

くは第二項の変更の確認の申請であつてこの省令の施行の際確認をするかどうかの処分がされていないものに係るこれらの確認については、なお従前の例による。

第五条 附則第二條の規定に関わらず、旧認定を受けた中小企業者(以下「旧法認定会社」という。)は、その者の選択により、この省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「新規則」という。)第六條第一項第七号又は第八号に掲げる事由があつたことにより法第十二條第一項の認定を受けた中小企業者とみなして、新規則の規定の適用を受けることができる。

2 前条の規定に関わらず、前項の規定により新規則の規定の適用を受けることができるとされた中小企業者(以下「新法認定会社」という。)が旧震災省令第二條第一項の確認を受けている場合には、この省令による改正後の東日本大震災に対処するための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の特例を定める省令(以下「新震災省令」という。)の規定の適用を受けることができる。

3 第一項及び前項の規定は、旧法認定会社が、平成二十七年一月一日以後最初に到来する新規則第十二條第一項又は第三項の規定に基づく報告の期限までに経済産業大臣に対し、次に掲げる事項を記載した書面を提出した場合に限り、適用する。

- 一 旧法認定会社の名称
- 二 当該旧法認定会社の主たる事業所の所在地
- 三 当該旧法認定会社の経営承継受贈者又は経営承継相続人の氏名
- 四 新規則の適用を希望する旨
- 五 当該旧法認定会社の経営承継受贈者又は経営承継相続人が所得税法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第五号 附則第八十六條第四項、第八項又は第十二項に規定する者である旨
- 4 前項に規定する書面の提出があつたときは、次に掲げる日のいずれか遅い日から新規則の規定の適用を受けているものとみなす。
- 一 当該旧法認定会社の経営承継受贈者又は経営承継相続人に係る新規則第八條第二項の贈与税申告期限の翌日又は同条第三項の相続税申告期限の翌日
- 二 平成二十七年一月一日

5 経済産業大臣は、第三項に規定する書面の提出があつたときは、当該旧法認定会社に対して

新規則の規定を適用する旨を通知するものとする。

6 第三項に規定する書面が同項に規定する期限までに提出されなかつた場合においても、経済産業大臣が当該期限内に提出されなかつたことについて提出者の責めに帰することができないやむを得ない事情があると認める場合において、当該事情がやんだ後遅滞なく当該書面が提出されたときは、当該書面が当該期限内に提出されたものとみなす。

第六条 新法認定会社に対する新規則第九條第二項第三号又は第三項第三号の規定の適用については、同条第二項第三号中「贈与報告基準日」とあるのは「平成二十七年一月一日以後に到来する贈与報告基準日」と、同条第三項第三号中「相続報告基準日」とあるのは「平成二十七年一月一日以後に到来する相続報告基準日」とする。

(権限の委任)

第八条 附則第五條第三項及び第五項の規定による経済産業大臣の権限は、当該旧法認定会社の主たる事業所の所在地を管轄する経済産業局長に委任するものとする。ただし、経済産業大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

附 則 (平成二七年三月三十一日経済産業省令第三二号)

1 この省令は、所得税法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

2 この省令の施行前にされた法第十二條第五項ただし書又は第七項ただし書の報告であつてこの省令の施行の際確認をするかどうかの処分がされていないものに係る同項の確認については、なお従前の例による。

附 則 (平成二八年三月二五日経済産業省令第三七号)

この省令は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(平成二八年四月一日)から施行する。

附 則 (平成二九年三月三十一日経済産業省令第三八号)

第一条 この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正前の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則

(以下「旧規則」という。)第十二條の規定により経済産業大臣に対してされた報告又は経済産業大臣がした確認は、それぞれこの省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「新規則」という。)第十二條の規定により都道府県知事に対してされた報告又は都道府県知事がした確認とみなす。

2 旧規則第十三條第三項若しくは第十六條第三項(第十七條第四項の規定により準用する場合を含む。)の規定により経済産業大臣がした確認又はこの省令の施行の際現に第十三條第一項、第十六條第一項、第十七條第一項若しくは第二項の規定により経済産業大臣に対してされている確認の申請は、それぞれ新規則第十三條第三項若しくは第十六條第三項(第十七條第四項の規定により準用する場合を含む。)の規定により都道府県知事がした確認又は新規則第十三條第一項、第十六條第一項、第十七條第一項若しくは第二項の規定により都道府県知事に対してされている確認の申請とみなす。

3 旧規則第九條第一項から第三項まで、第十三條第四項及び第十八條第一項の規定により経済産業大臣がした認定の取消し又はこの省令施行の際現に第九條第五項及び第十八條第二項の規定により経済産業大臣に対してされている取消しの申請は、それぞれ新規則第九條第一項から第三項まで、第十三條第四項及び第十八條第一項の規定により都道府県知事がした認定の取消し又は新規則第九條第五項及び第十八條第二項の規定により都道府県知事に対してされている取消しの申請とみなす。

第三条 次に掲げる者は、新規則第九條第三項に規定する特別相続認定中小企業者若しくは特別相続認定中小企業者であつた者(同項の規定により当該認定が取り消された者を除く。)又は第十三條第一項に規定する特別贈与認定中小企業者等(以下、総称して「特別認定中小企業者等」という。)とみなして、新規則第一條第六項及び第十五項から第十九項まで、第九條第二項第三号及び第三項第三号、第十條第四項及び第五項、第十一條第四項の表第九條第二項第三号の項、同条第五項の表第九條第三項第三号の項及び同条第五項の表第六條第三項の規定による読替え後の第九條第三項第三号の項、第十二條第十一項第二号、第十三條第一項及び第十二條第十三條の二、第十三條の三、並びに第十

贈与者の相続が開始した場合にあっては、当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに第十三条第二項に規定する申請書を都道府県知事に提出し、か

一 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成二十二年三月三十一日経済産業省令第十七号）附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされた者

二 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成二十三年六月三〇日経済産業省令第三六号）附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされた者

三 中小企業における経営の承継の円滑化に關する法律施行規則の一部を改正する省令（平成二十五年七月一日経済産業省令第三五号）附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされた者

新規則第十三条第一項及び第二項の規定は平成二十九年一月一日以後に特別贈与認定中小企業者等に係る経営承継贈与者（新規則第六条第一項第八号ト（七）に規定する者をいう。）の相続が開始した場合に適用する。

四條 前條に掲げる者に対する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

規贈与屑用判定期間（當該特贈与報告基準日
第百條贈与認定中小企業者の經（第十二條第一項
條當承継受贈人の贈与税申告の日と報告基準
二期限の翌日から當該認定の日をいう。）又は
第百條期限までの期間をい臨時贈与報告基準
号。以下この号並びに第十準日（同条第十
三條の三第一項及び第二項

三條の三第一項及び第二項の一の臨時贈与において同じ。）の末日又報告基準日において臨時贈与雇用判定期間（当該特別贈与認定中小企業者の経営承継受贈者の贈与税申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間に当該特別贈与認定中小企業者の数が

小企業者の経営承継受贈者又は経営承継贈与者の相続が開始した場合（経営承継

贈与者の相続が開始した場合にあつては、当該相続の開始の日の翌日から八月を経過する日までに第十三条第二項に規定する申請書を都道府県知事に提出し、かつ、同条第一項の確認を受けた場合を除く。）における当該贈与税申告期限の翌日から当該相続の開始の日までの期間をいう。以下この号及び第十三条の三第一項において同じ。）の末日において、当該贈与雇用判定期間内又は当該臨時贈与雇用判定期間内に存する当該特別贈与認定中小企業者の贈与報告基準日（第十二条第一項の贈与報告基準日をいう。以下この号において同じ。）におけるそれぞれの常時使用する従業員の数合計を当該贈与雇用判定期間内又は当該臨時贈与雇用判定期間内に存する当該贈与報告基準日の数で除して計算した数が、	新規相続雇用判定期間（当該特別別相続認定中小企業者の経九条営業承継相続人の相続税申告の相続報告基準第三期限の翌日から当該認定の日をいう。）における有効期限までの期間をいいて、当該特別三号。以下この号及び第十三条の三第五項において同業者の常時使用する条の三第五項において、当する従業員の数該相続雇用判定期間内に存する当該特別別相続認定中小企業者の相続報告基準日（第十二条第三項の相続報告基準日をいう。以下この号において同じ。）におけるそれぞれの常時使用する従業員の数の合計を当該相続雇用判定期間内に存する
---	--

当該相続報告基準日の数で 除して計算した数を、	新規 従業員の数に当該吸収合併 則第がその効力を生ずる日から 十条 贈与雇用判定期間の末日ま での期間内又は臨時贈与雇 用判定期間の末日までの期 間内に存する贈与報告基準 日の数を乗じてこれを贈与 雇用判定期間内又は臨時贈 与雇用判定期間内に存する 贈与報告基準日の数で除し て計算した数を、	従業員の数に当該新設合併 設立会社の成立の日から贈 与雇用判定期間の末日まで の期間内又は臨時贈与雇用 判定期間の末日までの期間 内に存する贈与報告基準日 の数を乗じてこれを贈与雇 用判定期間内又は臨時贈与 雇用判定期間内に存する贈 与報告基準日の数で除して 計算した数を、	新規 従業員の数に当該吸収合併 則第がその効力を生ずる日から 十条 相続雇用判定期間の末日ま での期間内に存する相続報 告基準日の数を乗じてこれ を相続雇用判定期間内に存 する相続報告基準日の数で 除して計算した数を、	従業員の数に当該新設合併 設立会社の成立の日から相 続雇用判定期間の末日まで の期間内に存する相続報告 基準日の数を乗じてこれを 相続雇用判定期間内に存す る相続報告基準日の数で除 して計算した数を、	従業員の数に当該吸収合併 がその効力を生ずる日から 相続雇用判定期間の末日ま での期間内に存する相続報 告基準日の数を乗じてこれ を相続雇用判定期間内に存
----------------------------	--	---	--	---	--

[illegible]

三 号 の 項	当該特別相統認定中小企業者及び株式交換完全子会社等の常時使用する従業員の数の合計	当該特別相統認定中小企業者及び株式交換完全子会社等の常時使用する従業員の数の合計数
新規臨時贈与雇用報告期間（当該臨時贈与認定中小企業者十二の経営承継受贈者の贈与税条第申告期限の翌日から当該認定の有効期限までの期間内項第に経営承継贈与者の相統が二号開始した場合における当該贈与税申告期限の翌日から当該相統の開始の日の前日までの期間をいう。）の末日において、当該臨時贈与雇用報告期間内に存する当該特別贈与認定中小企業者の贈与報告基準日におけるそれぞれの常時使用する従業員の数の合計を当該臨時贈与雇用報告期間内に存する当該贈与報告基準日の数で除して計算した数	当該特別相統認定中小企業者及び株式交換完全子会社等の常時使用する従業員の数の合計数	当該特別相統認定中小企業者及び株式交換完全子会社等の常時使用する従業員の数の合計数

第五条 第三条第一号及び第二号に掲げる者に対しては、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句

	新規則第十三条第一項及特定特別子会社	第二項	第六條	第三條に掲げる者に対する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の下欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。
	会社 社		第三條に掲げる者に対する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。		
新規	第七條	第三條に掲げる者に対する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。			
規	第三條に掲げる者に対する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。				
した日	規	が發生した日（当該			

新規則第三十條の第三項第二号		新規則第三十條の第二項第二号	
又は当該特定贈与認定中小企業者の贈与雇用判定期間（当該災害が発生した日以後の期間に限る。以下この条及び次条において同じ。）の末日若しくは臨時贈与雇用判定期間内に存する当該特定贈与認定中小企業者の贈与報告基準日における当該事業所の常時使用する従業員の数の合計を当該贈与雇用判定期間内又は当該臨時贈与雇用判定期間内に存する当該贈与報告基準日の数	又は当該特定贈与認定中小企業者の贈与報告基準日若しくは臨時贈与報告基準日における被災害事業所の常時使用する従業員の数の数	又は当該特定贈与認定中小企業者の贈与報告基準日若しくは臨時贈与報告基準日における被災害事業所の常時使用する従業員の数の数	該日が所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）の施行の日前である場合には、当該施行の日。）

で除して計算した数が、当該認定に係る贈与の時における当該事業所の	
前条第一項の確認（同項第三号から第六号までに係るものに限る。）を受け、特定贈与認定中小企業者が、災害等が発生した日以後に第九條第二項第三号に規定する事実が、三號に規定することとなつた場合であつても、各売上事業年度（贈与報告基準事業年度のうちに、災害等が発生した日の属する事業年度以前の事業年度を除く）の属する事業年度をいう。以下この号及び次号並びに次項において同じ。）における売上割合（当該特定贈与認定中小企業の災害等直前事業年度（災害等が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度をいう。以下この号及び次項において同じ。）における売上金額に当該売上事業年度の月数を乗じてこれを当該災害等直前事業年度の月数で除して計算した金額に対する当該特定贈与認定中小企業の当該売上事業年度における売上金額の割合をいう。以下この号及び次号並びに次項において同じ。）の合計を贈与雇用判定期間の末日又は臨時贈与雇用判定期間の末日までに終了する各売上事業年度の数で除して計算した割合（最初の売上事業年度の末日の日が贈与雇用判定期間の末日又は臨時贈与雇用判定期間の末日の翌日以後である場合には、前条第一項第三号の確認を受	前条第一項の確認（同項第三号から第六号までに係るものに限る。）を受けた特定贈与認定中小企業が、災害等が発生した日以後に第九條第二項第三号に規定する事実が、三號に規定することとなつた場合であつても、売上割合（当該特定贈与認定中小企業の災害等直前事業年度（災害等が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度をいう。以下この号及び次項において同じ。）における売上金額に当該売上事業年度の月数を乗じてこれを当該災害等直前事業年度の月数で除して計算した金額に対する当該特定贈与認定中小企業の当該売上事業年度における売上金額の割合をいう。以下この号及び次項において同じ。）の合計を贈与雇用判定期間の末日又は臨時贈与雇用判定期間の末日の翌日以後である場合には、前条第一項第三号の確認を受けた場合に

けた場合にあつては同号あつては同号口に 口に規定する割合、同項規定する割合、同 第四号の確認を受けた場合第四号の確認を 合にあつては同号ハに規受けた場合にあつ 定する割合、同項第五号では同号ハに規定 の確認を受けた場合にあする割合、同項第 つては同号口に規定する五号の確認を受け 割合又は同項第六号の確た場合にあっては 認を受けた場合にあって同号口に規定する は同号口に規定する割合。割合又は同項第六 以下この号において「売号の確認を受けた 上割合の平均値」という場合にあっては同 。）の次に掲げる場合の区号口に規定する割 分に応じた各雇用基準日合をいう。」をい （当該売上事業年度の翌事う。以下この号及 業年度中にある贈与報告び次項において同 基準日をいう。以下このじ。）の次に掲げ 号及び次項において同じる場合の区分に応 。）における雇用割合（当じた雇用割合（当 該特定贈与認定中小企業該特定贈与認定中 者の法第十二条第一項の中小企業の法の第十 認定（第六条第一項第七二条第一項の認定 号の事由に係るものに限（第六条第一項第 る。）に係る贈与の時にお七号の事由に係る ける常時使用する従業員ものに限る。）に の数に対する当該特定贈与贈与の時ににお 与認定中小企業者の当該ける常時使用する 雇用基準日における常時従業員の数に対す 使用する従業員の数の割合る当該特定贈与と認 合をいう。以下次号及び定中小企業者の当 次項において同じ。）の合該雇用基準日にお 計を贈与雇用判定期間のける常時使用する 末日又は臨時贈与雇用判従業員の数に割合 定期間の末日までに終了をいう。以下次号 する当該売上事業年度に及び次項において 係る雇用基準日の数で除同じ。）が次に定 して計算した割合が次にめる割合（最初の 定める割合（最初の売上売上事業年度終了 事業年度終了の日が贈与の日が贈与雇用判 雇用判定期間又は臨時贈与定期間又は臨時贈 与雇用判定期間の末日の与雇用判定期間の 翌日以後である場合には、末日の翌日以後で 当該認定に係る贈与の時ある場合には、当 における常時使用する従業員の数に、当 業員の数に対する贈与雇の時ににおける常時 用判定期間の末日又は臨時使用する従業員 時贈与雇用判定期間の末数に対する贈与雇
--

日における常時使用する従業員の数に限り、当該特定贈与認定中小企業者における常時使用する従業員の数に限り、当該特定贈与認定中小企業者の平均値が報告基準日（当該雇用基準日が災害発生した日以降最初に到来する雇用基準日である場合）にあつては、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から当該雇用基準日までの期間（第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実）に該当することとなつた場合であつては、売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となつた売上事業年度にある雇用基準日まで	用判定期間の末日又は臨時贈与雇用
であるときに限り、当該特定贈与認定中小企業者における常時使用する従業員の数に限り、当該特定贈与認定中小企業者の平均値が報告基準日（当該雇用基準日が災害発生した日以降最初に到来する雇用基準日である場合）にあつては、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から当該雇用基準日までの期間（第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実）に該当することとなつた場合であつては、売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となつた売上事業年度にある雇用基準日まで	であるときに限り、当該特定贈与認定中小企業者における常時使用する従業員の数に限り、当該特定贈与認定中小企業者の平均値が報告基準日（当該雇用基準日が災害発生した日以降最初に到来する雇用基準日である場合）にあつては、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から当該雇用基準日までの期間（第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実）に該当することとなつた場合であつては、売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となつた売上事業年度にある雇用基準日まで
期末又は臨時贈与雇用割合。）以上である定期間の末日において、ときに限り、当該特定贈与認定中小企業者は、雇用基準日の直前の贈与報告基準日（当該雇用基準日が災害発生した日以降最初に到来する雇用基準日である場合）にあつては、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から当該雇用基準日までの期間（第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実）に該当することとなつた場合であつては、売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となつた売上事業年度にある雇用基準日まで	は、贈与雇用判定期間の従業員の数に限り、当該特定贈与認定中小企業者の平均値が報告基準日（当該雇用基準日が災害発生した日以降最初に到来する雇用基準日である場合）にあつては、災害等が発生した日。次項において同じ。）の翌日から当該雇用基準日までの期間（第九条第二項第十二号又は第十三号に規定する事実）に該当することとなつた場合であつては、売上割合が災害等の発生後最初に百分の百以上となつた売上事業年度にある雇用基準日まで
とみなす。	とみなす。
イ 売上割合の平均値が百分の百以上の場合	イ 売上割合の平均値が百分の百以上の場合
分の八十	分の八十
口 売上割合の平均値が百分の七十以上百分の百未満の場合	口 売上割合の平均値が百分の七十以上百分の百未満の場合
ハ 売上割合の平均値が百分の七十未満の場合	ハ 売上割合の平均値が百分の七十未満の場合
零	零

[illegible]

[illegible]

新設合併の場合にあっては、新設合併消滅会社の新設合併設立会社の成立の日以前における常時使用する従業員の数に当該新設合併設立会社の成立の日から贈与雇用判定期間の末日までの期間内又は臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する贈与報告基準日の数を乗じてこれを贈与雇用判定期間内又は臨時贈与雇用判定期間内に存する贈与報告基準日の数で除して計算した数を、それぞれ加えた数	当該売上事業年度における売上金額	売上事業年度（贈与報告基準事業年度のうち、災害等が発生した日の属する事業年度以前の事業年度を除いたものをいう。以下この号及び次項において同じ。）における売上金額
---	-------------------------	---

[illegible]

第三十條の三	併消滅会社の新設合併設置と認定中小企業立会社の成立の日以前者の
第三十一項の欄下	業員の数に当該新設合併設立会社の成立の日から贈与雇用判定期間の末日又は臨時贈与雇用判定期間の末日までの期間内に存する各雇用基準日の数を乗じてこれを当該特定贈与認定中小企業者に係る各雇用基準日の数で除して計算した数を、それぞれ加えた数に対する当該特定贈与認定中小企業者の
新規則第三十條の四第二項の表第三十條の二第項一第	当該事業所の常時使用する従業員の数 は当該臨時贈与雇用判定期間内に存する当該贈与報告基準日の数で除して計算した数が、当該認定に係る贈与の時における当該事業所の常時使用する従業員の数

欄中項		新規則第三十条第四項の表第三項一の号二の項下欄
	合計を当該贈与雇用判定合計数 期間内又は当該臨時贈与 雇用判定期間内に存する 当該贈与報告基準日の数 で除して計算した数	直前における常時使用する従業員 と交換効力発生日等から贈与 の期間内又は臨時贈与 雇用判定期間の末日まで の期間内に存する贈与報 告基準日の数を乗じてこ れを贈与雇用判定期間内 又は臨時贈与雇用判定期 間内に存する贈与報告基 準日の数で除して計算し た

新規則第三十条第四項の表第三項一の号三の項下欄		新規則第三十条第四項の表第三項一の号二の項下欄
当該特定贈与認定中小企 業者の当該売上金額	当該特定贈与認定中小企 業年度の売上金額 （贈与報告基準年度の うち、災害等が発 生した日の属する 事業年度以前の事 業年度を除いたも のをいう。以下こ の号及び次項にお いて同じ。）にお ける売上金額	当該特定贈与認定中小企 業年度の売上金額 （贈与報告基準事 業年度のうち、災 害等が発生した日 の属する事業年度 以前の事業年度を 除いたものをい う。以下この号及 び次項において同 じ。）における売 上金額

欄中項の号三第項一第三の条三十第表の項二第四の条三十第則規新		欄中項の号三第項一第三の条三十第表の項二第四の条三十第則規新
「前条第五項の規定により 読み替えられた同条第一 項第三号」と、	「前条第五項の規 定により読み替え られた同条第一項	常時使用する従業員の数 に当該特定贈与認定中小 企業者の株式交換効力発 生日等の直前における常 時使用する従業員の数に 当該株式交換効力発生日 等から贈与雇用判定期間 の末日又は臨時贈与雇用 判定期間の末日の翌日以 後最初に到来する雇用基 準日までの期間内に存す る各雇用基準日の数を乗 じてこれを当該特定贈与 認定中小企業者に係る各 雇用基準日の数で除して 計算した数

項三第四の条三十第		附則（平成二九年一〇月二五日経済産業省令第七九号） この省令は、中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律（平成二九年法律第五十六号）の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。 附則（平成三〇年三月三一日経済産業省令第二二号） （施行期日） 第一条 この省令は、所得税法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）の規定は、平成三十年一月一日以後に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合に適用し、同日前に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得をした場合は、なお従前の例による。 3 この省令による改正前の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（旧
「相統報告基準日」と、 と、「第十二条第一項第六号に規定する贈与報告基準事業年度」とあるのは「第十二条第三項第六号に規定する相統報告基準事業年度」と、	「相統報告基準日」と、 と、「第十二条第一項第六号に規定する贈与報告基準事業年度」とあるのは「第十二条第三項第六号に規定する相統報告基準事業年度」と、	第三号」と、「第十二条第一項第六号に規定する贈与報告基準事業年度」とあるのは「第十二条第三項第六号に規定する相統報告基準事業年度」と、

規則」という。)第一条第十八項に規定する贈与認定前中小企業者、同条第十九項に規定する相続認定前中小企業者、第九条第二項に規定する特別贈与認定中小企業者及び同条第三項に規定する特別相続認定中小企業者については、それぞれ新規則第一条第二十項に規定する贈与認定前中小企業者、同条第二十二項に規定する相続認定前中小企業者、第九条第二項に規定する第一種特別贈与認定中小企業者及び第九条第三項に規定する第一種特別相続認定中小企業者とみなして、新規則の規定を適用する。

附則 (平成三〇年七月六日経済産業省令第四〇号)

この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日(平成三十年七月九日)から施行する。

附則 (平成三一年三月二九日経済産業省令第四〇号)

(施行期日)

第一条 この省令は、所得税法等の一部を改正する法律の施行の日(平成三十一年四月一日)から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「新規則」という。)の規定は、平成三十一年一月一日以後に他の個人である中小企業者の特定事業用資産を贈与により取得した場合に適用する。

2 新規則の規定は、平成三十一年一月一日以後に他の個人である中小企業者の特定事業用資産を相続又は遺贈により取得した場合に適用する。

3 新規則第一条第十二項ただし書及び第十三項ただし書の規定は、この省令の施行の日以後にこれらの規定に規定する事由が生ずる場合に適用する。

4 この省令の施行の日から平成三十四年三月三十一日までの間における新規則第六条第十六項第七号ニの規定の適用については、この規定中「十八歳」とあるのは「二十歳」とする。

附則 (令和元年七月一日経済産業省令第一七号)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附則 (令和元年七月一二日経済産業省令第二〇号)

この省令は、中小企業の実業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月十六日)から施行する。

附則 (令和元年九月一日経済産業省令第三六号)

この省令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日(令和元年九月十四日)から施行する。

附則 (令和二年三月三十一日経済産業省令第三〇号)

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和二年九月一六日経済産業省令第七五号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、中小企業の実業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(令和二年十月一日)から施行する。

附則 (令和二年二月二八日経済産業省令第九二号)

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く)は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く)については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和三年三月三十一日経済産業省令第三〇号)

(施行期日)

第一条 この省令は、令和三年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第

六条第一項第八号、第十号、第十二号(ト(五)を除く。)及び第十四号(ト(五)を除く。)、第三項(同項の表第二十号第二項、第五項、第九項、第十一項及び第十三項の項を除く。)、第九項並びに第十二項の規定は、この省令の施行の日以後に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を相続又は遺贈により取得した場合に適用し、同日前に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を相続又は遺贈により取得をした場合は、なお従前の例による。

附則 (令和三年七月三〇日経済産業省令第六五号) 抄

1 この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行の日(令和三年八月二日)から施行する。

附則 (令和四年四月一日経済産業省令第四一号)

1 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

2 第六条第一項の改正規定(同項第七号ト(3)、同項第九号ト(2)、同項第十一号ト(2)及び同項第十三号ト(2)中「二十歳」を「十八歳」に改める部分に限る。)は、令和四年四月一日以降に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合に適用し、同日前に中小企業者の代表者が当該中小企業者の株式等を贈与により取得した場合は、なお従前の例による。

附則 (令和四年八月三十一日経済産業省令第六八号)

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行前にされた中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第十二条第一項の認定の申請であつてこの省令の施行の際認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る同項の認定については、なお従前の例による。

3 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和四年九月一日経済産業省令第七一号)

(施行期日)

1 この省令は、令和四年九月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行前にされた法第十二条第一項の認定については、改正後の中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第十二条第六項及び第八項の規定を除き、なお従前の例による。

3 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙(様式第九を除く)については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和四年二月一日経済産業省令第九〇号)

1 この省令は、令和四年十二月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

[illegible][illegible]

第1頁の12

遺言等に関する法律の施行に関与する職制等書

年 月 日

経済産業大臣 閣

郵保番号
住 所
住 宅
電話番号

中企業に於ける経営の意思の行使に関する法律等第1条第1項の記載を受けた17の、別添
その他の必要書類を添えて申請します。

(備考)

1 用紙の大きさは、日本経済新聞 A4 とする。

2 署名は朱書きの捺印に捺印の捺印を捺印に申請書(別添)を17の、及び捺印を捺印

(記載要領)

- 1 (※) の事項については、合意をした日における状況を記載すること。
- 2 「合意の内容」欄については、合意をした事項の「チェック欄」に○印を記載し、「添付書類」欄には当該事項を確認できる書類及び該当箇所（例：合意書第●条）を記載すること。

1 月紙の大きさは、日本漢学館蔵本と同一とする。

様式第2の2 (会社法第90条・第91条)

債権分に関する民法の特例に係る確認書

年 月 日

社 会 理 経済産業大臣 宛

氏 名

年 月 日

年 月 日付けの債権の確認の申請について、中小企業における債権の承認の円滑化に関する法律第7条第3項の承認の等しき事項を認める。

(備考)

1 月額の大きさは、日本産業関係者Aとする。

2 特許権 (出願をせむ) の等し及び出願の承認の等し等の事項の等しを認める。

様式第3 (会社法第97条・第98条)

債権分に関する民法の特例に係る確認をしない旨の通知書

年 月 日

社 会 理 経済産業大臣 宛

氏 名

年 月 日

年 月 日付けの中小企業における債権の承認の円滑化に関する法律第7条第3項の承認の申請については、下記の理由により確認をしません。

認

確認をしない理由

(備考)

月額の大きさは、日本産業関係者Aとする。

様式第3の2 (会社法第97条・第98条)

債権分に関する民法の特例に係る確認をしない旨の通知書

年 月 日

社 会 理 経済産業大臣 宛

氏 名

年 月 日

年 月 日付けの中小企業における債権の承認の円滑化に関する法律第7条第3項の承認の申請については、下記の理由により確認をしません。

認

確認をしない理由

(備考)

月額の大きさは、日本産業関係者Aとする。

様式第4

債権分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年 月 日

経済産業大臣 宛

郵便番号

都 道

氏 名

電話番号

中小企業における債権の承認の円滑化に関する法律第7条第3項の承認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

認

1 会社の特許目

2 確認を申請した者の住所及び氏名

3 特許中小企業の会社所有地及び名称

4 確認の円滑化の等し事項

5 請求金額

(備考)

1 月額の大きさは、日本産業関係者Aとする。

2 出願の承認の等し事項 (出願をせむ) の等し及び出願の承認の等し事項の等し事項を認める。

(出願をせむ)

1 確認を申請した者の住所及び氏名並びに特許中小企業の会社所有地及び名称を、合意の上におけるしめを記載する。

2 「確認の円滑化の等し事項」については、不明であれば、空欄とする。

様式第4の2

議決分に関する民団の特例に係る議決証明申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

郵便番号
所 在 地
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第1条第1項の承認をしたことにより、
下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

- 1 会費の年月日
- 2 議決を申請した者の住所及び氏名
- 3 議決の年月日及び番号
- 4 議決の趣旨
- (備考)
- 1 頁数の大きさは、日本標準規格A4とする。
- 2 法第1条第1項各号の申請書(附録を含む。)の年し及び同項第1号の申請の年し各書類
過半数を添付する。
- (記載事項)
- 1 議決を申請した者の住所及び氏名は、会費日にはそのものを記載する。
- 2 「議決の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。

様式第5 (平成28年07月改訂)

議決分に関する民団の特例に係る議決証明書

年 月 日

社 会 経 済 産 業 大 臣 殿

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第1条の規定により、
下記のとおり議決をしたことを証明します。

記

- 1 会費の年月日
- 2 議決の申請をした者の住所及び氏名
- 3 議決分(議決の会社)の住所及び氏名
- 4 議決の年月日及び番号
- (備考)
- 1 頁数の大きさは、日本標準規格A4とする。
- 2 法第1条第1項各号の申請書の年し(附録を含む。)及び同項第1号の申請
の年しを添付する。
- 3 議決をしていない(議決)はその議決を記載し、議決をしていない(議決)はその
及び取り消した年月日を記載する。

様式第5の2 (平成28年07月改訂)

議決分に関する民団の特例に係る議決証明書

年 月 日

社 会 経 済 産 業 大 臣 殿

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第1条の規定により、
下記のとおり議決をしたことを証明します。

記

- 1 会費の年月日
- 2 議決の申請をした者の住所及び氏名
- 3 議決の年月日及び番号
- (備考)
- 1 頁数の大きさは、日本標準規格A4とする。
- 2 法第1条第1項各号の申請書の年し(附録を含む。)及び同項第1号の申請
の年しを添付する。
- 3 議決をしていない(議決)はその議決を記載し、議決をしていない(議決)はその
及び取り消した年月日を記載する。

様式第6

認定申請書

施行規則第4条第1号から第4号まで若しくは同規則第5号又は同規則第6条第1号から第
4号まで若しくは同規則第5号又は同規則第6条第1号に該当する事項)

年 月 日

新選任役員等 殿

郵便番号
会社住所
所 在 地
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第1条の認定(同法施行規則第4
条第1項)に基づき、認定を受けることにより、同規則第5号又は同規則第6条第1号に該当する事項
に該当する事項に係るものとする。 (注記)については、下記のとおり申請します。

記

- 1 主たる事業内容
- 2 資本金が額定出資額の総額
- 3 常時使用する従業員の数
- (備考)
- 1 頁数の大きさは、日本標準規格A4とする。
- 2 申請者が個人である場合は、認定時には関係番号、住所、氏名及び電話番号を記載す
る。
- 3 次に掲げる事項を添付する。
- (1) 申請書(附録及び氏名を含む。)の年し
- (2) 施行規則第4条第1項各号の申請書の年し(附録を含む。)の年し及び同項第1号の申請
の年しを添付する。
- (3) その他関係の事項等ごとに提出が求められている書類
- (記載事項)
- 1 経営の承継を行うことになった役員
別紙の添付する事項を記載する。
- 2 事業計画に支障を及ぼす事項
別紙の添付する事項を記載する。

(9)第1項 経営の承継を行うこととなる原因

1 申請者が会社であり、当該会社は、下記に該当する事項を記載する。

(1) 申請者が代表者であった者を名指し、1名減したること。

氏名

減った日

(提出書類)

「取締役等」

(2) 代表者が退任したこと。

氏名

退任日

退任理由

(提出書類)

取締役退任届書等

2 申請者が個人である場合は、下記に該当する事項を記載する。

(1) 他の中小企業者である個人が死したこと。

氏名

死の日

(提出書類)

「相続関係等」

(2) 申請者が個人である場合、

氏名

事業を譲渡した(する)日

(提出書類)

他の個人である中小企業者との間の事業の譲渡に関する契約書

(9)第2項 事業譲渡の譲渡に支障を生じさせる事由

1 申請者が会社であり、当該会社は、当該会社は、下記に該当する事項を記載する場合は、次の事業譲渡の譲渡に支障を生じさせる事由ごとに該当する事項を記載する。

(1) 申請者が、当該申請者以外の者が有する事業買収権等を取得する必要があること。

取得する株式の割合

(提出書類)

1 認定申請における株主名簿の写し

2 申請者が譲渡の申込みをしたこととする自分の株式の取得を認める書類

(2) 申請者が、当該申請者以外の者が有する事業買収権等を取得する必要があること。

取得する不動産の所在地及び地番又は建物番号並びに名称

取得する不動産の名称及び用途

当該土地に申請者に対する権利に係る権利者及び金額

支払を行う申請者に対する支払に係る権利者及び金額

(提出書類)

1 申請者が譲渡の申込みをしたこととする事業買収権等の登記事項証明書(当該事業買収権等が不動産である場合に限り、及び当該事業買収権等の取得を認める書類)

2 申請者以外の者が当該申請者の事業買収権等を有していることを認める書類

(3) 申請者の売上高等が減少することが見込まれること。

申請者の代表者(代表者でない場合はその氏名を名指し、1名減又は退任した後の3月間における売上高等の合計の見込額(注))

当該売上高等の合計の見込額(注)

上記の申請者の譲渡に際する当該申請者の売上高等の合計(注)

売上高等の見込額(割合)(注、2017年4月1日現在)

(提出書類)

申請者の売上高等が減少することが見込まれることを認める書類

(認定書類)

「売上高等の合計の見込額」については、当該申請者であった者を名指し、1名減又は退任した後の3月間における売上高等の合計の見込額を記載する。

(4) 他人からの内入に係る取引条件について申請者の不利益となる認定又は変更が行われたこと。

他人からの内入及び内入地

他人からの内入額(注)

他人からの内入額(注)

他人からの内入額の割合(注、A/B×100)

取引条件の認定又は変更の内容

(提出書類)

他人からの内入に係る取引条件について申請者の不利益となる認定又は変更が行われたことを認める書類

(認定書類)

「他人からの内入」については、「申請者の内入額の譲渡に際する当該他人からの内入額の割合」が20%以上の者を記載する。なお、該当する者が複数ある場合には、それぞれにつき記載する。

(5) 取引先金融機関との取引に係る支障が生じたこと。

取引先金融機関の名称及び所在地

取引先金融機関からの借入金額(注)

借入金額の総額(注)

取引先金融機関からの借入金額の割合(注、A/B×100)

借入条件が変化した場合

借入金額が減少した内容

外債取引が減少した場合

その他金融機関との取引に係る支障が生じた内容

(提出書類)

取引先金融機関からの借入に係る返済条件その他の借入条件の悪化、借入額の減少又は当該取引の廃止その他の取引先金融機関との取引に係る支障が生じたことを認める書類

(認定書類)

「取引先金融機関」については、「申請者の借入金額の譲渡に際する当該取引先金融機関からの借入金額の割合」が20%以上の者を記載する。なお、該当する者が複数ある場合には、それぞれにつき記載する。

(6) その他支障が生じたこと。

支障の内容と金額

(提出書類)

支障が生じていることを認める書類

(認定書類)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の支障がある。

2 申請者が個人であり、当該個人は、当該個人は、下記に該当する事項を記載する場合は、次の事業譲渡の譲渡に支障を生じさせる事由ごとに該当する事項を記載する。

(1) 申請者が、当該申請者以外の者が有する事業買収権等を取得する必要があること。

取得する不動産の所在地及び地番又は建物番号並びに名称

取得する不動産の名称及び用途

当該土地に申請者に対する権利に係る権利者及び金額

支払を行う申請者に対する支払に係る権利者及び金額

(提出書類)

1 申請者が譲渡の申込みをしたこととする事業買収権等の登記事項証明書(当該事業買収権等が不動産である場合に限り、及び当該事業買収権等の取得を認める書類)

2 申請者以外の者が当該申請者の事業買収権等を有していることを認める書類

(2) 申請者が事業買収権等に係る権利又は譲与権を譲付することが見込まれること。

権利又は譲与権の見込額

申請者が権利又は譲与権を譲付した事業買収権等に係る権利又は譲与権の見込額を記載した書類

(3) 申請者の売上高等が減少することが見込まれること。

他の個人である中小企業者(代表者でない場合はその氏名を名指し、1名減又は退任した後の3月間における売上高等の合計の見込額(注))

当該売上高等の合計の見込額(注)

上記の申請者の譲渡に際する当該申請者の売上高等の合計(注)

売上高等の見込額(割合)(注、2017年4月1日現在)

(提出書類)

申請者の売上高等が減少することが見込まれることを認める書類

(認定書類)

「売上高等の合計の見込額」については、他の個人である中小企業者の死又は他の個人である中小企業者が死入ったことによる支障が生じた後3月以上経過している場合には、当該支障を記載する。

(4) 他人からの内入に係る取引条件について申請者の不利益となる認定又は変更が行われたこと。

他人からの内入及び内入地

他人からの内入額(注)

他人からの内入額(注)

他人からの内入額の割合(注、A/B×100)

取引条件の認定又は変更の内容

(提出書類)

他人からの内入に係る取引条件が不利益となる認定又は変更が行われたことを認める書類

(認定書類)

「他人からの内入」については、「申請者の内入額の譲渡に際する当該他人からの内入額の割合」が20%以上の者を記載する。なお、該当する者が複数ある場合には、それぞれにつき記載する。

- | | |
|---|--|
| <p>100 その他設置費用がなしたこと。
 設置費の内容と金額
 (図面添付)
 設置費用が生じていることを証明する書類
 (写真等添付)
 写真等とは別に、金融機関及び信用保証機関による金融上の審査がある。
 本支店設置については、主たる取引関係を有する金融機関を通じて申し込むものとする。</p> | |
| <p>4 申請者が会社であり、その代表者が法第14条第1項に規定する実質経営者の利用を不特定の場合には、次の事業計画の作成に必要となる事項をすべて明らかにし、これに同意する事項を記載する。</p> <p>(1) 申請者の代表者が、当該申請者以外の者が有する株式等を取得する必要があること。
 取得する株式等の価額
 (図面添付)
 1 取得申請書に記す株主名簿の写し。
 2 申請者の代表者が譲渡の申込みをしようとする株式等の価額を証明する書類</p> | |
| <p>(2) 申請者の代表者が、当該申請者以外の者が有する事業用資産等を取得する必要があること。
 取得する不動産の所在地及び価額又は定価番号並びに価額
 取得する動産の名称と価額
 当該権利を申請者に対する譲渡に際する譲渡者、金額
 支払を行う申請者に対する保証に係る債権者全額
 (図面添付)
 1 申請者が譲受けの申込みをしようとする事業用資産等の別記事項記載欄(当該事業用資産等が不動産である場合に限り。)及び当該事業用資産等の価額を証明する書類
 2 申請者又はその代表者以外の者が当該申請者の事業用資産等を有していることを証明する書類</p> | |
| <p>(3) 申請者の代表者が株式等若しくは事業用資産等に関する判読文又は署名等を所持することが見込まれること。
 判読文又は署名等の見込額
 (図面添付)
 申請者の代表者の判読文もしくは署名又は署名より取得した株式等若しくは事業用資産等に関する判読文又は判読文の見込額を記載した書類</p> | |

(別紙 2)

他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行うものであること
(経営承継要件)

- ① 株式の譲渡を行うために取得する資産
株式等又は事業用資産等と当該譲渡する事項を記載する。
- ② 株式等の組合
取得する株式等の価額
(債権・負債)
① 取得する日における株主名簿の写し
取得する株式等の価額を記する書類
- ③ 事業用資産等の組合
取得する不動産の所在地及び地目と当該資産等並びに債権
取得する不動産の名称及び価額
取得する株式等の名称及び対する貸付金に係る債権及び名簿
及び貸付金と他の中小企業者に対する貸付金に係る債権及び名簿
及び貸付金と他の中小企業者に対する貸付金に係る債権及び名簿
(取得書類)
① 取得する事業用資産等の登記事項証明書（当該事業用資産等が不動産である場合に
限る。）
② 取得する事業用資産等の価額を記する書類

2-1で選択した資産を承継することが、他の中小企業者の経営の承継を行うために不可欠である理由

3 1で選任した資産を承継することが確実であると見込まれる理由

(留意事項)
本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査がある。

〔別紙3〕

経営者の額が一定の額以上であることその他の
経済産業省が定める要件を備えているものであること
〔中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第13条第4項
の金融支援を受けようとするもの〕

- 1 直前の決算における以下要件への充足状況

① 資産超過であるか

純資産合計額＝	円 > 0
---------	-------

② EBITDA 有利子負債倍率が 15 倍以内であるか

$$\text{EBITDA 有利子負債比率} = \frac{\text{借入金・社債一償還金}}{\text{営業利益} + \text{減価償却費}}$$

$$\frac{\text{借入金・社債 () 四} - \text{償還金 () 四}}{\text{営業利益 () 四} + \text{減価償却費 () 四}}$$

(記載事項)

- 1 勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのまま記入ください。
- 2 ②については「営業利益+減価償却費」は「④(⑤⑥)」を超えている必要があります。
「借入金+社員一環金」は「④(⑤⑥)」以下でも対象となります。
なお、減価償却費は、営業外費用や物価損失に計上されているものは含めず記載してください。

・本誌定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査がある。

様式第6の3

様式第6の3

認定申請者
(施行規則第 6 条第 23 項の要件及び同条第 24 項の事由に該当する場合)

年 月 日

都道府縣知事 殿

郵便番号
会社所在地
会社名
電話番号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の規定（同法施行規則第 6 条第 23 項の要件及び同条第 24 項の事由に該当する場合に限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

21

- 1 主たる事業内容
- 2 資本金の額又は出資の総額
- 3 常時使用する従業員の数
- 4 財務状況

1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

- ② 次に掲げる書類を添付する。
- (1) 申請書（別紙1及び2を含む。）の写し
 - (2) 施行規則第7条第1項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）
 - (3) その他別紙の事由等ごとに提出が求められている書類（記載要欄）

申請者は以下の要項に従って、法第 12 条第 1 項の認定要件を満たすことを示す。

- 申請者以下の要領に従って、当該第3条第1項の認定要件を満たすことを示す。
- 1 経営者の額が一定の額以上であることその他の経済活動実態等から定める要件を満たしていること
- 別紙1の該当する事項を記載する。
- 2 代表者が中小企業者の金融機関からの借入れによる債務を保証していることにより、事業活動の継続に支障が生じていること
- 別紙2の該当する事項を記載する。

(別紙 1)

議決権の額が一定の額以上であることその他の議決権行使要件で定められる要件を備えているものであること

1 議決の決議における以下の要件への承認事項

① 承認事項であるか

議決権の割合＝	円	>	株
---------	---	---	---

② EBITDA 有利子負債比率が 15 倍以内であるか

EBITDA 有利子負債比率＝	倍	≦	15
-----------------	---	---	----

(注) EBITDA (借入金・社債・短期借入金) ÷ (営業利益＋繰越利益剰余金)

借入金と社債	1 月	—	繰越利益	1 月
営業利益	1 月	—	繰越利益剰余金	1 月

(記載事項)

1 議決権の行使については、決議書上の承認事項をそのまま記入ください。

2 ②については「(営業利益＋繰越利益剰余金) ÷ (借入金・社債)」を記入する必要があります。

なお、決議事項は、営業外費用や特別損失に計上されているものは書き入れず記載してください。

(別紙 2)

代表者が中小企業者の取締役等からの借入れによる借入を承認していることにより、事業活動の継続に支障が生じていること

1 該当事由

以下の事由について、当該事由に該当する旨を記載した上、提出書類として記載されている書類を添付する。

(1) 代表者が中小企業者の取締役等からの借入れによる借入を承認していること

代表者名	取締役等名	借入金 (契約日)
------	-------	-----------

(提出書類)

金融機関「中小企業信用保証協会」(貸付一時に限定する金融機関に限る)からの借入れ及び代表者が当該借入れによる借入を承認していることを示す書類

(2) 経営の成績を不況する状態が生じていること及び経営の業績の長期的な計画が策定されていること

業績表名	経営成績予想表
------	---------

(提出書類)

借入、貸付済みの借付書

(経営事項)

本認定と併別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の事実がある。

(別紙 3・別紙 4)

事業承認計画書

姓 名
姓 名
代表者

1. 事業承認の概要

代表者	氏名	年齢	事業承認予定日
代表者	氏名	年齢	事業承認予定日

2. 収支計画

事業承認	事業承認	事業承認	事業承認	事業承認	事業承認	事業承認	事業承認
1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月

様式第 6 の 4

認定申請書

(法律 12 条第 1 項第 1 号の事由に該当する場合)

年 月 日

認定申請書

代表者の氏名

代表者の住所

代表者の電話番号

代表者のメールアドレス

中小企業における経営の業績の行進化に関する法律 12 条第 1 号の認定を受けるため、下記の通り申請します。

記

1 申請書に添付する以下の事項

(1) 主たる事業内容

(2) 事業の概況又は当該事業の概要

(3) 事業の経営に関する事項

(備考)

1 用紙の大きさは、日本標準規格 A4 とする。

2 添付する書類を添付する。

(1) 申請書 (別紙 1) とともに添付する。

(2) 施行規則第 1 条第 1 号各号に掲げる書類 (同様の書類により提出可能なこととなるものに限り)。

(3) その他同様の書類等ごとに提出が求められている書類。

(記載事項)
申請者は以下の要領に従って、沿革は最前と後端とを他の記載要件を満たすことも示す。
1 申請者の代表者(代表取締役、取締役会その他の事項により、議決権の行使を受けること)が組織であるため、事業計画の開始に必要としていること (経費削減要件)
別添1に具体的な事業計画を記載する。
2 申請者の一部の株主の存在が不明であることにより、その経営を当該代表者以外の者に円滑に委譲することが困難であること (円滑な経営継承要件)
別添2に具体的な事業計画を記載する。

(別添1)
申請者の代表者(代表取締役、取締役会その他の事項により、議決権の行使を受けること)が組織であるため、事業計画の開始に必要としていること (経費削減要件)
別添1に具体的な事業計画を記載する。

経営継承要件に該当する具体的な事業計画を記載した上、提出書類として記載されている書類を添付する。

(提出書類)
申請者の代表者の年齢、職業経歴その他の事項を示す書類

(別添2)
申請者の一部の株主の存在が不明であることにより、その経営を代表者以外の者に円滑に委譲することが困難であること (円滑な経営継承要件)

- 1 全ての株主が不明な状態にある事業計画
全ての株主が不明な状態にある事業計画 (以下「株主不明状態」という。)又はその有する株式 (以下「保有株式」という。)について、以下①～④の事項を記載する。
①株主不明状態に陥る原因となる事実(以下「原因事実」という。)
②保有株式の取得 (権利行使)の状況(以下「権利行使の状況」という。)
③保有株式に係る権利行使の状況 (以下「権利行使の状況」という。)
④保有株式に係る権利行使の状況 (以下「権利行使の状況」という。)
⑤権利行使による結果及び原因に関する事実の調査
⑥株主が不明となった経緯

株主不明状態	原因事実	権利行使の状況
株主不明状態	原因事実	権利行使の状況
株主不明状態	原因事実	権利行使の状況

2 株主不明状態の保有株式に係る権利行使に関する事業計画
以下a～c (cは株式取得事業後継者が定まっている場合はa+c)の事項を記載する。

a 申請者の株式取得計画	b 全ての株主が不明な状態にある事業計画
c 全ての株主が不明な状態にある事業計画	d 全ての株主が不明な状態にある事業計画

3 円滑な経営継承要件に該当する具体的な事業計画
円滑な経営継承要件に該当する具体的な事業計画及びこれに該当する理由を記載した上、提出書類として記載されている書類を添付する。

(提出書類)
同業社に該当する理由ごとに必要に応じて事業計画を示す書類

- (記載事項)
1 別添1の記載内容が、別途提出する株主名簿の写しの記載内容と矛盾していることを確認してください。
2 「1 全ての株主が不明な状態にある事業計画」(「株主不明な状態」)については、次の点に必ず記載してください。
a 申請者の当該株主不明状態から原因となる事実(以下「原因事実」という。)
b 申請者の当該株主不明状態に対して発生した権利行使の状況及び対応
3 「1 全ての株主が不明な状態にある事業計画」については、株主不明状態が原因となる事実、権利行使の状況及びこれに該当する理由を記載した上、提出書類として記載されている書類を添付する。

[illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible]

(備考)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- ② 申請書の写し(原稿を含む)及び施行規則第7条第10項各号に掲げる書類を添付する。
- ③ 「施行規則第17条第4項各号の確定(施行規則第18条第7項又は第4項の変更の確定をした場合には変更後の確定)に係る確定事項」については、当該確定の変更の無い場合には、本申請と併せて施行規則第17条第4項に定める書類を添付する。また、施行規則第18条第7項又は第4項に定める変更し、当該変更後の確定を受けていない場合には、本申請と併せて同条第9項の規定により添付せられる前条第4項に定める書類を添付する。

「有罪判決」により「有罪確定後」又は「有罪適用時期」に該当した場合			
該当した日	年	月	日
その事由			
解消又は除根	年	月	日
(記載事項)			
① 解消が「有罪」の欄に最も近い項目までの記載を要する。			
② 「有罪確定後の除根」により「有罪確定後」又は「有罪適用時期」に係る「有罪確定」については、解消の事由は「有罪確定後」に係る「有罪確定」又は「有罪適用時期」に係る「有罪確定」の発覚時期に於いてあり得るものの記載を必要とする。			
③ 「有罪確定後の除根」により「有罪確定後」又は「有罪適用時期」に係る「有罪確定」については、「有罪確定（人事審判）」又は「有罪適用」については、該当するもののみ複数ある場合には以降の欄を空欄で記入する。			
④ 「有罪判決」により「有罪確定後」又は「有罪適用時期」に該当した場合については、その該当した日、その事由及び解消又は除根の記載を要する。			

[illegible]

第二種労働者 労働者代表者	名称	
	設立年月日	2017年12月25日
	所在地	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本橋三井ビルディング10F
	代表者の氏名	代表者 佐々木 浩一 代表者 佐々木 浩一 代表者 佐々木 浩一
	代表者の職名	代表者 佐々木 浩一 代表者 佐々木 浩一 代表者 佐々木 浩一

[illegible][illegible]

① 国債の発行	② 国債の発行	③ 国債の発行	④ 国債の発行
⑤ 国債の発行	⑥ 国債の発行	⑦ 国債の発行	⑧ 国債の発行
⑨ 国債の発行	⑩ 国債の発行	⑪ 国債の発行	⑫ 国債の発行
⑬ 国債の発行	⑭ 国債の発行	⑮ 国債の発行	⑯ 国債の発行
⑰ 国債の発行	⑱ 国債の発行	⑲ 国債の発行	⑳ 国債の発行
㉑ 国債の発行	㉒ 国債の発行	㉓ 国債の発行	㉔ 国債の発行
㉕ 国債の発行	㉖ 国債の発行	㉗ 国債の発行	㉘ 国債の発行
㉙ 国債の発行	㉚ 国債の発行	㉛ 国債の発行	㉜ 国債の発行
㉝ 国債の発行	㉞ 国債の発行	㉟ 国債の発行	㊱ 国債の発行
㊲ 国債の発行	㊳ 国債の発行	㊴ 国債の発行	㊵ 国債の発行
㊶ 国債の発行	㊷ 国債の発行	㊸ 国債の発行	㊹ 国債の発行
㊺ 国債の発行	㊻ 国債の発行	㊼ 国債の発行	㊽ 国債の発行
㊾ 国債の発行	㊿ 国債の発行		

- [illegible]

(別紙1) 認定中小企業者の特定資産等について

主な事業内容		2016年度実績		
新卒卒業者の就職内定率		75.0%		
新卒卒業生就業先業種別割合		公共・福祉・教育	製造・建設	サービス
主要事業内容	概算値	内訳	就職内定率	就職内定率
	特別予備校の併設方式により就職内定率を向上	—	(1)	(1.0)
	特別予備校の併設方式により就職内定率を向上し、併設予備校の卒業生に就職内定率を向上	(2)	(1.0)	(1.0)
下事業	特別予備校の併設方式により就職内定率を向上	(3)	(1.0)	(1.0)
	現地に併設されている予備校	(4)	(1.0)	(1.0)
	現地に併設されている予備校	(5)	(1.0)	(1.0)
グローバルな視点からの事業内容	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(6)	(1.0)	(1.0)
	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(7)	(1.0)	(1.0)
	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(8)	(1.0)	(1.0)
技術、芸術、スポーツ、文化、健康、福祉、教育、環境、社会貢献等の事業内容	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(9)	(1.0)	(1.0)
	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(10)	(1.0)	(1.0)
	海外の企業に就職することを目指す学生を支援する	(11)	(1.0)	(1.0)

[illegible]

[illegible][illegible]

第1種一般労働者	労働者の労働時間等の労働条件改善の状況 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働者の労働時間等の労働条件改善の状況 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	
第2種一般労働者	労働者の労働時間等の労働条件改善の状況 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働者の労働時間等の労働条件改善の状況 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働時間等の改善が認められる労働者の割合	〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 〇/〇(〇) 労働時間等の改善が認められる労働者の割合 労働時間等の改善が認められる労働者の割合

- [illegible]

年 月 日

郵便番号
会社所在地
会社名
電話番号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第2条第1項の認定(同法施行規則第4条第1項第14号の事由に係るものに限る。)を受けたもので、下記のとおり申請します。

22

1 第一種特別経営承認贈与又は第一種特別経営承認贈与税について

本申請に係る設定にあたり必要な履行期満前条件（第11号又は第12号の事由に係る第一種特別貸付金承認） 本文は第一種特別貸付金承認指図の有無		☐ 有 ☐ 無
「有」 の場合	当該貸付者（当該被担保人）	
	第一種特別貸付金承認受取者（第一種特別貸付金承認指図人）	
	☐ 当該貸付者の旨 ☐ 当該指図との関係の旨	年 月 日
	当該第一種特別貸付金承認指図本文は第一種特別貸付金承認指図に係る設定の有効期限（当該設定を受ける前の場合）は、その定め	年 月 日

2 被相続人及び第二種特別受益承継相続人について

恒続の開始の日	年	月	日		
第二種特例恒続認定申請基準日	年	月	日		
恒続税申告期限	年	月	日		
第二種特例恒続認定申請基準事業年度	年	月	日から、年	月	日まで

会社法第108条第1項第8号に定める事項について定めがある種類の株式について		
会社法第108条第1項第8号に定める事項について定めがある種類の株式("2")の発行の有無	有 ☐ 無 ☐	
("2")を発行している場合にはその保有者	氏名(会社名)	住所(会社所在地)

- (備考)
- ① 周知の大小は、日本企業向け44とする。
 - ② 中書省の申し送り(第14条及び別添2を含む)及び施行規則第7条第8項の規定により読み替へられる同条第7項各号に掲げる書類を添付する。
 - ③ 施行規則第14条の規定により申請者が投資保有型会社又は資産運用型会社に該当しないものとなれた場合には、その旨を証する書類を添付する。
 - ④ 第三種付帯情報提供登録基準事業年度終了日において申請者が特別子会社がある場合にあっては特別子会社に該当する旨を証する書類、当該特別子会社が投資保有型会社又は資産運用型会社に該当しないこと(施行規則第7条第8項の規定により読み替へられる同条第7項各号に掲げる書類を含む。)には、その旨を証する書類を添付する。

[illegible][illegible]

(別紙1) 認定中小企業者の認定要項等について

[illegible]

④第2項 認定中企業者が事務所設置する従業員の数及び特許子会社について

1. 認定中企業者が事務所設置する従業員の数について

事務所設置する従業員の数	特許の権利の時 $100 \times (50 \div (50 + 10)) = 45\%$	人
認定中企業者の特許保有者の数	150	人
認定中企業者の特許保有者ではないが特許 保持の権利取得者である従業員の数	150	人
認定中企業者・特許保持者のいずれの特 許保持者でもない従業員の数	100	人
役員(従業員兼役員を除く)の数	100	人

2. 特許の権利の時における特許子会社について

区分	特許特許子会社は、 認許ノ申請後
名称名	
名称所在地	
名称所在地	
名称の事業内容	
名称の事業内容(100%の所有)	特
事務所設置する従業員の数	人
認定中企業者の数	150
役員(名称名)	名称の役員数及びその割合
特許子会社役員	150 150/150

[illegible][illegible][illegible]

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「施行規則」という。)の下記の規定による 年 月 日付けの別添の認定の申請については、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「法」という。)第12条第1項の認定をします。

597

申請の種別と認定をした者の氏名について

[illegible]

☐認定を受けた日の翌日から1年を経過する日

- (備考)
- ① 周知の大きさは、日本産業規格A4とする。
 - ② 申請書の写しを添付する。
 - ③ 次の資料の提出の権利に係る第2種特許の認定を受けた申請者は、それぞれ右欄に掲げる事項に該当することが判明したときは、当該認定は取り消されることとなる(第3種特許が第2種特許(第2次)認定中小企业者、第一種特許(第1次)認定中小企业者、第二種特許(第2次)認定中小企业者、第二種特許認定個人事業者又は第三種特許認定個人事業者について採用される場合を含む)。

法第12条第1項の認定の類型	取消事由
旅行規則第6条第1項第1号から第13号及び第16項第7号から第19号以外の事由に該当するもの	旅行規則第6条第1項各号の「いずれかに該当すること」
旅行規則第6条第1項第1号の事由に該当するもの	旅行規則第6条第1項各号の「いずれかに該当すること」
旅行規則第6条第1項第2号の事由に該当するもの	旅行規則第6条第1項各号の「いずれかに該当すること」
旅行規則第6条第1項第7号の事由に該当するもの	旅行規則第6条第1項各号の「いずれかに該当すること」
旅行規則第6条第1項第8号の事由に該当するもの	旅行規則第6条第1項各号の「いずれかに該当すること」

法第12条第1項の認定の類型	報告事項
施行規則第6条第1項第7号の事項に係るもの	施行規則第12条第3項各号に掲げる事項
施行規則第6条第1項第8号の事項に係るもの	施行規則第12条第3項各号に掲げる事項

- (記載要領)
- ① 申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。
- ② 申請の種類中「施行規則第7条第4項の規定による申請(金融支援)」又は「施行規則第7条第4項の規定による申請(特別株式会社)」を選択した場合は「認定をした□贈与者 □被相続人」の氏名欄及び「認定をした □受贈者 □相続人」の氏名欄は記入しない。

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）の下記の規定による 年 月 日付けの閣議の申渡については、下記の理由により、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の規定をしません。

8

血種の識別と移入をしない者の任命

(備考)

① 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

② 本様式における第一種特別贈与(相扶)認定中小企業者に係る規定は、第二種特別贈与(相扶)認定中小企業者、第一種特別贈与(相扶)認定中小企業者又は第二種特別贈与(相扶)認定中小企業者について準用する。

(仮定質問)

- ① 単位が 1% の欄に小数点以下単位までを記載する。
- ② 録音が終了した時点で、録音した全乗組員は事前に承認した形式で機内状況全体を確認する方式の乗組員については、「航空安全委員会」に対して乗務所から「乗員報告書」を提出する。これは、航空安全委員会が調査する乗組員の「乗員報告書」を提出した乗組員が全乗組員の場合に限り航空安全委員会がこれにも適用する。この乗務所から「乗員報告書」を提出した乗組員の数を記載する。
- ③ 「乗務所から乗務員情報(乗務員情報提供事項欄)における代表者の意見」については、乗務所から乗務員情報(乗務員情報提供事項欄)における代表者の意見又は同意の乗組員が 1 名以上いる場合には、すべての代表者の意見と同意の乗組員の数を記載する。この期間ごととなる。
- ④ 「飛行記録に関する乗組員との関係者」については、乗務所が乗務員情報 108 条第 1 項第 2 号に規定する乗組員について同意する乗組員との関係者を実行している場合には記載し、該当する乗組員に関する乗組員とは関係の無い者を追加して記載する。

- [illegible]

(附紙1)

第 種 認定中小企業者に係る報告事項①
(認定年月日: 年 月 日、認定番号:)

[illegible][illegible]

(備考)

- ① 局域の大きさとは、日本産業規格JIS44とする。
- ② 本方式における第一種贈与(別記)「認定個人事業主に係る認定は、第二種贈与(別記)「認定個人事業主」について準用する。なお、本方式において「認定個人事業主」「認定申請基準日」又は「随時報告基準日」とある場合は、報告者の種別に合わせてそれぞれ対応する語句に読み替えるものとする。
- ③ 報告書の写し(別紙を含む)及び随時報告第2条第3項(第24項)各号に掲げる書に添付する。

[illegible][illegible][illegible]

様式第20

次等により被害を受けた中小企業者に対する都府県知事等の被害に係る調査と被害

年 月 日

都府県知事 宛

郵便番号	
会社所在地	
会社名	
電話番号	
代表者の氏名	

中小企業における経営の多様化の促進化に関する法律施行規則第13条の2第1項の第1項第1号に規定するものに限り、当該規定が準用される場合を命じ、)を受けたので、下記と
上より申します。

① 前記①の「職員の数」は職員の平均数を指す。

② 「法第12条第1項の認定の年次及び平均年次」については、第一種（第二種）特別認定前中小企業主、第一種（第二種）無認定認定前中小企業主、第一種（第二種）特別認定前中小企業主及び第一種（第二種）特別認定認定前中小企業主が13歳となる③

③ 「法第13条第1項第1号」の「事業主の経歴」により認定された認定前中小企業主（第1項第1号）関係の「災害により被害を受けた資質」が13歳以上の場合は同様の趣意を辿って記載する。

④ 「法第13条第3項第1項第1号」（同第3項の経歴により認定された認定前中小企業主（第1項第1号）関係の「被害の範囲」）「災害の被害の範囲」の趣意は、「災害が発生した日の属する事業年度の経歴の事業年度の経歴の年次」の記載欄に、記載する。

[illegible][illegible]

掲げる書面(当該通知に関する事項のうち当該企業等何中小企業者に生じているものを送るために必要なものに限る。)を添付する。

(記載要領)

① 単位が「%」の欄は小数点第2位以下を四捨五入する。

② 「法第1条第1項の通知の年月日及び番号」については、第一種(第二種)附則認定中小企業者、第一種(第二種)指定認定中小企業者、第一種(第二種)特定認定中小企業者、第一種(第二種)特例附則認定中小企業者又は第一種(第二種)特例指定認定中小企業者は空欄とする。

③ 「関係機関との取組事項」(同条第6項の規定により読み替えた場合同条第1項第2号に掲げる)の横書き箇所が複数ある場合は、同様の様式を追加して記載する。

[illegible]

[illegible]

③ 実行期開始直前の各事業の開始時刻の決定により読み替えられる関係表(表2)の各欄に格納される(当該開始時刻の事業の)当該事業等関係中小企業者に関する事項は、その事項をそのとおりに変更しないこととを併せて行う。

(記載事項)

① 単位は、円とする。なお小数点以下は四捨五入して表示する。

② 「事業の開始時刻の決定の日及び当該決定」については、第一種(第一種)特約型貸付金や企業債、第二種(第二種)特約型貸付金や企業債、第一種(第一種)特約型貸付金や企業債、第二種(第二種)特約型貸付金や企業債については第一種(第一種)特約型貸付金や企業債に分類する。

③ 「貸付期間の開始時刻及び終了時刻(1)貸付期間の開始時刻」は、貸付金と替えられる関係表(表2)の第1欄(1)、「貸付期間の開始時刻」の欄には貸付金、貸付金等の貸付金と替えられる関係表(表2)の第2欄(2)の「貸付期間の開始時刻」の欄には、事業が発生した日の前日と記載する。

④ 「貸付期間の開始時刻及び終了時刻(2)貸付期間の終了時刻」は、貸付金と替えられる関係表(表2)の第2欄(2)の「貸付期間の終了時刻」の欄には、貸付金と替えられる関係表(表2)の第2欄(2)の「貸付期間の終了時刻」の欄には、事業が発生した日の前日と記載する。なお貸付金と替えられる関係表(表2)の第2欄(2)の「貸付期間の終了時刻」の欄には、貸付金と替えられる関係表(表2)の第2欄(2)の「貸付期間の終了時刻」の欄には、事業が発生した日の前日と記載する。

様式第20の4

[illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible]

① 用行の大小は「この産業標準額44」とする。

② 地方自治体第1条の規定(関係第3条の規定により読み替えられた同条第2項)各号に基ける算額(当該算額に係る事業のうち当該算額算等特中小企業者に生じているもの)を算するに際しに必要なものに限る。)を添付する。

(記載要領)

① 単位が「%」の欄は小数点第2位以下を四捨五入。

② 「第1条は第1条第1項の定款又は目録及びその」については、第一種(第二種)増付定款中小企業者、第一種(第二種)増付定款中小企業者、第一種(第二種)増付時算増付定款中小企業者又は第二種(第二種)増付時算増付定款中小企業者は第二種(第二種)増付時算増付定款中小企業者とする。

[illegible]

[illegible][illegible]

(参考) ① 最大の売上は、日本市場を占拠する。
② 最大の売上は、一時的に中国市場を占拠するが中長期的には米国に定着して、米国と中国の両方に利益を占拠する。
③ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には米国と中国の両方に利益を占拠する。
④ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には米国に利益を占拠する。
⑤ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国に利益を占拠する。
⑥ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国と米国の両方に利益を占拠する。
⑦ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国と米国の両方に利益を占拠する。
⑧ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国と米国の両方に利益を占拠する。
⑨ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国と米国の両方に利益を占拠する。
⑩ 最大の売上は、米国市場を占拠するが中長期的には中国と米国の両方に利益を占拠する。

別紙「関係先7社と関係先8社に上る上る関係先7事業
関係先8事業」

年 月 日

都道府県 市 町 村

関係先番号	
会社名(所在地)	
会社名(住所)	
電話番号	
関係先番号	
会社名(所在地)	
会社名(住所)	
電話番号	

中小企業において経営者の親族の親しい関係にある関係先(関係先7事業と関係先8事業)を受託している、及びそのとおりである。

記

1. 会社について

① 上場企業と非上場企業

上場企業と非上場企業

② 関係先7事業と関係先8事業

関係先7事業と関係先8事業

2. 関係先7事業について

関係先7事業の名称

代表取締役

③ 関係先8事業について

関係先8事業の名称(1)

関係先8事業の代表(1)

関係先8事業の代表(2)

関係先8事業の代表(3)

3. 関係先7事業と関係先8事業と関係先9事業との関係において経営者の親しい関係にある関係先(関係先9事業)

年 月 日

関係先7事業と関係先8事業

関係先9事業の代表

(記載事項)
① 単位が「%」の場合は小数点第2位までの値を記載する。
② 「関係関係者」については、該当するものが複数ある場合には関係の種を区別して記載する。
③ 「新たに特定取締役になることが見込まれる者」については、該当する者がいない場合に記載しない。

様式第21の3
執行機関の選任・解任の状況による承認申請書
(個人事業主承認計画)

承認申請者 氏 名
〒 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
電 話 番 号
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第4条第4項第3号の承認を
受けたもので、下記のとおり申請します。

1. 特定事業用資産に係る事業について

主たる事業内容	
使用使用する従業員の数	人

2. 当次事業について

当次事業の概要	
---------	--

3. 個人事業主承認者の氏名

個人事業主承認者の氏名	
-------------	--

4. 当次事業者が有する特定事業用資産を個人事業主承認者が取得するまでの期間における経
営の計画について

特定事業用資産を承継する時 期(予定)	年 月 日
当該時期までの経営上の課題	
当該課題への対応	

5. 個人事業主承認者が特定事業用資産を承継した後の経営計画

長期的な経営計画	

(備考)
① 当該の大きさは、日本経済新聞A4とする。
② 申請書の写し(印刷と手書き)及び執行機関の承認書は既に定められたものを提出する。
③ 別紙については、中小企業等経営安定法に規定する認定投資事業等支援機関が記載す
る。
④ 認定投資事業等支援機関名については、中小企業庁ホームページ等で公表する場合は
ある。
(記載事項)
① 申請は個人事業主承認者が行うものとし、郵便番号・住所・電話番号・氏名は、「個人
事業主承認者」の欄に記載する。
② 「当次事業者」については、本申請を行う場における個人である中小企業者を記載
する。
③ 「4. 当次事業者が有する特定事業用資産を個人事業主承認者が取得するまでの期間にお
ける経営の計画については、特定事業用資産を個人事業主承認者が取得した後にも本申
請を行う場合には、記載を省略することができる。

(998) 認定投資事業等支援機関による所見等

1. 認定投資事業等支援機関の名称

認定投資事業等支援機関の名称	
認定投資事業等支援機関の住所	
機関の法人格の代表者の氏名	
住所又は所在地	

2. 指導・助言を行った年月日

年 月 日

3. 認定投資事業等支援機関による所見・助言の内容

--

申請者が個人である場合には、記事欄には世帯及び氏名を記載する。

※請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。

株式を承継する時期（予定）	年 月 ～ 年 月
当該時期までの経営上の課題	

- ① 「**格別代表者**」については、本申請を行う時における申請者の代表者（代表者であった者を含む）を記載する。
- ② 「**格別取組者**」については、該当するものが一人又は二人の場合、後継者の氏名及び格別取組者の欄は空欄とする。
- ③ 「**格別代表者**が有する機密事項を格別取組者が取得するまでの期間」における経緯の計画については、機密事項を格別取組者が取得した後に本申請を行う場合には、記載を省略することができる。

(別紙) 認知症等支援事業等支援機関による件名等

1 認知症等支援事業等支援機関による件名等

認知症等支援事業等支援機関による件名等

（関係する法人の名称）代表者の氏名

住所又は所在地

2 指導・助言を行った年月日

年 月 日

3 認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の内容等

様式第24の2

様式第24の2（認知症等支援事業等支援機関による件名等）

認知症等支援事業等支援機関による件名等

年 月 日

都道府県知事 様

概 要 欄

会社名

業 務

電 話 番 号

年 月 日付けの中小企業における認知症等支援事業の件名等に関する指導・助言（以下「指導・助言」という。）の概要（指導・助言の内容及び指導・助言の結果）について、下記のとおり変更した。以下、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果について、下記のとおり変更した。以下、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果について、下記のとおり変更した。

1 変更事項

2 変更内容

(備考)

① 月額の大きさ等、は、事業費総額A.4とする。

② 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

③ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

④ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑤ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑥ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑦ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑧ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑨ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑩ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

様式第24の3

様式第24の3（認知症等支援事業等支援機関による件名等）

認知症等支援事業等支援機関による件名等

年 月 日

都道府県知事 様

概 要 欄

会社名

業 務

電 話 番 号

年 月 日付けの中小企業における認知症等支援事業の件名等に関する指導・助言（以下「指導・助言」という。）の概要（指導・助言の内容及び指導・助言の結果）について、下記のとおり変更した。以下、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果について、下記のとおり変更した。

1 変更事項

2 変更内容

(備考)

① 月額の大きさ等、は、事業費総額A.4とする。

② 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

③ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

④ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑤ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑥ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑦ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑧ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑨ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑩ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

2 認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果について

認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果について

(備考)

① 月額の大きさ等、は、事業費総額A.4とする。

② 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

③ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

④ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑤ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑥ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑦ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑧ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑨ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

⑩ 事業費総額A.4は、認知症等支援事業等支援機関による指導・助言の結果により認められる事業費総額A.4である。

4 株式会社明治生命火災及び株式会社明治生命火災の合併後継会社について

特別決議者の氏名①	
特別決議者の氏名②	
特別決議者の氏名③	

5 特別決議者が有する株式会社明治生命火災及び株式会社明治生命火災の合併後継会社等の株式等が特別決議者取得するまでの期間における経営の計画について

株式を取得する期間（予定）	年 月 ～ 年 月
当該期間までの経営上の計画	
当該計画への対応	

6 特別決議者が当該株式等を取得した後も当該の経営計画

実施時期	実施の予定実行内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

(備考)
 ① 用語の大半は、日本企業関係 A 4 とする。

	① 中継線の貸し、返却を含む）及び機内通信網の他の主要な要素に属する機器を設計する。 ② 装置については、中小企業等経営強化法に規定する認定事業者等が技術開発を実施する。
(事業計画) ① 「1. 地方振興策（施策）実施」等の承認を受けた中小企業者についてについては、地方振興策（施策）実施」等の承認を受けた旨により明確とした中小企業者又は株式会社等（以下「地方振興策実施事業者」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ② 「3. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ③ 「4. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ④ 「5. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。	① 「1. 地方振興策（施策）実施」等の承認を受けた中小企業者についてについては、地方振興策（施策）実施」等の承認を受けた旨により明確とした中小企業者又は株式会社等（以下「地方振興策実施事業者」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ② 「3. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ③ 「4. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。 ④ 「5. 特定非営利活動法人等又は株式会社等（以下「特定非営利活動法人等」という。）が主要な役員となった中小企業者の確率を記載する。

(3) 監査委員

- ① 「銀行施行規則及附属し監審」第3条の規定を受け中小企業者についてについては、銀行施行規則及附属し「監審」第3条の規定を受け合併により新設した中小企業会社又は改組会社等及びその他の中小企業会社又は合併会社等による中小企業会社の新設を必要とする。
- ② 「株式会社新設会社等による株式交換会社新設会社の株式交換会社」については、本章程を行う時における申請者の代表者（代表者であった者を含む。）に監査する。
- ③ 「株式会社新設会社等による株式交換会社新設会社の株式交換会社」については、監査するものは一人以上二人以下である。監査するものは株式の譲渡又は取得の権利を有する者である。
- ④ 前項の規定による監査申請書は申請者が株式交換会社新設会社の株式の交換会社を併列申請書とする等第2条第3項に於ける申請書の合計については、当該株式等が申請書者の取得した株式に本章程を行う場合に、記載を要することとすることができる。

(別紙)

認定経営者等支援機関による所見等

1. 認定支援機関の名称等	
認定経営者等支援機関の名称	
機関が法人の場合に代表者の氏名	
住所又は所在地	

2. 所見を記載した年月日
年 月 日

3. 認定支援機関による所見

4. 指摘及び取返しの内容
(審査の結果、下記のことについて、経営強化を理由とする場合又は正当な理由が認められない場合には記載が必要。)